

西海市下水道事業経営戦略

令和 4 年度～令和 13 年度

西海市水道部

令和 4 年 10 月

【目次】

第1章 経営戦略策定の趣旨	1
1 経営戦略策定の目的	3
2 既存計画の整理と本経営戦略の位置付け	4
3 計画期間	5
第2章 西海市下水道事業の概要	7
1 市の概要	9
2 事業の概要	11
2.1 特定環境保全公共下水道事業	11
2.2 農業集落排水事業	12
2.3 漁業集落排水事業	13
2.4 地域し尿事業（コミュニティ・プラント）	14
2.5 浄化槽事業	15
3 污水处理区域	17
4 使用料について	18
4.1 下水道使用料の概要・考え方（全事業）	18
5 組織について	19
6 民間活力の活用	20
7 経営比較分析表を用いた現状分析	21
7.1 特定環境保全公共下水道事業	22
7.2 農業集落排水事業	26
7.3 漁業集落排水事業	31
7.4 特定地域生活排水処理事業	35
7.5 現状分析まとめ	39
第3章 将来の事業環境	41
1 行政区域内人口の予測	43
1.1 過年度実績の推移	43
1.2 将来の行政区域内人口	43
2 処理区域内人口・水洗化人口の予測	45
2.1 各事業の処理区域内人口及びその構成比	45
2.2 各事業の水洗化人口	45
3 有収水量の予測	50
3.1 過年度実績の推移	50
3.2 計画1人1日有収水量の設定	51
3.3 有収水量の予測	52

4 施設の見通し	54
4.1 特定環境保全公共下水道事業	54
4.2 農業集落排水事業.....	55
4.3 漁業集落排水事業.....	56
4.4 地域し尿事業（コミュニティ・プラント）	57
4.5 浄化槽事業	58
5 組織の見通し	59
6 財政収支の見通し	60
6.1 将来値算出条件	60
6.2 投資計画.....	62
6.3 事業別将来値算出条件	67
6.4 財政収支見通しの算出結果.....	77
第 4 章 経営課題と経営改善に向けた取り組みの基本方針	79
1 本市下水道事業の経営課題.....	81
2 経営改善に向けた取り組みの基本方針	82
第 5 章 投資・財政計画（収支計画）	83
1 投資・財政計画（収支計画）策定の概要.....	85
2 投資・財源試算（財政シミュレーション）	85
2.1 投資・財源試算の数値目標（財源確保ケース①）	85
2.2 投資・財源試算の数値目標（財源確保ケース②）	88
2.3 投資・財政計画の数値目標（財源確保ケース③）	91
2.4 投資・財政計画の数値目標（財源確保ケース④）	94
2.5 投資・財政計画の数値目標（財源確保ケース②-1）	98
3 投資・財政計画（収支計画）まとめ	100
4 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要	102
4.1 民間活力の活用に関する事項（PPP/PFI など）	102
4.2 今後検討予定の取組の概要.....	104
第 6 章 経営改善に向けた具体的な取り組みの進捗管理に関する事項	105
1 経営改善に向けた具体的な取り組みの進捗管理に関する事項	107

第1章 経営戦略策定の趣旨

第1章 経営戦略策定の趣旨

1 経営戦略策定の目的

西海市（以下「本市」という）は、平成 17 年 4 月に旧 5 町（西彼町、西海町、大島町、崎戸町、大瀬戸町）が合併し誕生しました。合併より前には各町の政策のもとで下水道等各種汚水処理施設の整備が進められていましたが、旧 5 町の構想を見直し「西海市汚水処理構想」を平成 17 年度に策定し、これに従って複数の処理地区で整備を進めてきました。

その後、社会情勢の変化や新技術の進展などの外部環境要因の変化や人口動態の変化などの内部環境要因の変化に応じて平成 22 年度、平成 27 年度、令和 2 年度に汚水処理構想を見直しています。

令和 3 年度では下水道事業として 5 つの事業（特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、地域し尿事業（コミュニティ・プラント）、浄化槽事業（特定地域生活排水処理事業、寄附型浄化槽事業））を運営しています。

また、平成 26 年度に総務省により「公営企業の経営に当たっての留意事項について」が通知され、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定について必要性が示されたことを受け、平成 28 年度には将来に渡り安定的かつ持続的な事業運営を図り、経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上を図ることを目的に、「投資」と「財政」の両面から今後の経営の方向性を明らかにする「経営戦略」を策定し、計画的に事業を運営してきました。

更に、経営状況の”見える化”を促進するため、令和 2 年 4 月 1 日より地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計へ移行しました。

これにより、発生主義に基づく複式簿記での経理によって、財務諸表等を通じて経営状況や財政状況を明確化することが可能になり、経営基盤の強化を計るとともに財政マネジメントの向上を更に推進しています。

こうした経緯をふまえ、公営企業会計移行後の令和 3 年度において、改めて「投資試算」及び「財源試算」の将来予測方法を見直し、経営健全化や財源確保の具体的な方策を整理するとともに、使用料改定の水準を検討し、平成 28 年度に策定した経営戦略を改定し、新たな経営戦略を策定することを目的としています。

2 既存計画の整理と本経営戦略の位置付け

経営戦略の策定に際して、本市下水道事業に関わる各種の既存計画を整理した上で、その位置付けを示します。

本市では、市の最上位計画として平成 28 年度に「第 2 次西海市総合計画」を策定し、「みんなでつくるさいかい」の基本姿勢のもと、「生涯にわたり活躍できる ひとづくり」、「さいかいで活躍できるしごとづくり」、「安心して活躍できるまちづくり」の 3 つの基本目標を設定してまちづくりを進めています。

また、社会の変化やより効率的な污水处理施設の整備・運営管理を計画的に実施していくため、一定周期で西海市污水处理構想の見直しを行い、污水处理施設についてそれぞれの特性やコストを比較し、最適な処理方法を選定し整備を進めているところです。

本経営戦略は、第 2 次西海市総合計画における基本目標の一つである「安心して活躍できるまちづくり」を推進するための、下水道事業が策定する基本計画として位置づけられます（図 1-1 参照）。



図 1-1 西海市下水道事業経営戦略の位置付け

3 計画期間

本経営戦略は、公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画であり、30年先の長期間を展望したうえで、経営基盤の強化等に取り組めるよう、計画期間を令和4年度から令和13年度の10年間とします（図1-2参照）。

これは、総務省の経営戦略策定ガイドラインに示されている「10年以上の合理的な期間を設定する」とも合致するものです。計画期間中も社会情勢の変化や計画の進捗度などに応じ、適宜計画を再点検し、見直しを図っていきます。



図 1-2 経営戦略の計画期間

第2章 西海市下水道事業の概要

第2章 西海市下水道事業の概要

1 市の概要

本市は西彼杵半島の北部にあり、県内の2大都市である長崎市と佐世保市の間に位置しています（図2-1参照）。また、東岸は大村湾に、西岸は外海の五島灘、角力灘に面しており、前ノ島、竹島、江島、平島、松島といった架橋で結ばれていない5つの有人島を有しています。

本市は、町村制が施行された明治22年4月時点では13村で構成されていましたが、その後の合併、編入、町名変更を経て昭和44年1月に西彼町、西海町、大島町、崎戸町、大瀬戸町の5町構成となり、平成17年4月1日に5町が対等合併し現在に至っています。

総面積は、241.60 km²（令和3年10月1日現在）で、長崎県全体（4,130.98 km²）の5.8%を占めています。民有地の地目別面積の割合を見ると、山林が47.0%で最も多く、以下、田畑33.0%、原野10.6%、宅地5.8%、その他（池沼含む）3.6%の順となっています。

本地域は、リアス式海岸などの複雑な地形を持った海岸線や、点在する大小さまざまな島、丘陵起伏が続く地形といった美しく優れた自然景観（図2-2参照）を有しており、西海国立公園、大村湾県立公園、西彼杵半島県立公園の3つが自然公園に指定されています。

本市では、健全育成運動として『は・あ・と・ふ・る運動』を実施し、未来を担う子供達への支援に注力しているほか、地球環境に配慮した地域づくりを目指すべく『脱炭素社会に向かうまち 西海市』を掲げ、自然共生社会と地域発展の両立を目指しています。

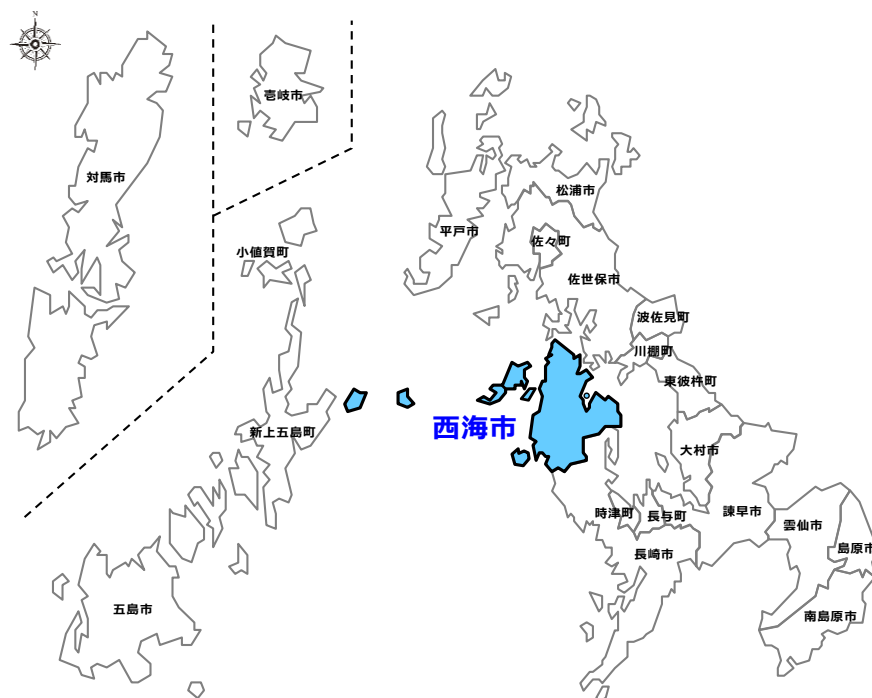


図2-1 本市の位置

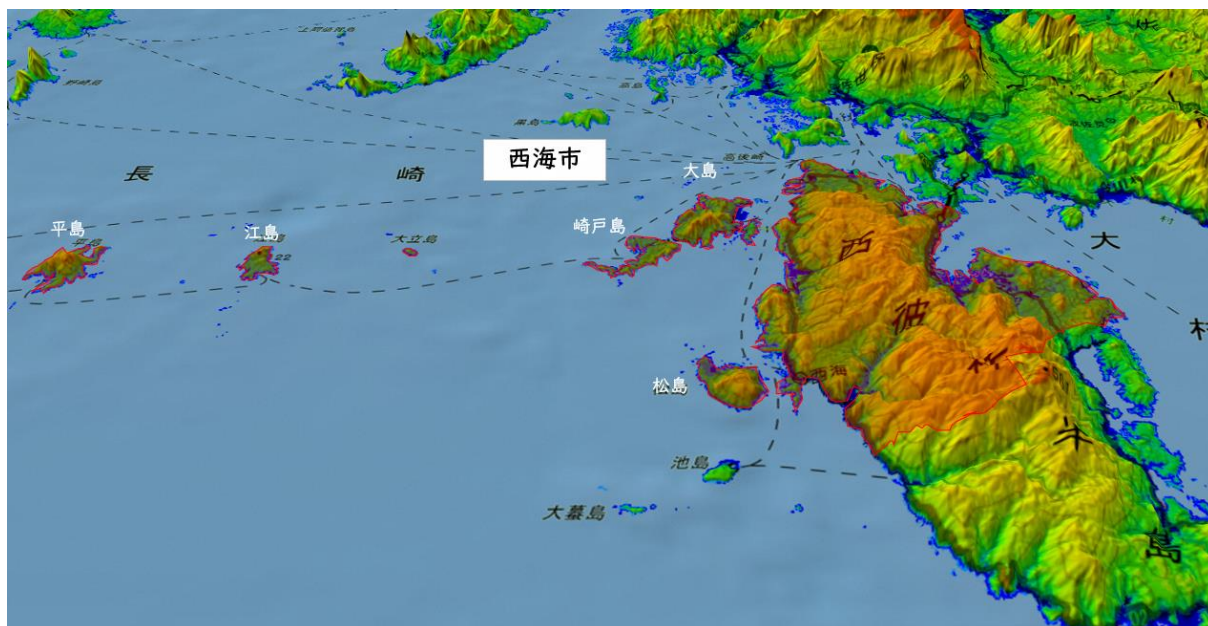


図 2-2 本市の地形



図 2-3 本市の地目別面積

2 事業の概要

本市は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、地域し尿事業（コミュニティ・プラント）、浄化槽事業（特定地域生活排水処理事業、寄附型浄化槽事業）の5事業を運営しています。

以下に、各事業の概要を示します。

2.1 特定環境保全公共下水道事業

令和3年度末時点の本市の特定環境保全公共下水道事業の概要を表2-1に示します。

特定環境保全公共下水道事業は、自然環境保護と農山漁村の生活環境改善の両立を図ることを目的とし、市街化区域以外の区域に設置されています。

本市の特定環境保全公共下水道事業は、平成20年度から供用を開始し、令和3年度末時点の供用経過年数は13年となります。

処理区は、大串処理区と瀬戸処理区の2処理区で構成されており、大串浄化センター、瀬戸浄化センターの2箇所で行っています。

令和3年度末時点の下水道の普及率は12.6%、下水道を整備した区域内の人口に対して、実際に公共下水道に接続して水洗化した人口の割合を指す水洗化率は69.0%となっています。

表 2-1 本市の特定環境保全公共下水道事業の概要

項目	内容
供用開始年度	平成20年度
法適（全部適用／一部適用）・非適の区分	法適（一部適用）
行政区域内人口	26,146人
処理区域内人口 ※未供用区域を除く	3,285人
下水道普及率	12.6%
処理区域面積	120 ha
処理区域人口密度	27.4人/ha
水洗化人口	2,266人
水洗化率 ※未供用区域を除く	69.0%
流域下水道等への接続の有無	無
排除方式	分流式
処理区数	2処理区
処理場数	2処理場

2.2 農業集落排水事業

令和3年度末時点の本市の農業集落排水事業の概要を表2-2に示します。

農業集落排水事業は、農業集落における農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与することを目的として設置されています。

本市の農業集落排水事業は、平成7年度から供用を開始し、令和3年度末時点供用経過年数は26年となります。

処理区は、平原地区、皆割石地区、小迎地区、亀浦・風早地区、川内・水浦地区、横瀬地区、太田和地区、柳地区、多以良地区、雪浦地区の10区で構成されており、それぞれに設置された10箇所の処理場で処理を行っています。

令和3年度末時点の普及率は23.6%で、水洗化率は87.7%となっています。

表 2-2 本市の農業集落排水事業の概要

項目	内容
供用開始年度	平成7年度
法適（全部適用／一部適用）・非適の区分	法適（一部適用）
行政区域内人口	26,146人
処理区域内人口	6,173人
下水道普及率	23.6%
処理区域面積	276 ha
処理区域人口密度	22.4人/ha
水洗化人口	5,411人
水洗化率	87.7%
流域下水道等への接続の有無	無
排除方式	分流式
処理区数	10処理区
処理場数	10処理場

2.3 漁業集落排水事業

令和 3 年度末時点の本市の漁業集落排水事業の概要を表 2-3 に示します。

漁業集落排水事業は、漁業集落地域における生活環境の改善、漁港及び漁場の水質保全、公共用水域の水質保全に寄与することを目的として設置されています。

本市の漁業集落排水事業は、平成 8 年度から供用を開始し、令和 3 年度末時点の供用経過年数は 25 年です。

処理区は、大島・塩田地区、黒瀬地区、江島地区の 3 区で構成されており、それぞれに設置された 3 箇所の処理場で処理を行っています。

令和 3 年度末時点の普及率は 2.6% で、水洗化率は 94.5% となっています。

表 2-3 本市の漁業集落排水事業の概要

項目	内容
供用開始年度	平成8年度
法適（全部適用／一部適用）・非適の区分	法適（一部適用）
行政区域内人口	26,146人
処理区域内人口	673人
下水道普及率	2.6%
処理区域面積	82 ha
処理区域人口密度	8.2人/ha
水洗化人口	636人
水洗化率	94.5%
流域下水道等への接続の有無	無
排除方式	分流式
処理区数	3処理区
処理場数	3処理場

2.4 地域し尿事業（コミュニティ・プラント）

令和 3 年度末時点の本市の地域し尿事業（コミュニティ・プラント）の概要を表 2-4 に示します。

地域し尿事業（コミュニティ・プラント）は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき市町村が定める一般廃棄物処理計画に従って設置され、管渠によって集められたし尿及び生活雑排水を併せて処理する施設であり、し尿の衛生的処理のみならず水質汚濁の防止にも資するものとして設置されています。

本市の地域し尿事業（コミュニティ・プラント）は、昭和 50 年度から供用を開始し、令和 3 年度末時点の供用経過年数は 46 年となります。

処理区は、真砂地区、塔の尾・太田尾地区、内浦地区、楠地地区、間瀬地区、馬込地区の 6 区で構成されており、それぞれに設置された 6 箇所の処理場で処理を行っています。

また、令和 3 年度末時点の普及率は 13.1%で、水洗化率は 98.0%となっています。

表 2-4 本市の地域し尿事業の概要

項目	内容
供用開始年度	昭和50年度
法適（全部適用／一部適用）・非適の区分	法適（一部適用）
行政区域内人口	26,146人
処理区域内人口	3,416人
下水道普及率	13.1%
処理区域面積	128 ha
処理区域人口密度	26.7 人/ha
水洗化人口	3,346人
水洗化率	98.0%
流域下水道等への接続の有無	無
排除方式	分流式
処理区数	6処理区
処理場数	6処理場

2.5 浄化槽事業

浄化槽事業は、各家庭の生活排水をその敷地内に設置する浄化槽で個別に浄化処理するため、比較的人口密度の低い地域に適しています。

本市の浄化槽事業には、特定地域生活排水処理事業と個人で設置した浄化槽の寄附を受け入れて管理を行う寄附型浄化槽事業がありますが、浄化槽の新規建設（市町村設置型）事業は平成24年度に終了し、寄附型浄化槽についても新規の寄附受納を終了しており、現在は維持管理のみを行っています。

また、公共用水域の水質汚濁の防止及び公衆衛生の向上に寄与するため、合併処理浄化槽の設置者に対し設置費用の一部を補助しています。

それぞれの事業概要は以下のとおりです。

2.5.1 特定地域生活排水処理事業

令和3年度末時点の本市の浄化槽事業のうち特定地域生活排水処理事業の概要を表2-5に示します。

特定地域生活排水処理事業は、環境省所管の浄化槽市町村整備推進事業として整備される合併処理浄化槽で、本市では平成15年度から供用を開始し、令和3年度末時点の供用経過年数は18年で、その設置数は491基となっています。

令和3年度末時点の普及率は4.5%で、水洗化率は100.0%となっています。

表 2-5 特定地域生活排水処理事業の概要

項目	内容
供用開始年度	平成15年度
法適（全部適用／一部適用）・非適の区分	法適（一部適用）
行政区域内人口	26,146人
処理区域内人口	1,175人
普及率	4.5%
処理区域面積	-
処理区域人口密度	-
水洗化人口	1,175人
水洗化率	100.0%
流域下水道等への接続の有無	無
排除方式	合併処理
処理区	集合処理区域外の区域
浄化槽設置数	491基

2.5.2 寄附型浄化槽事業

令和 3 年度末時点の本市の浄化槽事業のうち寄附型浄化槽事業の概要を表 2-6 に示します。

寄附型浄化槽の管理基数は 292 基となっており、令和 3 年度末時点の普及率は 2.5%で、水洗化率は 100.0%となっています。

表 2-6 寄附型浄化槽事業の概要

項目	内容
供用開始年度	-
法適（全部適用／一部適用）・非適の区分	法適（一部適用）
行政区域内人口	26,146人
処理区域内人口	659人
普及率	2.5%
処理区域面積	-
処理区域人口密度	-
水洗化人口	659人
水洗化率	100.0%
流域下水道等への接続の有無	無
排除方式	合併処理
処理区	集合処理区域外の区域
浄化槽設置数	292基

3 污水处理区域

図 2-4 に本市の污水处理区域図を示します。

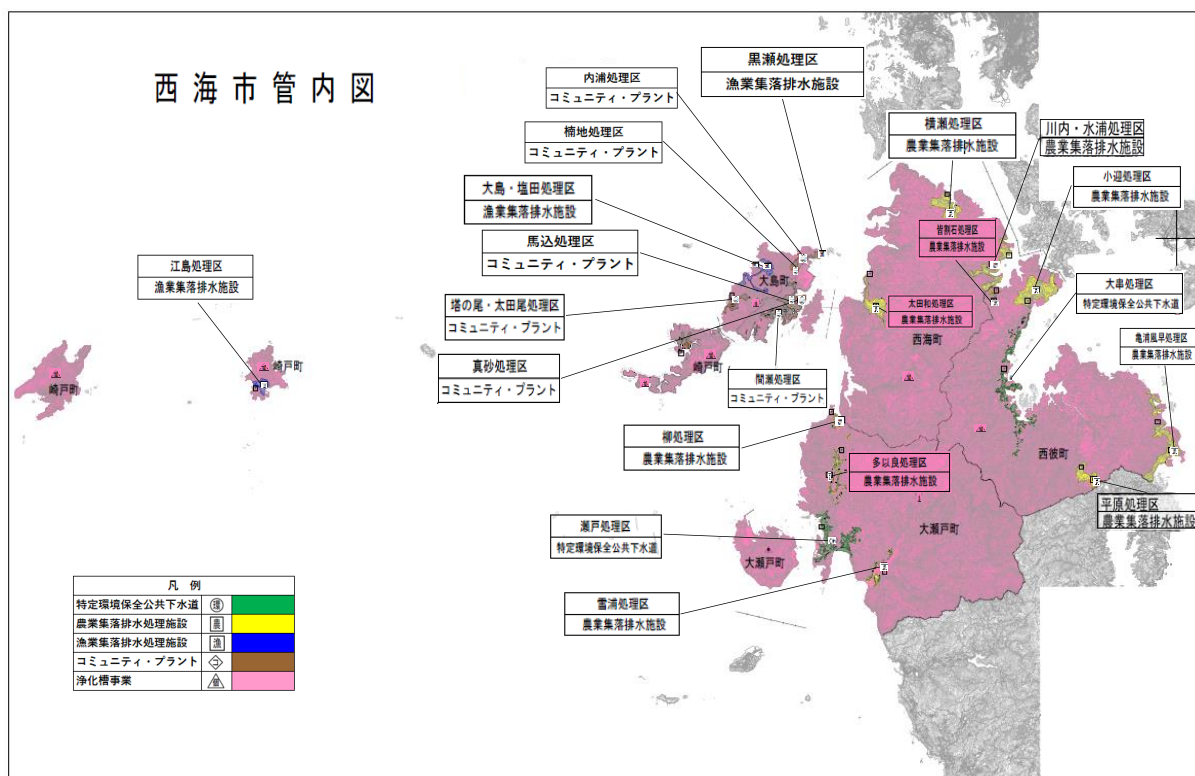


図 2-4 西海市污水处理区域図

4 使用料について

4.1 下水道使用料の概要・考え方（全事業）

本市の下水道使用料は、基本水量に応じて計算される基本料金と使用水量に応じて計算される超過料金で構成されています（表 2-7 参照）。

使用料の計算は、「基本料金+超過料金」として算出しています。

条例上の使用料※¹ 及び実質的な使用料※² を表 2-8 に示します。

※¹ 条例上の使用料とは、一般家庭における 20 m³あたりの使用料をいいます。

※² 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に 20 m³を乗じたものをいいます。

表 2-7 料金表

(税込)		
1世帯または1事業所につき1か月あたり		
	基本料金	超過料金（1 m ³ あたり）
5 m ³ まで	1,018円	173円
10 m ³ まで	1,527円	

表 2-8 条例上の使用料及び実質的な使用料

年度	条例上の 使用料 （円）	実質的な使用料（円）					
		特定環境 保全公共 下水道事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	地域し尿 事業	浄化槽事業	全事業
平成30年度	3,200	3,410	3,399	3,628	3,494	3,326	3,430
令和元年度	3,257	3,445	3,426	2,677	3,519	3,344	3,457
令和2年度	3,257	3,489	3,470	3,740	3,553	3,396	3,499
令和3年度	3,257	3,503	3,477	3,773	3,578	3,405	3,513

5 組織について

本市の下水道事業は、令和3年4月1日時点で水道部下水道課が業務を運営しており、課長、下水道総務班4名、下水道整備班4名の計9名体制となっています。組織図は図2-5のとおりです。

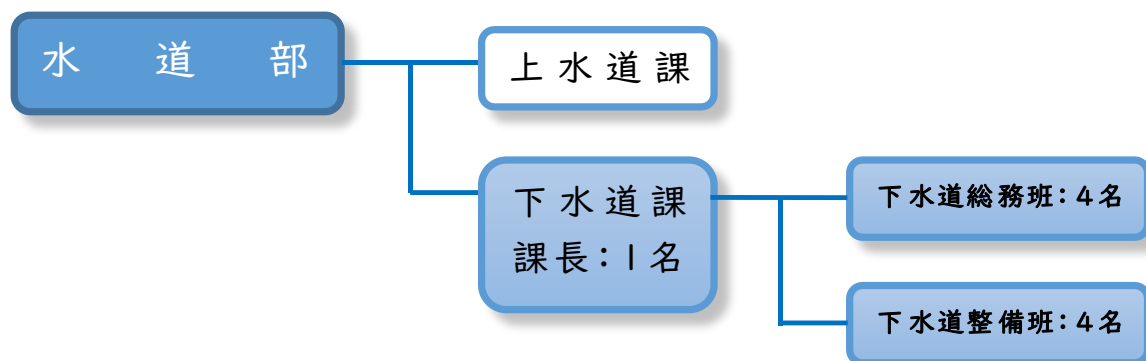


図 2-5 下水道事業組織図

6 民間活力の活用

本市では、下水処理施設や合併処理浄化槽の維持管理業務（汚泥運搬を含む）などの業務を民間委託し、効率的な管理と経費節減に努めています（表 2-9 参照）。

契約期間は単年契約、発注方法は仕様書発注となっています。

表 2-9 主な民間委託業務一覧（令和 3 年度）

事業名	委託内容
特定環境保全公共下水道事業	瀬戸浄化センター維持管理業務
	大串浄化センター維持管理業務
	瀬戸浄化センター脱水汚泥運搬業務
	大串浄化センター脱水汚泥運搬業務
農業集落排水事業	雪浦地区農業集落排水施設維持管理業務
	柳地区農業集落排水施設維持管理業務
	多以良地区農業集落排水施設維持管理業務
	道目木・小峰地区浄化槽維持管理業務
	川内・水浦地区農業集落排水施設維持管理業務
	太田和地区農業集落排水施設維持管理業務
	横瀬地区農業集落排水施設維持管理業務
	小迎地区農業集落排水施設維持管理業務
	亀浦風早地区農業集落排水施設維持管理業務
	平原地区農業集落排水施設維持管理業務
	皆割石地区農業集落排水施設維持管理業務
	雪浦地区農業集落排水施設汚泥運搬業務
	柳地区農業集落排水施設汚泥運搬業務
	多以良地区農業集落排水施設汚泥運搬業務
	川内・水浦地区農業集落排水施設汚泥運搬業務
	太田和地区農業集落排水施設汚泥運搬業務
	横瀬地区農業集落排水施設汚泥運搬業務
	小迎地区農業集落排水施設汚泥運搬業務
	亀浦風早地区農業集落排水施設汚泥運搬業務
	平原地区農業集落排水施設汚泥運搬業務
	皆割石地区農業集落排水施設汚泥運搬業務
漁業集落排水事業	大島漁業集落排水処理施設維持管理業務
	江島漁業集落排水施設維持管理業務
	江島漁業集落排水施設日常管理業務
	大島漁集処理場汚泥運搬業務
地域し尿事業（コミュニティ・プラント）	大島地域し尿処理施設維持管理業務
	大島地域し尿処理場汚泥運搬業務
	大島下水処理場脱水汚泥運搬業務
浄化槽事業	西彼地区浄化槽維持管理業務
	西海管内浄化槽維持管理業務
	大島地区浄化槽維持管理業務
	崎戸地区浄化槽維持管理業務
	大瀬戸地区浄化槽維持管理業務

7 経営比較分析表を用いた現状分析

総務省では、公営企業の経営及び施設の状況を示す主な経営指標とその分析で構成される「経営比較分析表」を公開しています。経営比較分析表を用いることで、経年比較や他団体との比較ができ、経営の現状、課題を客観的に把握することが可能となります。

本検討では、「経営比較分析表」で示されている経営指標を用いて、公営企業会計移行後（法適用）の2年間（令和2年度～令和3年度）の経営の状況について、経営の健全性・効率性、施設の老朽化の状況の観点について分析を行い、本市下水道事業の経営の現状と解決すべき課題の「見える化」を図ります。

※法適用後の経過年数が浅いため、法適用前の5年間（平成27年度～令和元年度）について、公表数値を記載します。

※※経営指標を用いた現状分析は、経営比較分析表が公表されている「特定環境保全公共下水道事業」「農業集落排水事業」「漁業集落排水事業」「特定地域生活排水処理事業」の4事業で行います。

経営指標

【経営の健全性・効率性】

- (1) 経常収支比率（％）
- (2) 経費回収率（％）
- (3) 污水处理原価（円）
- (4) 施設利用率（％）
- (5) 水洗化率（％）

【老朽化の状況】

- (1) 管渠改善率（％）

7.1 特定環境保全公共下水道事業

7.1.1 比較団体

経営分析における比較団体は、以下 2 つの条件に該当する全国の特定期間保全公共下水道事業としました。

- 総務省が公表する「令和 2 年度決算 経営比較分析表」（以下、「経営比較分析表」といいます）の類似団体区分に基づき、本市特定期間保全公共下水道事業と同じ区分（区分 D3：供用開始後年数 15 年未満）に属する団体
- 本市特定期間保全公共下水道事業と処理区域内人口密度※¹ が同水準※² の団体

※¹ 処理区域内人口密度は、処理区域内面積 1 ha あたりの処理区域内人口を表す指標で、密度の水準が経営効率に密接に関連するため、本検討では処理区域内人口密度が同水準の団体を比較対象としています。

※² 本市特定期間保全公共下水道事業の処理区域内人口密度は 26 人/ha（令和 2 年度時点）のため、処理区域内人口密度が 25～30 人/ha の団体を比較対象としています。

7.1.2 経営の健全性・効率性

特定期間保全公共下水道事業における経営指標から見える現状と取り組むべき課題を以下に整理します。（図 2-6～図 2-15 参照）

（1）経常収支比率（法適用前：収益的収支比率）

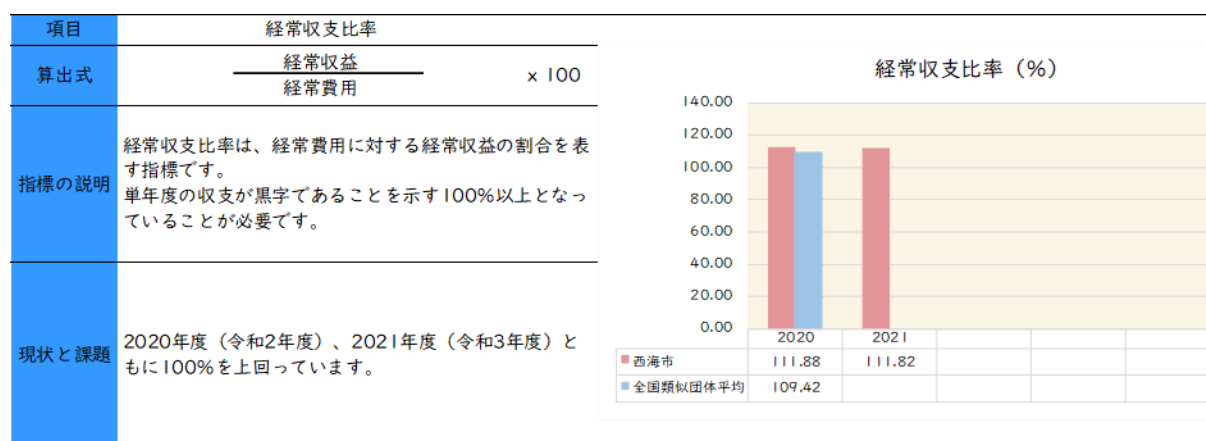


図 2-6 経常収支比率

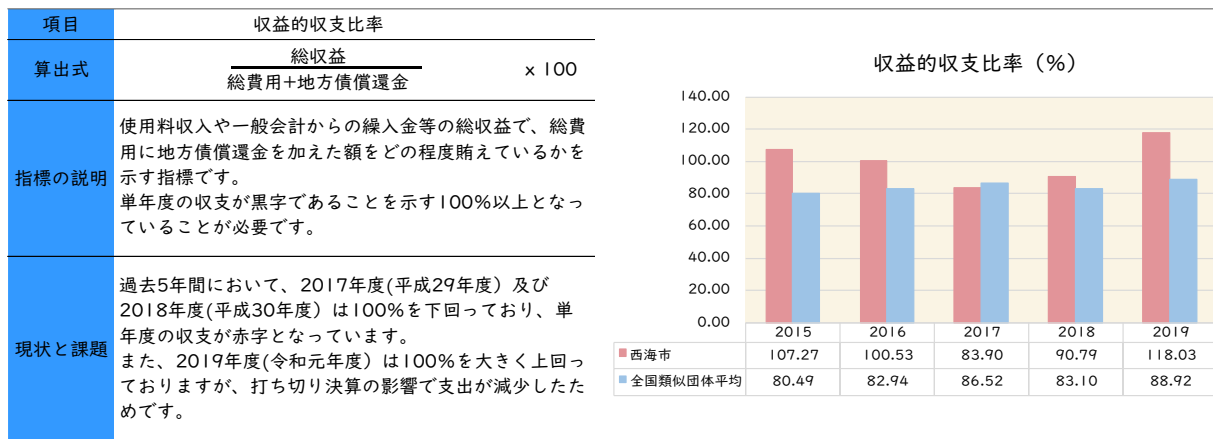


図 2-7 収益的収支比率（法適用前）

(2) 経費回収率

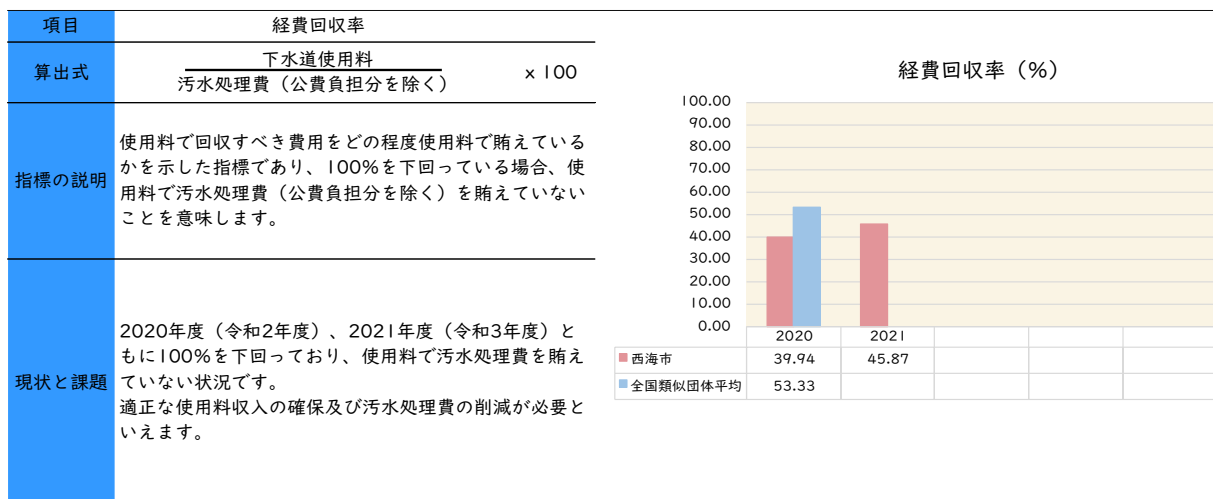


図 2-8 経費回収率

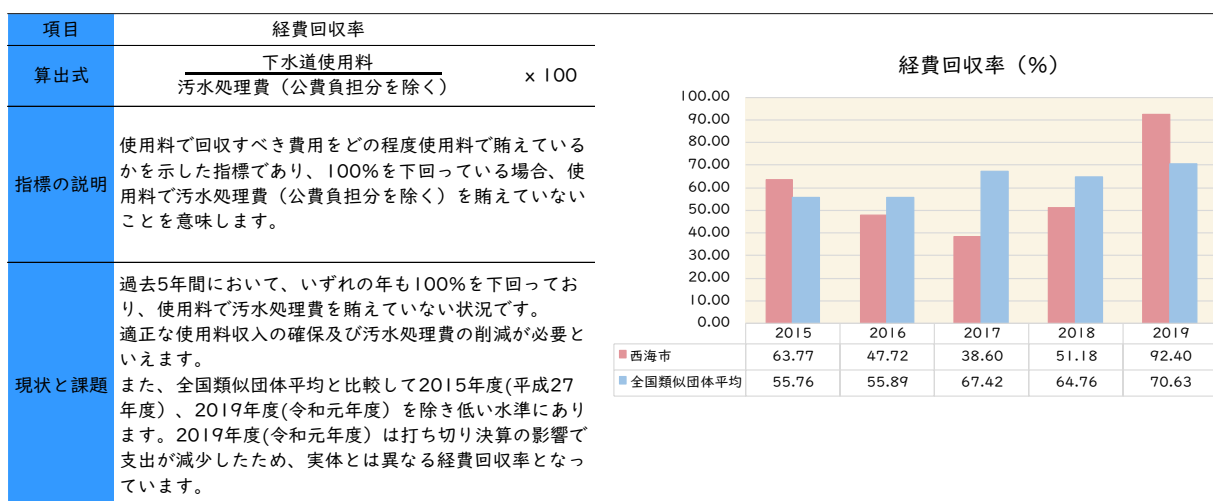


図 2-9 経費回収率（法適用前）

(3) 污水处理原価

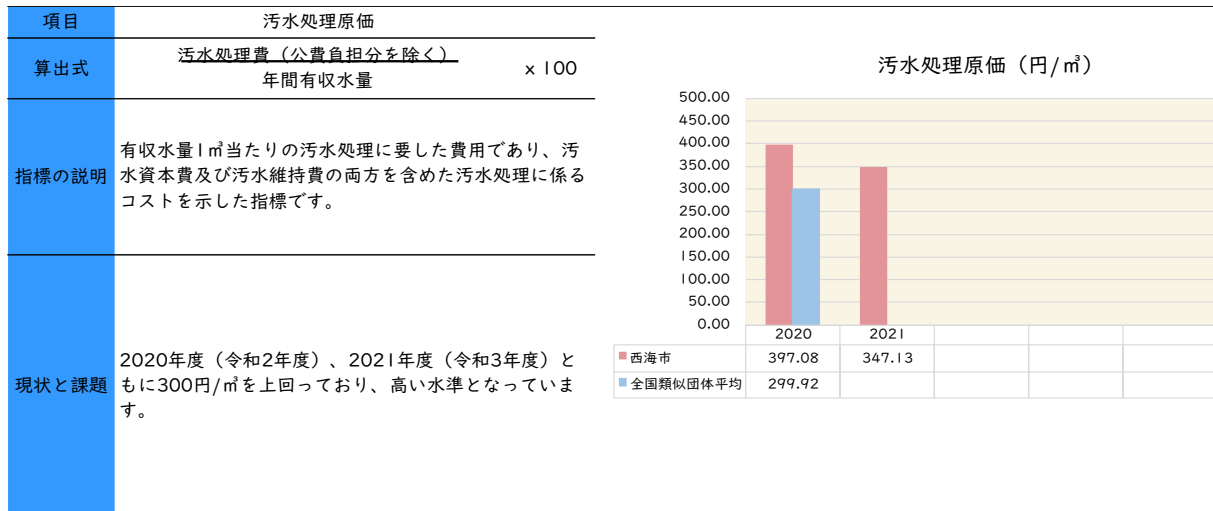


図 2-10 污水处理原価

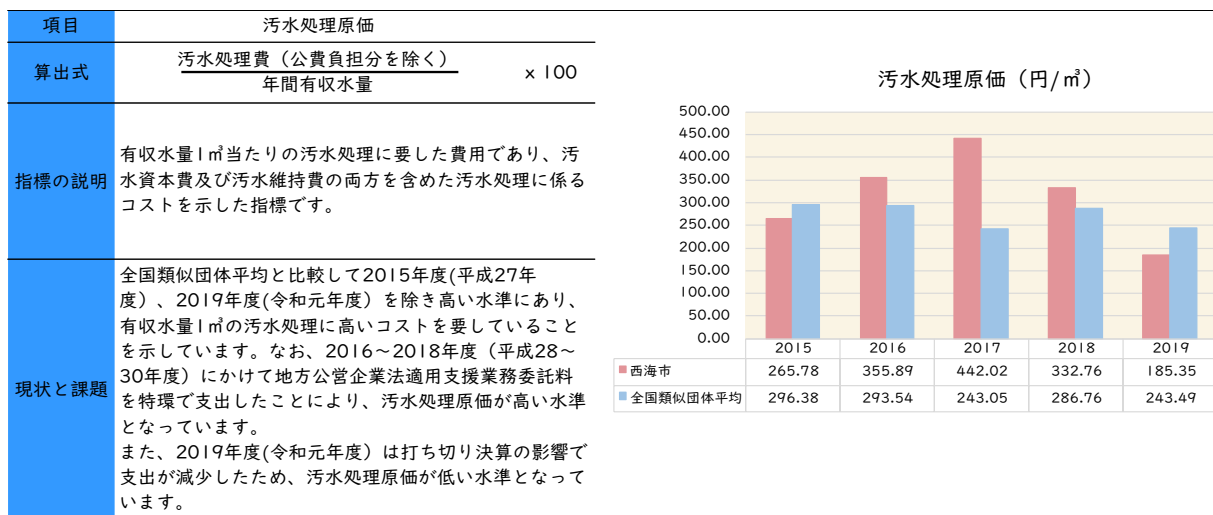


図 2-11 污水处理原価（法適用前）

(4) 施設利用率

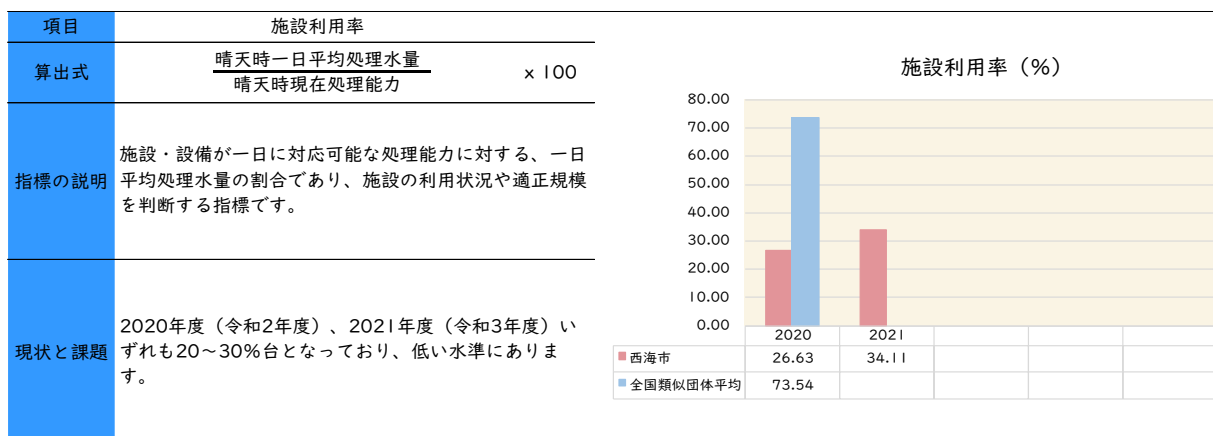


図 2-12 施設利用率

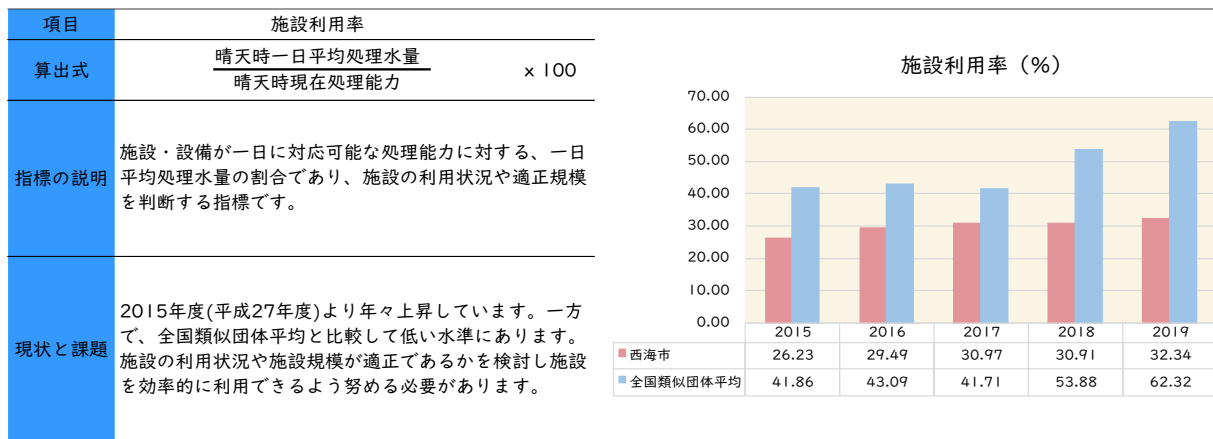


図 2-13 施設利用率（法適用前）

(5) 水洗化率

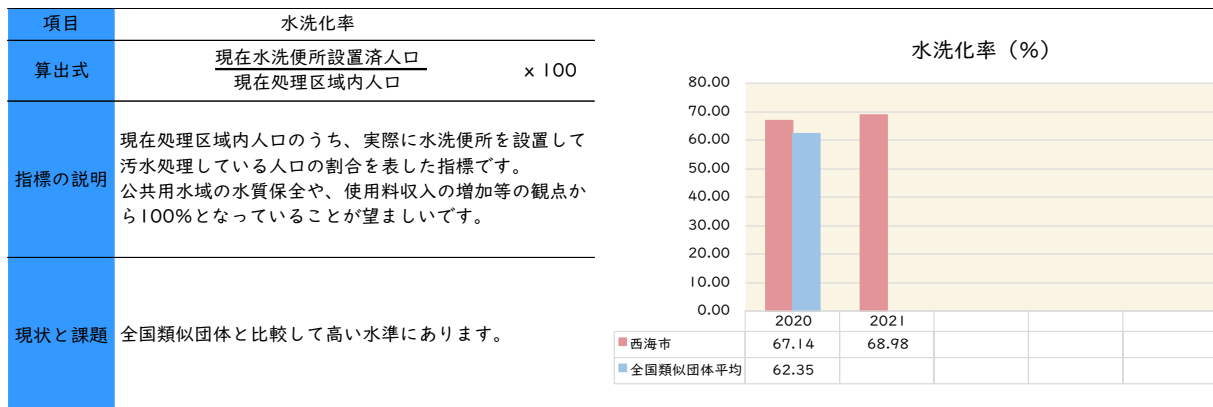


図 2-14 水洗化率

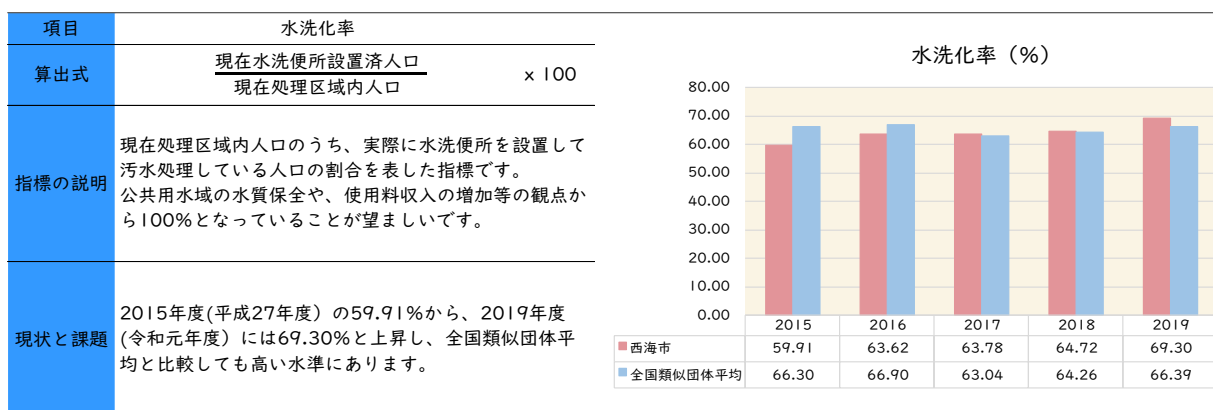


図 2-15 水洗化率（法適用前）

7.1.3 老朽化の状況

施設の老朽化の状況を把握するために、特定環境保全公共下水道事業における管渠の改善率を図 2-16～図 2-17 に示します。

(1) 管渠改善率



図 2-16 管渠改善率

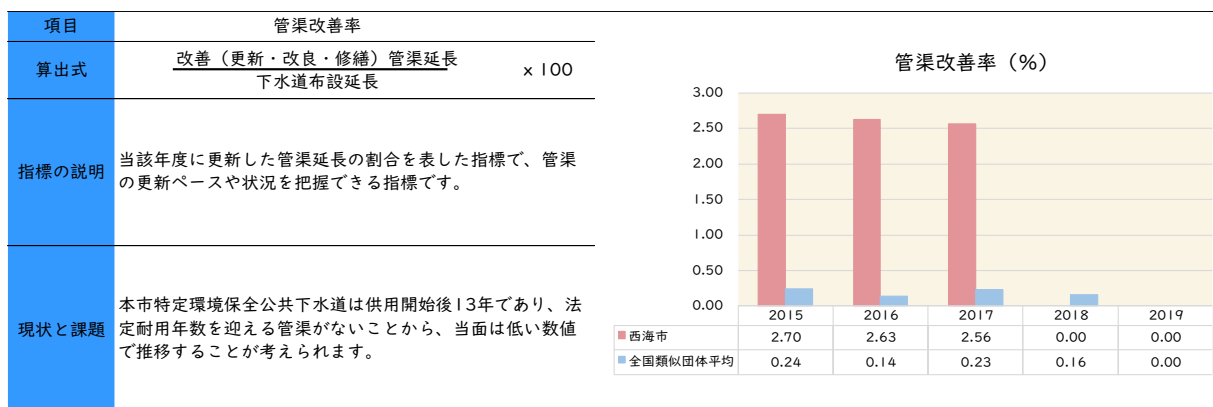


図 2-17 管渠改善率（法適用前）

7.2 農業集落排水事業

7.2.1 比較団体

経営分析における比較団体は、以下 2 つの条件に該当する全国の農業集落排水事業としました。

- 「経営比較分析表」の類似団体区分に基づき、本市農業集落排水事業と同じ区分（区分 F2：供用開始後年数 15 年以上 30 年未満）に属する団体
- 処理区域内人口密度が本市農業集落排水事業と同水準※1 の団体

※1 本市農業集落排水事業の処理区域内人口密度は 23 人/ha（令和 2 年度時点）のため、処理区域内人口密度が 20～25 人/ha の団体を比較対象としました。

7.2.2 経営の健全性・効率性

農業集落排水事業における経営指標から見える現状と取り組むべき課題を以下に整理します。
(図 2-18～図 2-27 参照)

(1) 経常収支比率（法適用前：収益的収支比率）

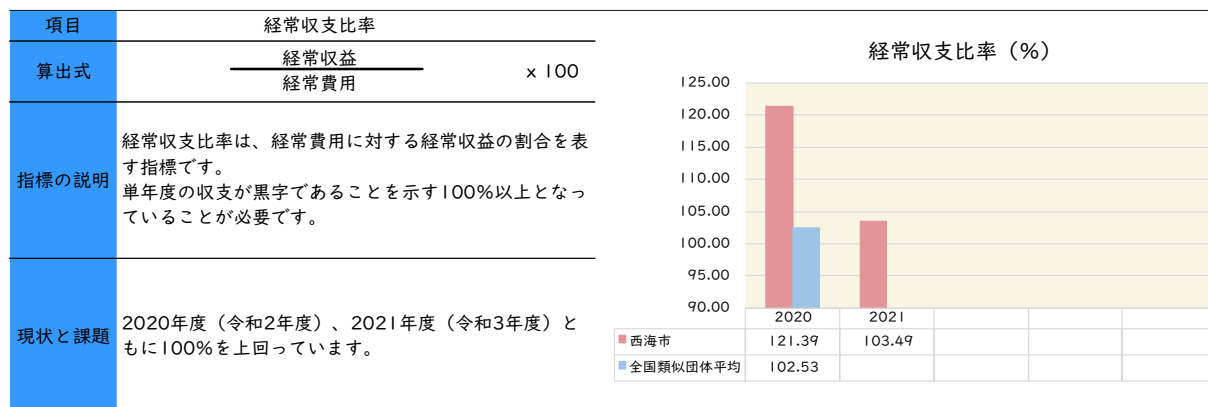


図 2-18 経常収支比率

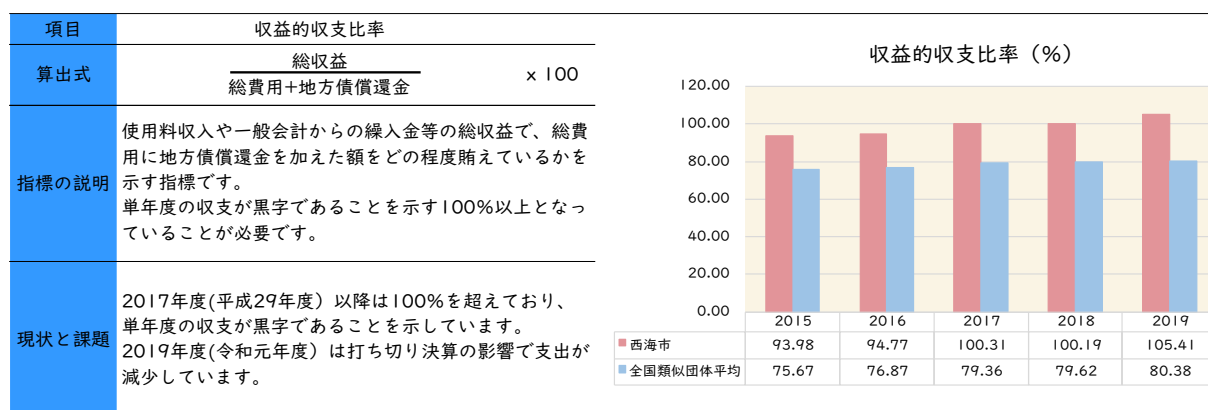


図 2-19 収益的収支比率（法適用前）

(2) 経費回収率

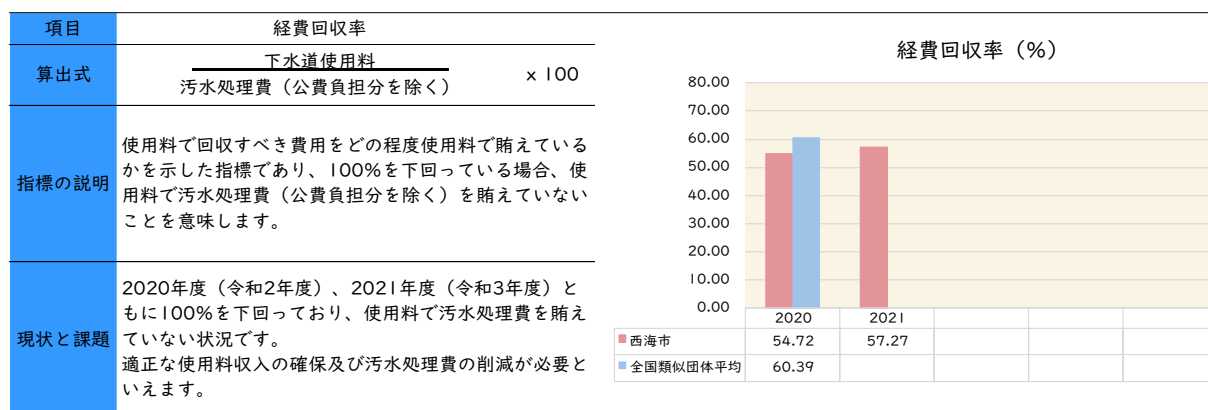


図 2-20 経費回収率

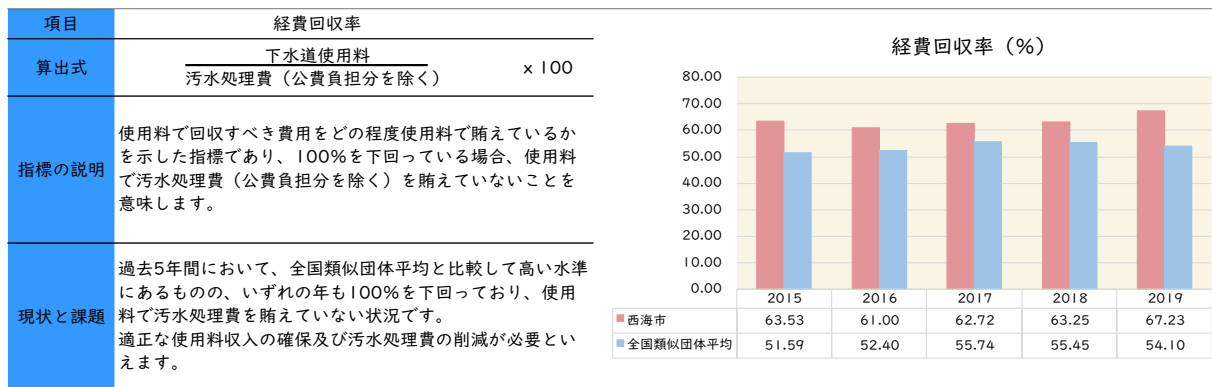


図 2-21 経費回収率（法適用前）

(3) 污水处理原価

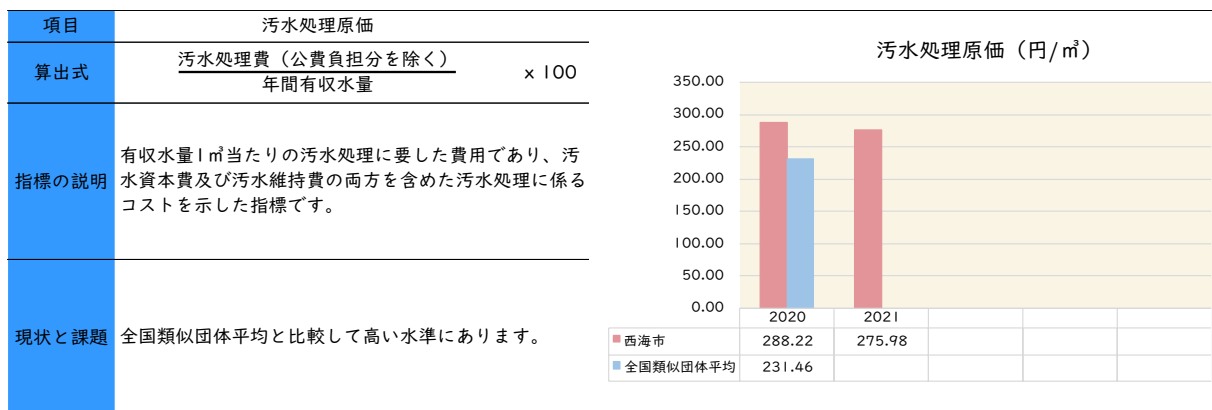


図 2-22 污水处理原価

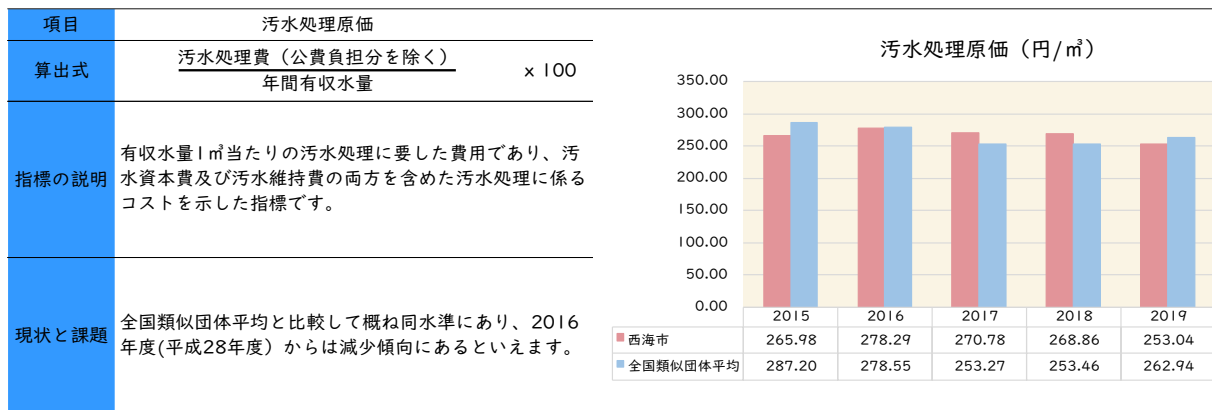


図 2-23 污水处理原価（法適用前）

(4) 施設利用率

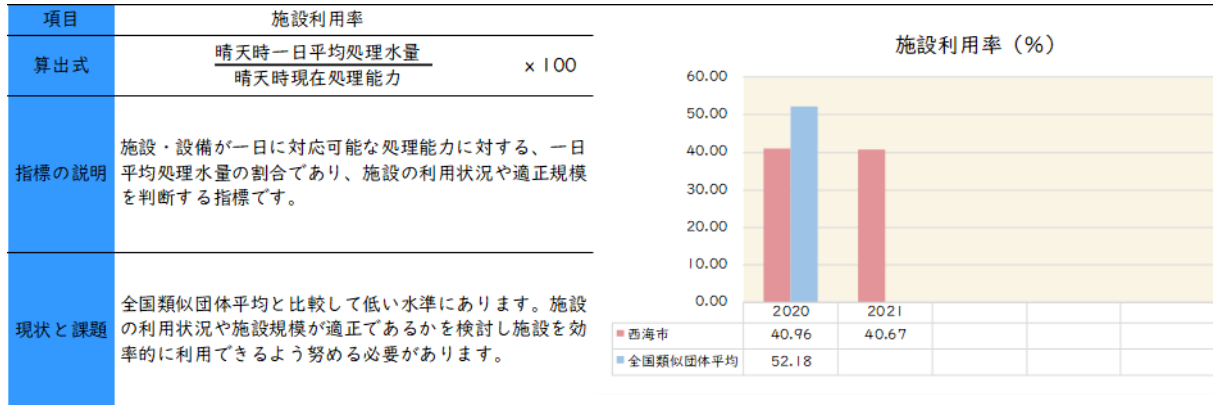


図 2-24 施設利用率

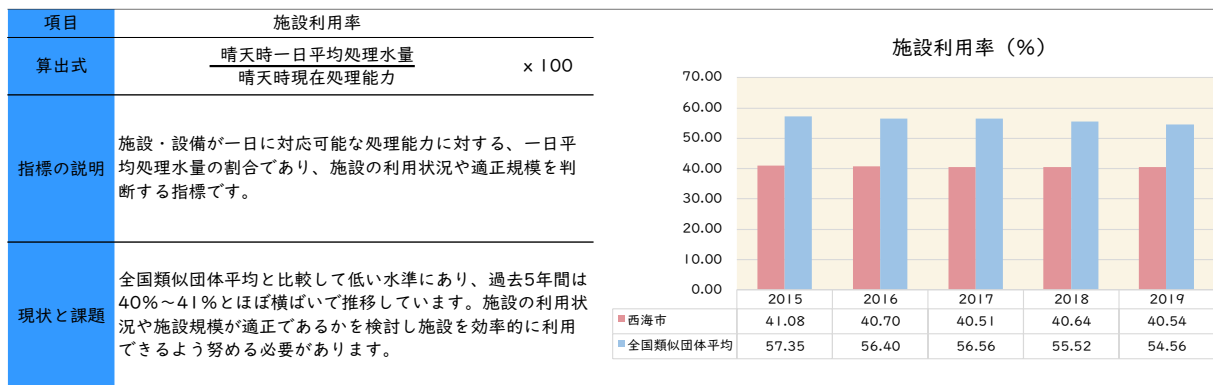


図 2-25 施設利用率（法適用前）

(5) 水洗化率

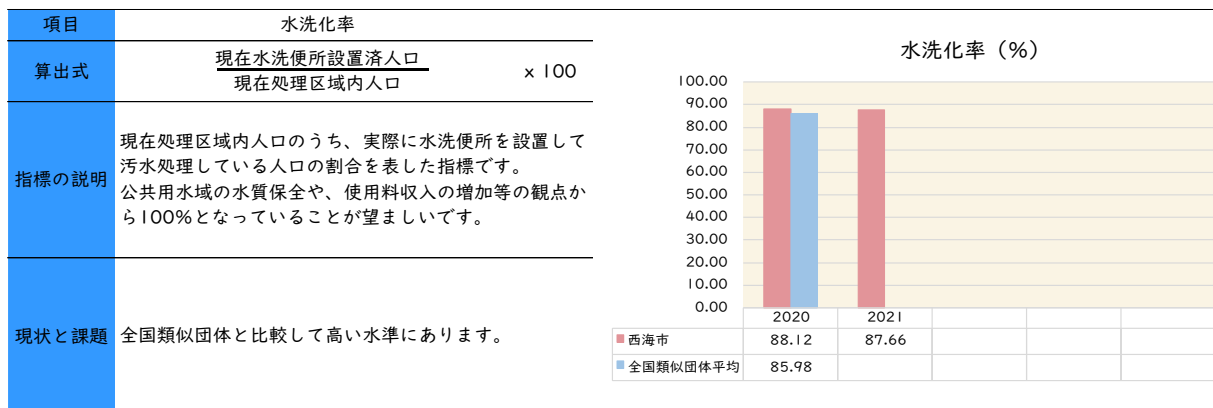


図 2-26 水洗化率

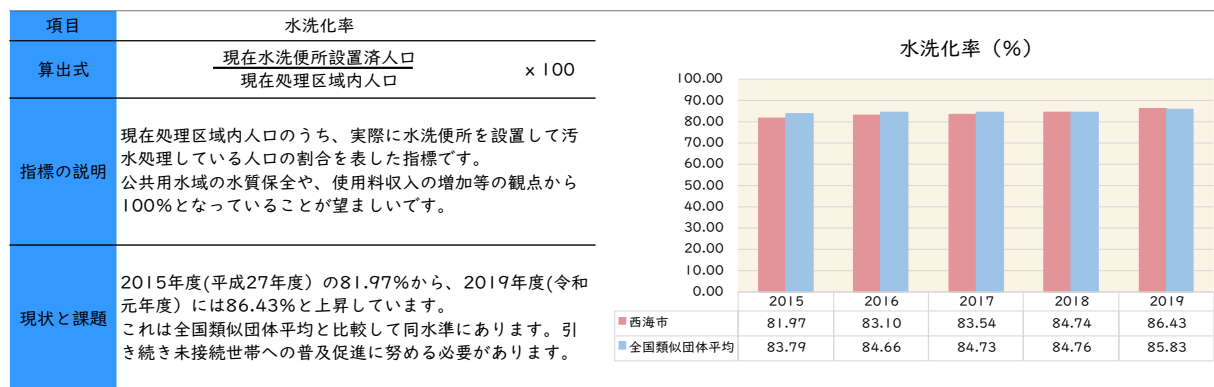


図 2-27 水洗化率（法適用前）

7.2.3 老朽化の状況

施設の老朽化の状況を把握するために、農業集落排水事業における管渠の改善率を図 2-28～図 2-29 に示します。

(1) 管渠改善率

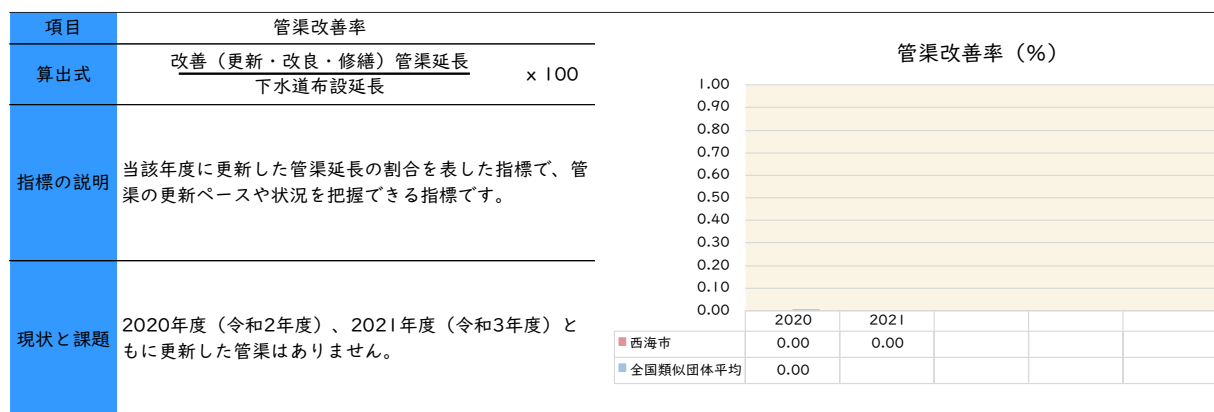


図 2-28 管渠改善率

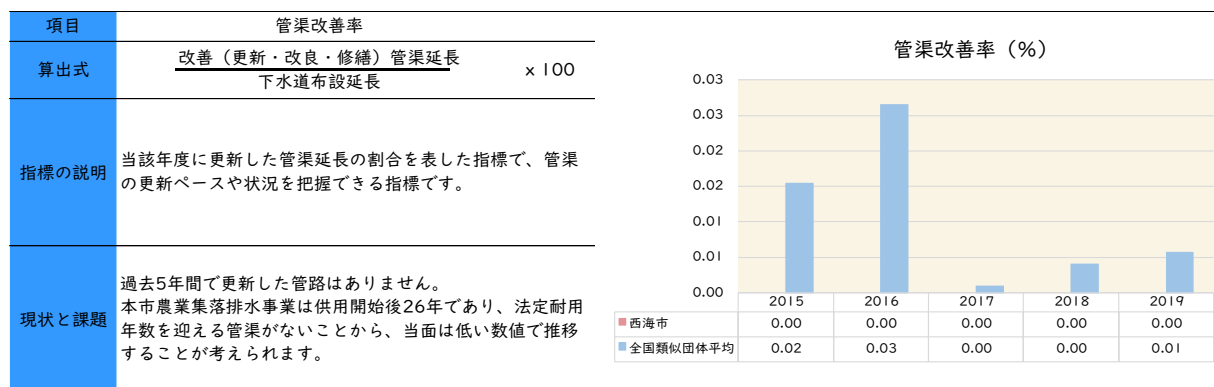


図 2-29 管渠改善率（法適用前）

7.3 漁業集落排水事業

7.3.1 比較団体

経営分析における比較団体は、以下 2 つの条件に該当する全国の漁業集落排水事業としました。

- 「経営比較分析表」の類似団体区分に基づき、本市漁業集落排水事業と同じ区分（区分 H2：供用開始後年数 15 年以上 30 年未満）に属する団体
- 処理区域内人口密度が本市漁業集落排水事業と同水準※¹の団体

※¹ 本市漁業集落排水事業の処理区域内人口密度は 9 人/ha（令和 2 年度時点）のため、処理区域内人口密度が 5～10 人/ha の団体を比較対象としました。

7.3.2 経営の健全性・効率性

漁業集落排水事業における経営指標から見える現状と取り組むべき課題を以下に整理します。

（図 2-30～図 2-39 参照）

（1）経常収支比率（法適用前：収益的収支比率）

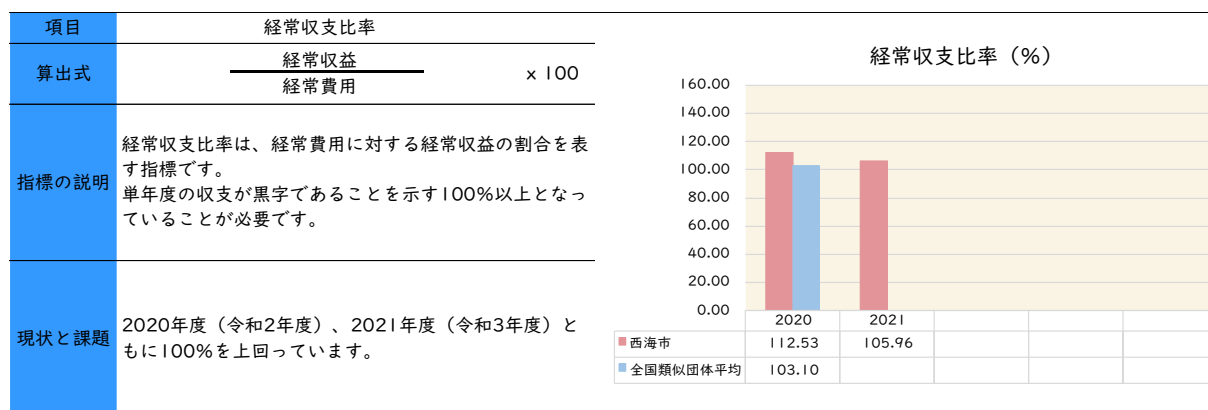


図 2-30 経常収支比率

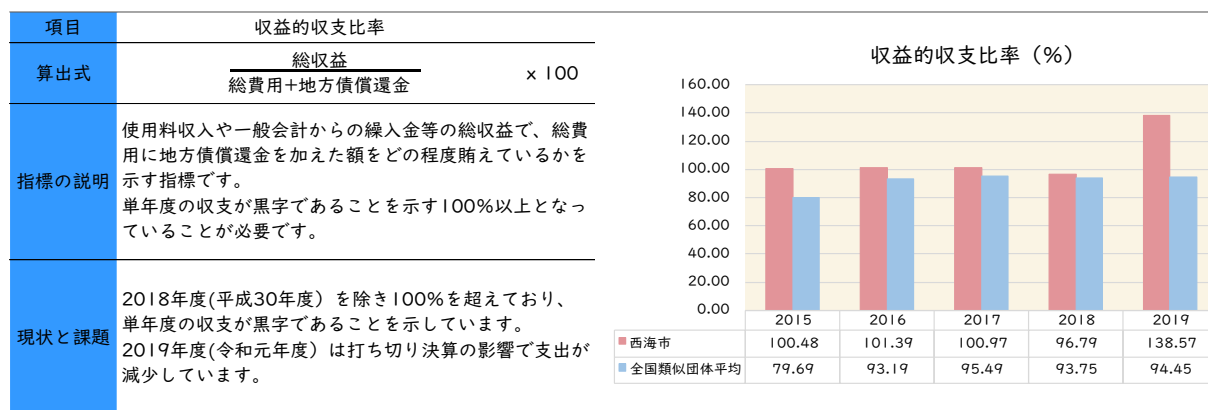


図 2-31 収益的収支比率（法適用前）

(2) 経費回収率

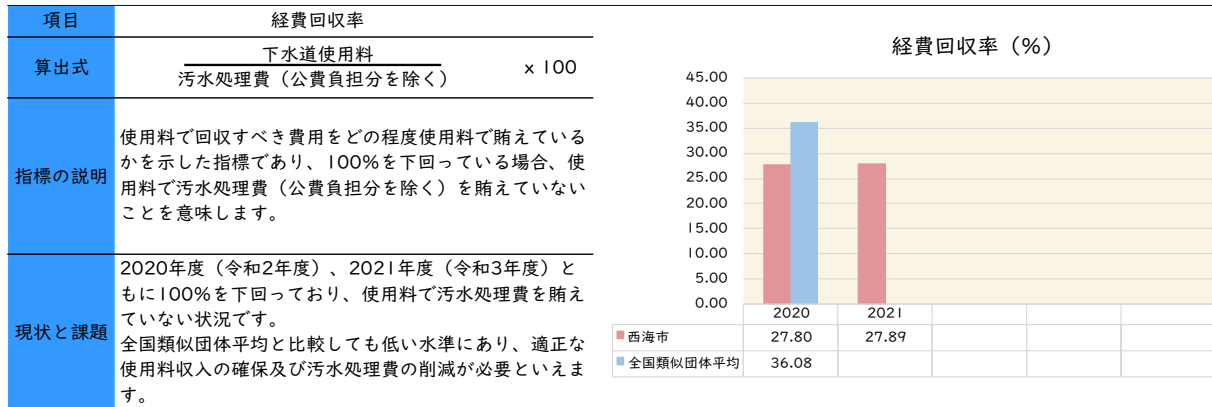


図 2-32 経費回収率

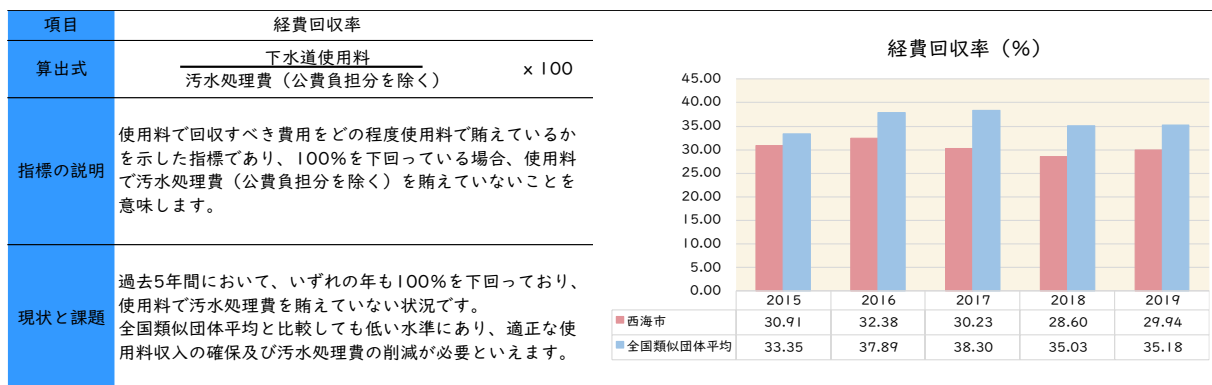


図 2-33 経費回収率（法適用前）

(3) 污水处理原価

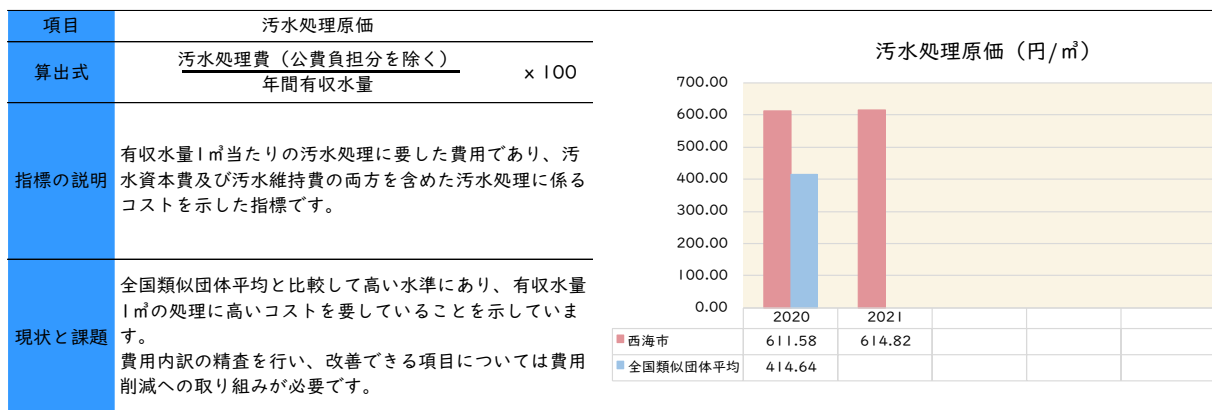


図 2-34 污水处理原価

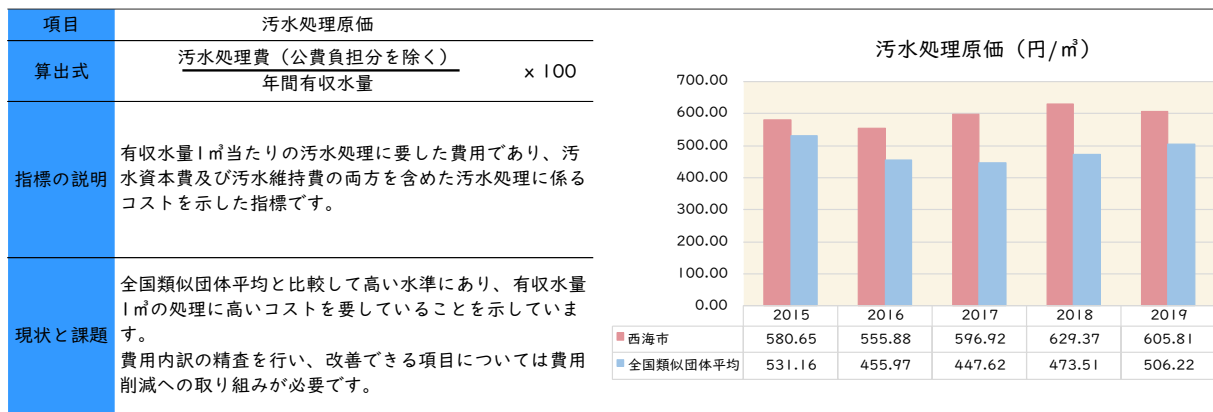


図 2-35 污水处理原価（法適用前）

（4）施設利用率

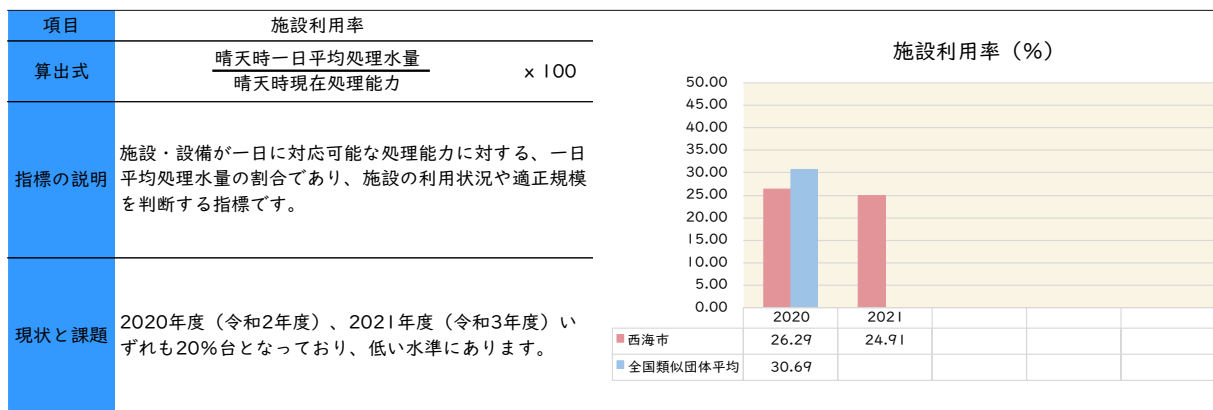


図 2-36 施設利用率

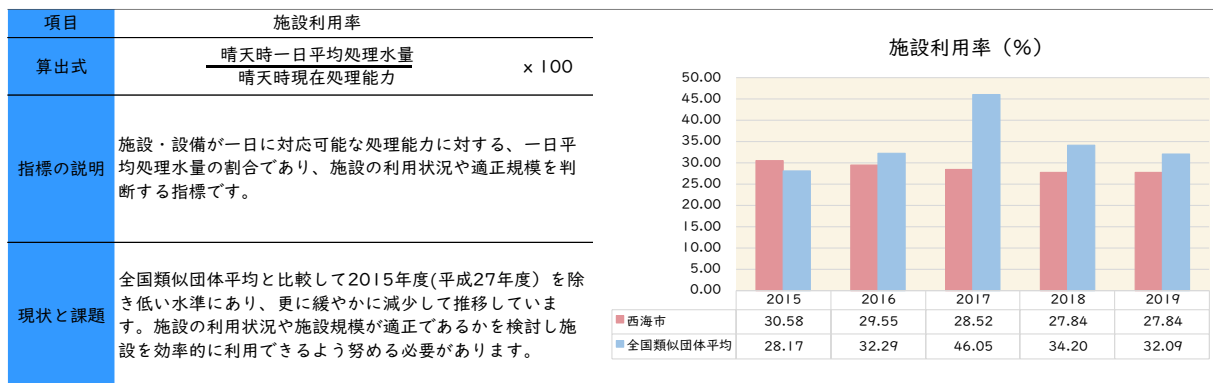


図 2-37 施設利用率（法適用前）

(5) 水洗化率

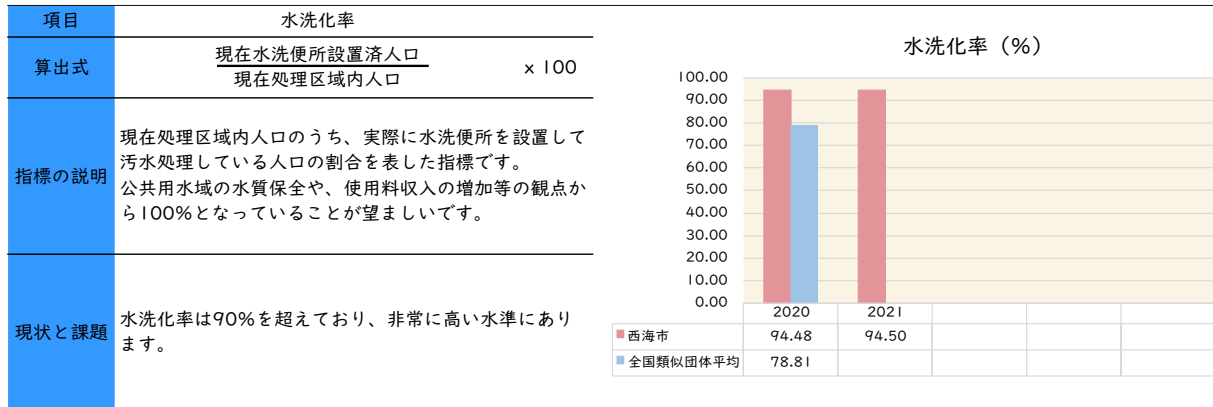


図 2-38 水洗化率

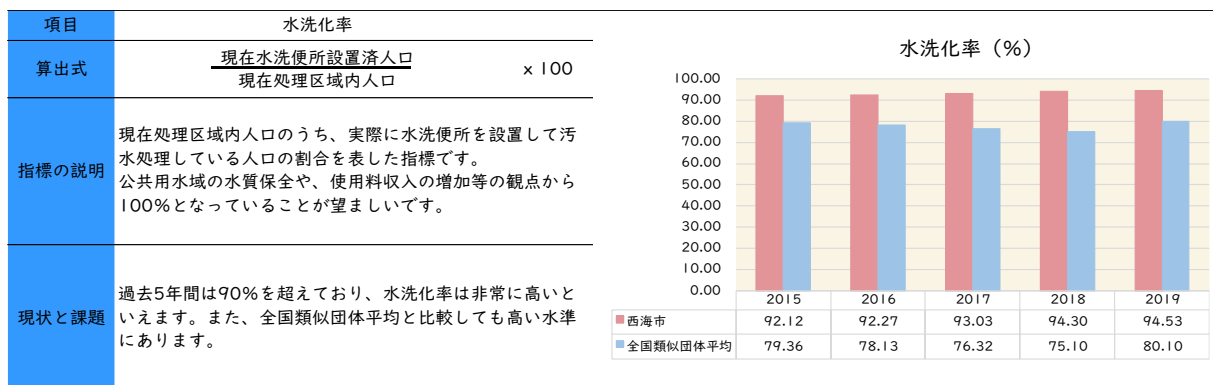


図 2-39 水洗化率（法適用前）

7.3.3 老朽化の状況

施設の老朽化の状況を把握するために、漁業集落排水事業における管渠の改善率を図2-40～図2-41に示します。

(1) 管渠改善率



図 2-40 管渠改善率



図 2-41 管渠改善率（法適用前）

7.4 特定地域生活排水処理事業

7.4.1 比較団体

経営分析における比較団体は、特定地域生活排水処理事業（浄化槽事業）の特性上、立地等の要因による経営指標への影響が少ないことから、「経営比較分析表」の類似団体区分に基づき、本市特定地域生活排水処理事業と同じ区分に属する団体^{※1}及び全国特定地域生活排水処理事業を有する団体と比較をします。

※1 平成 30 年度～令和 2 年度：区分 K2 供用開始後年数 15 年以上 30 年未満
（平成 27 年度～平成 29 年度：区分 K3 供用開始後年数 15 年未満）

7.4.2 経営の健全性効率性

特定地域生活排水処理事業における経営指標から見える現状と取り組むべき課題を以下に整理します。（図 2-42～図 2-51 参照）

（1）経常収支比率（法適用前：収益的収支比率）

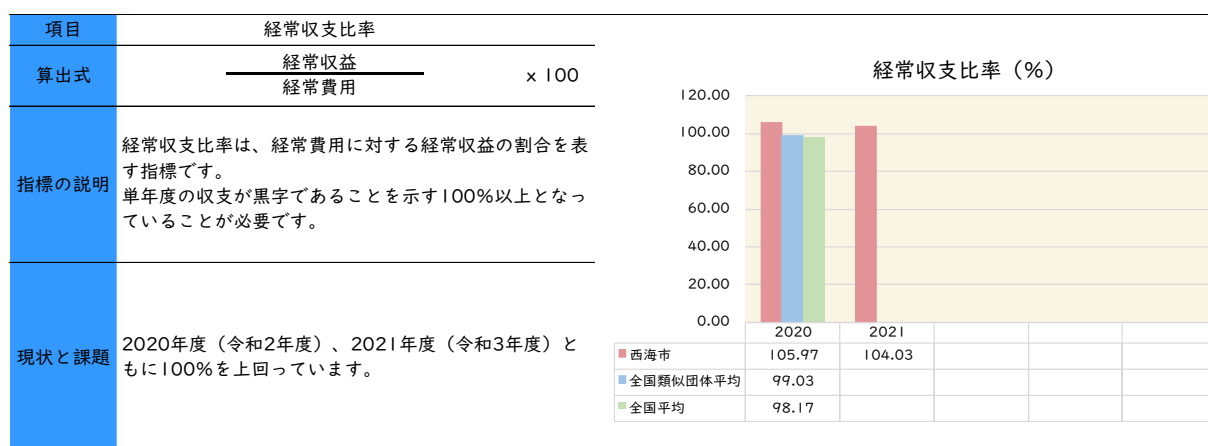


図 2-42 経常収支比率

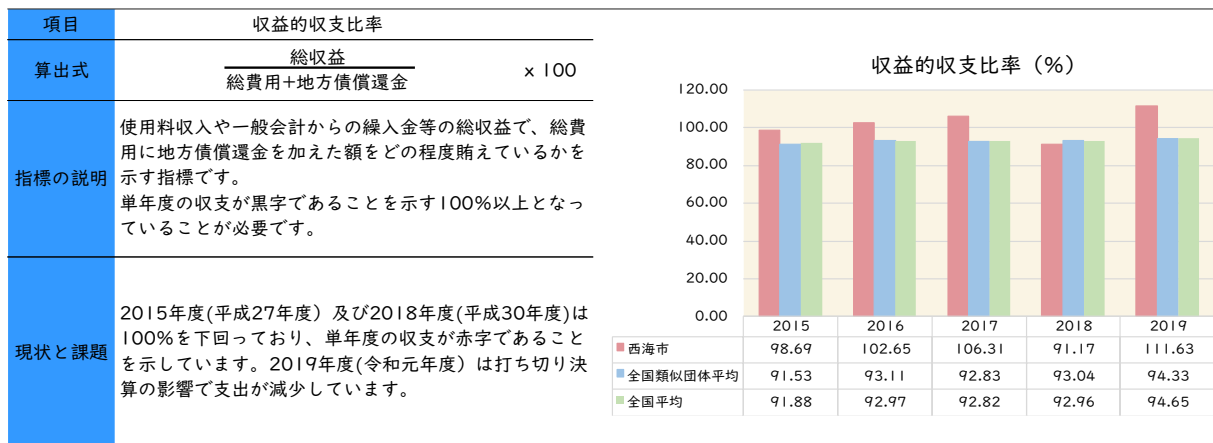


図 2-43 収益的収支比率（法適用前）

(2) 経費回収率

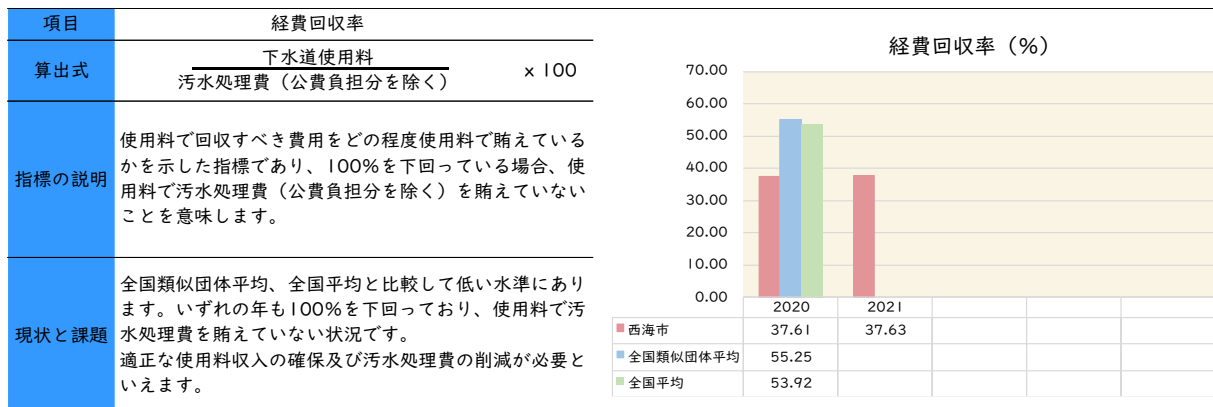


図 2-44 経費回収率

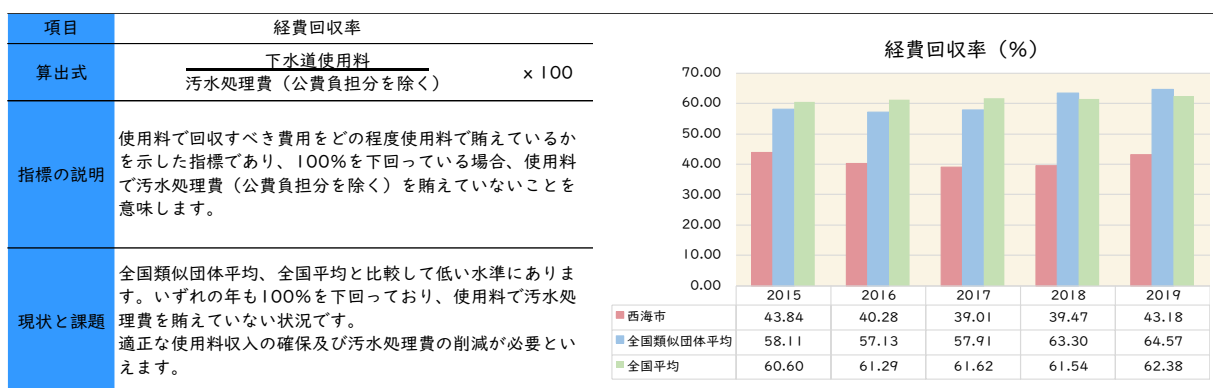


図 2-45 経費回収率（法適用前）

(3) 污水处理原価

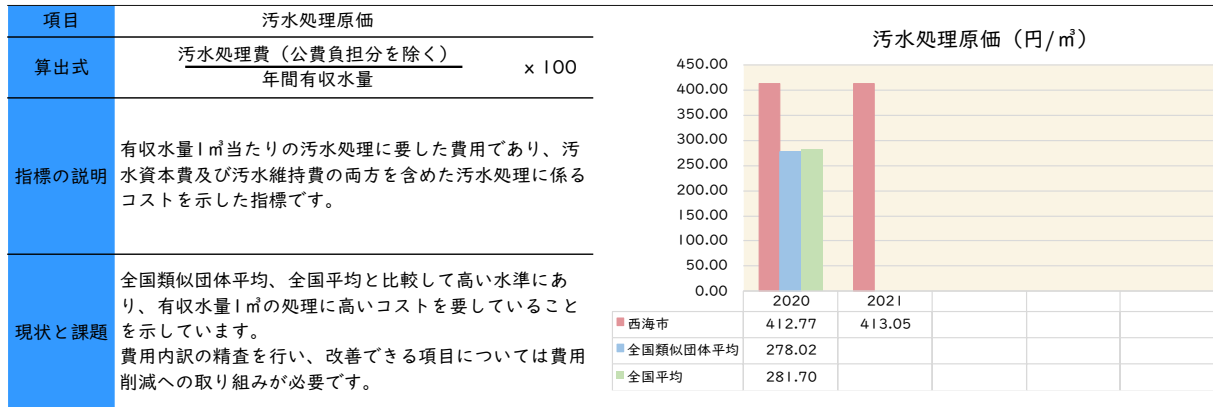


図 2-46 污水处理原価

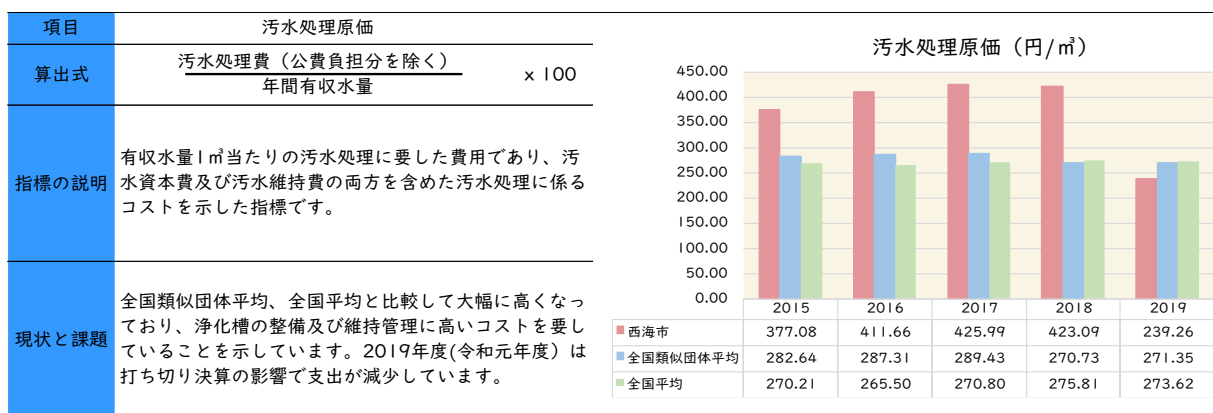


図 2-47 污水处理原価（法適用前）

(4) 施設利用率

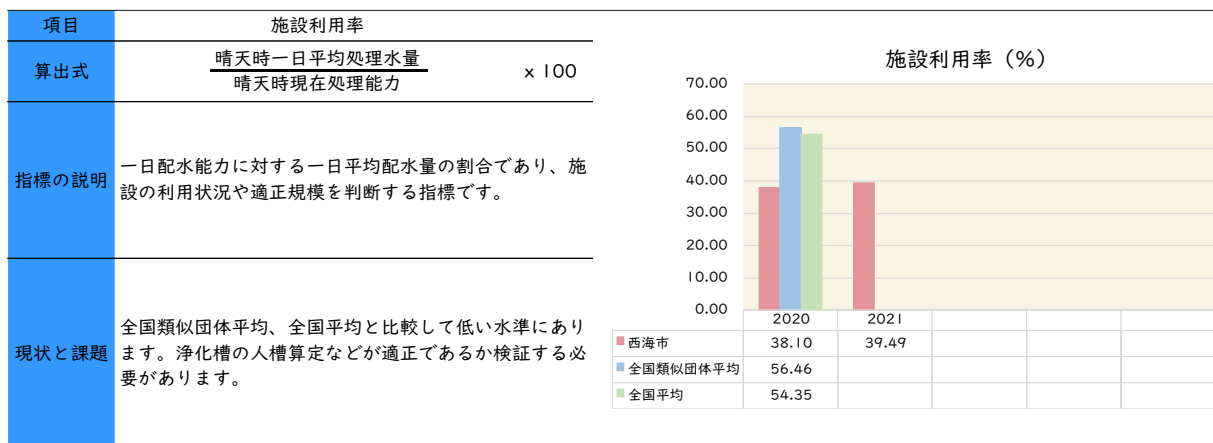


図 2-48 施設利用率

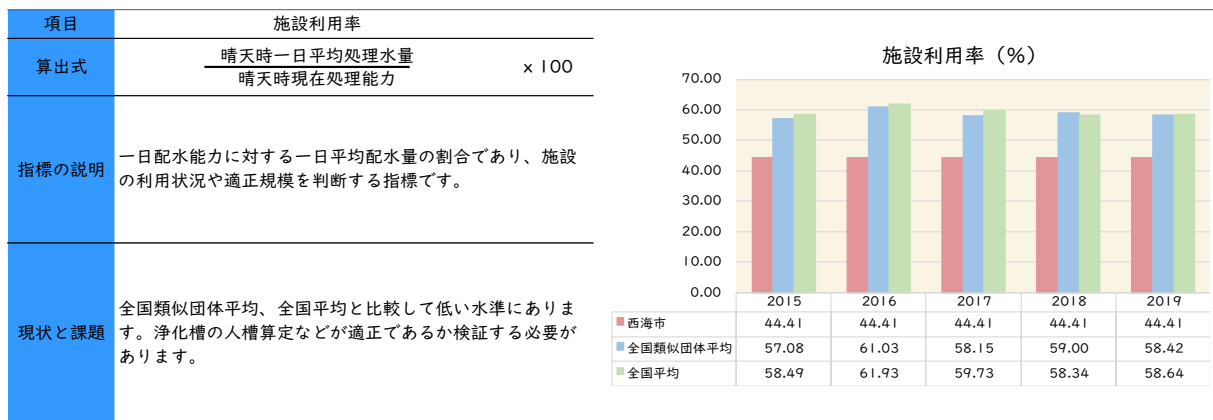


図 2-49 施設利用率（法適用前）

(5) 水洗化率

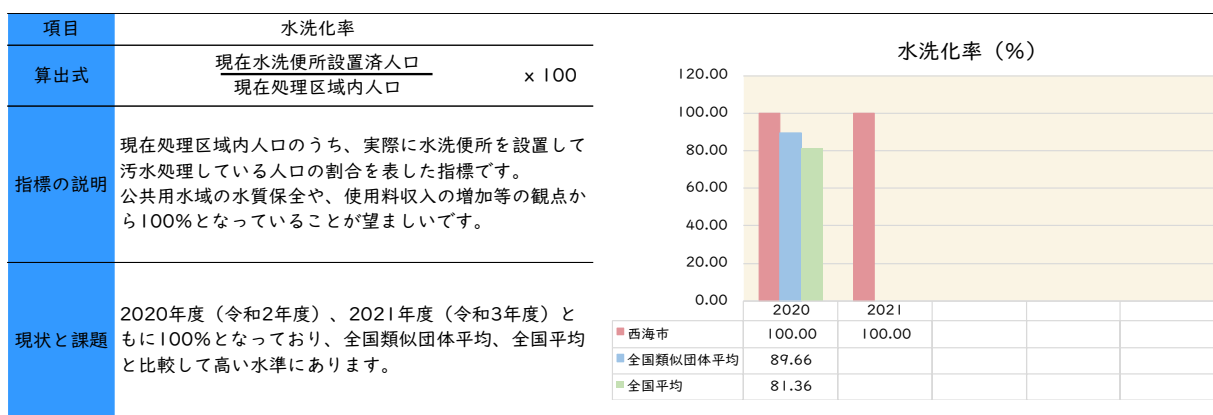


図 2-50 水洗化率

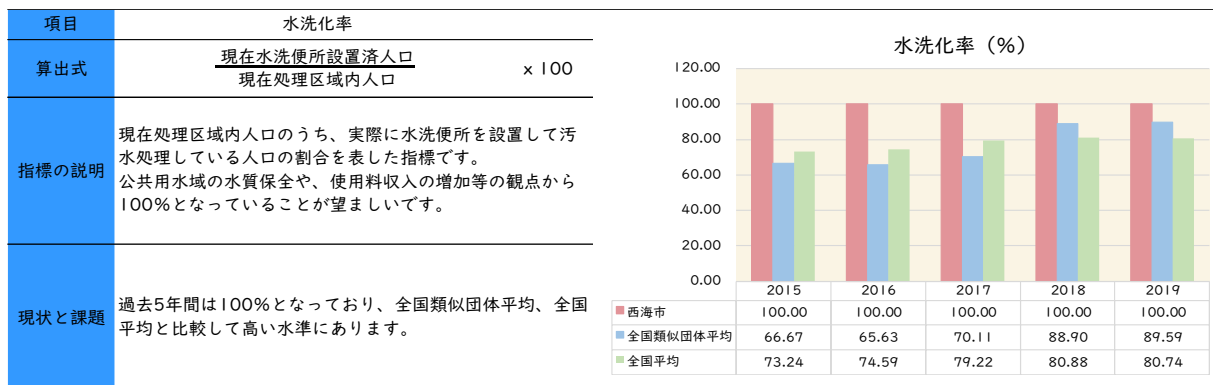


図 2-51 水洗化率（法適用前）

7.5 現状分析まとめ

本市下水道事業の経営状況を示す 6 の指標を分析し、経営の健全性・効率性、老朽化の状況の観点から経営状況を整理します。

7.5.1 特定環境保全公共下水道事業

(1) 経営の健全性・効率性

経費回収率が 100%を大きく下回っており、下水道使用料で污水处理費を賄えていないことがわかります。これは、污水处理原価が全国類似団体平均と比較して高い水準にあり、污水处理に高いコストを要していることが大きな原因です。施設利用率は上昇傾向であるものの、未だ全国類似団体平均と比較して、大幅に低く効率的な事業運営に向けて改善の余地が大きい状況です。

一方で、居住地域が分散していることや処理区域内の人口密度が低いなど、経営努力をもっても直ちに改善することが難しい課題も抱えており、今後の課題解決に向けて本市にとって最適な形で収益の改善、経費の削減、施設の統廃合等に取り組んでいく必要があります。

(2) 老朽化の状況

本市特定環境保全公共下水道は供用開始から 13 年であり、資産の大部分を占める管渠資産が法定耐用年数の 50 年未満であるため、老朽化は進んでいる状況にありません。将来的に訪れる大規模更新時期に向けて、現状では計画的かつ予防的な点検・修繕を実施し、施設の長寿命化を図りながら運営を行うことが求められます。

7.5.2 農業集落排水事業

(1) 経営の健全性・効率性

経費回収率は、全国類似団体平均と比較し高い水準にあるものの 100%を大きく下回っており、下水道使用料で污水处理費を賄えていないことがわかります。これは、使用料収入に対して污水处理原価が高く、使用料収入と污水处理費の格差が大きく乖離していることが大きな原因となっています。また、施設利用率も全国類似団体平均と比較して大幅に低く、効率的な事業運営ができていない状況です。一方で、本事業も特定環境保全公共下水道事業と同様に、経営努力をもって直ちに改善することが難しい側面もあり、今後の課題解決に向けて中長期的な視点で幅広く収益の改善、経費の削減、施設の統廃合等に取り組んでいく必要があります。

(2) 老朽化の状況

本市農業集落排水事業は供用開始から 26 年であり、資産の大部分を占める管渠資産が法定耐用年数の 50 年未満であるため、老朽化は進んでいる状況にありません。一方で污水处理施設については供用開始から 15 年以上経過した資産が多いため、計画的な更新を実施しながら維持管理費や更新費用の削減、平準化を図る必要があります。

7.5.3 漁業集落排水事業

(1) 経営の健全性・効率性

経費回収率は 100%を大きく下回っており下水道使用料で污水处理費を賄えていないことがわかります。これは、污水处理原価が全国類似団体平均と比較して、大幅に高い水準にあり污水处理に高いコストを要していることが大きな原因の一つになっています。また、施設利用率も令和 2 年度時点で 26.29%となっており、効率的な事業運営ができていません。一方で、本事業も特定環境保全公共下水道事業と同様の問題のほか、離島の処理区域があるなど経営努力をもっても直ちに改善することが難しい側面もあり、今後の課題解決に向けて中長期的な視点で幅広く収益の改善、経費の削減、施設の統廃合等に取り組んでいく必要があります。

(2) 老朽化の状況

施設の老朽化の状況については、本市漁業集落排水事業は供用開始から 25 年であり、資産の大部分を占める管渠資産が法定耐用年数の 50 年未満であるため、老朽化は進んでいる状況にあります。一方で污水处理施設については供用開始から 15 年以上経過した資産が多いため、計画的な更新を実施しながら維持管理費や更新費用の削減、平準化を図る必要があります。

7.5.4 特定地域生活排水処理事業

(1) 経営の健全性・効率性

経費回収率が 100%を大きく下回っており、下水道使用料で污水处理費を賄えていないことがわかります。これは、污水处理原価が全国類似団体平均と比較して高い水準にあり、污水处理に高いコストを要していることが大きな原因の一つになっています。また施設利用率も全国類似団体平均と比較して大幅に低い水準であり、更新時には人槽算定が適正であるかを検討し、適切な施設規模となるよう努める必要があります。

また、本事業は平成 24 年度をもって新規の合併浄化槽設置を終了しています。

第3章 将来の事業環境

1 行政区域内人口の予測

1.1 過年度実績の推移

当市の行政人口は、令和3年度末で 26,146 人です。平成 24 年度の 30,848 人と比較すると 4,702 人減少しており、直近 10 ヶ年の経年変化をみると減少傾向にあります。

一方、世帯数は令和3年度末で 12,334 戸です。平成 24 年度の 12,771 戸と比較すると 437 戸減少しており、直近 10 ヶ年の経年変化をみると年々増加傾向にあります。

さらに1世帯あたり人員は、令和3年度で 2.12 人/世帯です。平成 24 年度の 2.74 人/世帯と比較すると 0.62 人/世帯減少しており、直近 10 ヶ年の経年変化をみると減少傾向にあります。

これらより当市では、核家族化、少子化などの影響により世帯数は増加する反面、行政人口及び1世帯あたり人員は減少していることが分かります。

表 3-1 行政人口、世帯数及び1世帯あたり人員の推移

年度	人口		世帯数 (戸)	1世帯あたり 人員 (人/世帯)
	(人)	対前年度比		
平成24	30,808	-	12,761	2.41
25	30,222	-1.90%	12,712	2.38
26	29,693	-1.75%	12,680	2.34
27	29,225	-1.58%	12,729	2.30
28	28,815	-1.40%	12,754	2.26
29	28,263	-1.92%	12,631	2.24
30	27,719	-1.92%	12,565	2.21
令和元	27,326	-1.42%	12,634	2.16
2	26,825	-1.83%	12,571	2.13
3	26,146	-2.53%	12,334	2.12

1.2 将来の行政区域内人口

将来の行政人口の決定に当たっては、過去の人口推移傾向（トレンド）からの予測、専門研究所が公表している推計値並びに関連計画等の計画値を勘案して決定します。

今回の計画では、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）が公表する「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」を使用します。当研究所の推計値は、当市の公共下水道事業計画でも採用されているものです。

表 3-2 当市の男女 5 歳階級別推計人口

単位：人

年度（元号）	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年
総数（男女計）	28,691	26,369	24,092	21,888	19,787	17,766	15,801
0～4歳	1,020	897	775	699	630	560	480
5～9歳	1,078	1,035	915	791	714	643	573
10～14歳	1,157	1,043	1,004	888	767	693	624
15～19歳	1,097	866	781	752	664	574	518
20～24歳	1,079	880	687	617	599	527	454
25～29歳	1,198	1,103	908	704	636	620	544
30～34歳	1,243	1,138	1,062	875	675	612	598
35～39歳	1,406	1,167	1,070	1,002	822	632	574
40～44歳	1,490	1,347	1,126	1,028	967	796	611
45～49歳	1,419	1,467	1,324	1,112	1,011	957	787
50～54歳	1,836	1,393	1,438	1,299	1,094	994	941
55～59歳	2,077	1,809	1,372	1,416	1,281	1,080	982
60～64歳	2,559	2,039	1,776	1,350	1,393	1,261	1,067
65～69歳	2,506	2,453	1,963	1,715	1,305	1,347	1,221
70～74歳	1,824	2,315	2,268	1,822	1,596	1,219	1,258
75～79歳	1,941	1,641	2,093	2,055	1,659	1,459	1,119
80～84歳	1,794	1,590	1,356	1,745	1,717	1,399	1,239
85～89歳	1,297	1,257	1,132	979	1,280	1,267	1,048
90歳～	670	929	1,042	1,039	977	1,126	1,163

社人研の推計値は令和 27 年度まで設定されていますが、今回計画での将来推計における目標年度は令和 33 年度です。目標年度における行政人口については、社人研の推計値の最終 5 年間（令和 22 年～令和 27 年まで）の変動傾向を令和 27 年～令和 33 年に当てはめて試算を行うものとします。

表 3-3 将来の行政区域内人口

単位：人

年度（元号）	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年
西海市全域	26,369	24,092	21,888	19,787	17,766	15,801	13,800

2 処理区域内人口・水洗化人口の予測

2.1 各事業の処理区域内人口及びその構成比

当市は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、地域し尿事業（コミュニティ・プラント）及び浄化槽事業（特定地域生活排水処理事業、寄附型浄化槽事業）の5事業を運営しています。各事業の処理区域内人口及びその構成比について直近5ヶ年（平成29年から令和3年）の実績は表3-4のとおりです。

市全体人口に対する各事業の構成比の大きい順に、農業集落排水事業、地域し尿事業、特定環境保全公共下水道事業、浄化槽事業、漁業集落排水事業となり、この5ヶ年で順位の変更はありません。構成比が大きいという事はその事業に生活排水処理を依存している人口が多いことを意味します。これより、当市においては農業集落排水事業が人々の生活排水処理に対する寄与が大きいものと判断できます。

表 3-4 各事業の処理区域内人口及び構成比

年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
行政人口		28,263	100.0%	27,719	100.0%	27,326	100.0%	26,825	100.0%	26,146	100.0%
処理区域内	特定環境保全公共下水道事業	3,056	10.8%	3,124	11.3%	3,127	11.4%	3,271	12.2%	3,285	12.6%
	農業集落排水事業	6,603	23.4%	6,528	23.6%	6,441	23.6%	6,320	23.6%	6,173	23.6%
	漁業集落排水事業	789	2.8%	754	2.7%	731	2.7%	706	2.6%	673	2.6%
	地域し尿事業	3,797	13.4%	3,731	13.5%	3,704	13.6%	3,637	13.6%	3,416	13.1%
	特定地域生活排水処理事業	1,329	4.7%	1,296	4.7%	1,257	4.6%	1,222	4.6%	1,175	4.5%
	寄附型浄化槽事業	795	2.8%	764	2.8%	730	2.7%	704	2.6%	659	2.5%
処理区域外（未水洗化等）		11,894	42.1%	11,522	41.4%	11,336	41.4%	10,965	40.8%	10,765	41.1%

2.2 各事業の水洗化人口

各事業の水洗化人口は、行政人口に各事業の水洗化人口構成比を乗じて算定することとします。

2.2.1 水洗化人口構成比の予測

各事業の水洗化人口構成比の予測には、水洗化人口構成比が処理区域内人口構成比に到達する時期の設定が必要です。

各事業の水洗化人口構成比は、各年度末現在の水洗化人口を当該年度末の行政人口で除することと算定できます。

各事業の算定基準年度における水洗化人口構成比を表3-5に示します。

表 3-5 各事業の水洗化人口構成比の現況

算定基準年度（令和2年度）		水洗化人口（現況）		区域内人口（目標）	
		人数	構成比	人数	構成比
行政人口（人）		26,802		26,825	
処理 区 域 内	特定環境保全公共下水道事業	2,196	8.2%	3,271	12.2%
	農業集落排水事業	5,569	20.8%	6,320	23.6%
	漁業集落排水事業	667	2.5%	706	2.6%
	地域し尿事業	3,560	13.3%	3,637	13.6%
	特定地域生活排水処理事業	1,222	4.6%	1,222	4.6%
	寄附型浄化槽事業	704	2.7%	704	2.7%
処理区域外（未水洗化等）		12,816	47.8%	10,965	40.7%
合計		26,734	99.9%	26,825	100.0%

次に、各事業の水洗化人口構成比が処理区域内人口構成比へ到達する時期を設定します。

これについては各事業でその進捗はまちまちであり一律に考えることはできません。よって、行政人口の推移を勘案して以下のとおりに設定します。

- ① 特定環境保全公共下水道事業 令和17年度
- ② 農業集落排水事業 令和12年度
- ③ 漁業集落排水事業 令和12年度
- ④ 地域し尿事業 令和7年度
- ⑤ 特定地域生活排水処理事業 令和2年度
- ⑥ 寄附型浄化槽事業 令和2年度

水洗化人口構成比が処理区域内人口構成比に到達する時期までは正比例で推移するものとします。上記⑤及び⑥は「現況＝目標」となります。

各事業の水洗化人口構成比の予測を表3-6に示します。

表 3-6 各事業の水洗化人口構成比の予測

年度		令和		2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	
					経営戦略計画期間																															
行政人口		(人)		26,825		26,146	25,732	25,185	24,639	24,092	23,651	23,210	22,770	22,329	21,888	21,468	21,048	20,627	20,207	19,787	19,383	18,979	18,574	18,170	17,766	17,373	16,980	16,587	16,194	15,801	15,400	15,000	14,600	14,200	13,800	13,400
処理 区 域 内	特定環境保全公共下水道事業	2,196	8.2%	8.7%	8.7%	9.0%	9.3%	9.5%	9.8%	10.1%	10.3%	10.6%	10.9%	11.1%	11.4%	11.7%	11.9%	12.2%	12.2%	12.2%	12.2%	12.2%	12.2%	12.2%	12.2%	12.2%	12.2%	12.2%	12.2%	12.2%	12.2%	12.2%	12.2%	12.2%	12.2%	
	農業集落排水事業	5,569	20.8%	20.7%	21.4%	21.6%	21.9%	22.2%	22.5%	22.8%	23.0%	23.3%	23.6%	23.6%	23.6%	23.6%	23.6%	23.6%	23.6%	23.6%	23.6%	23.6%	23.6%	23.6%	23.6%	23.6%	23.6%	23.6%	23.6%	23.6%	23.6%	23.6%	23.6%	23.6%	23.6%	
	漁業集落排水事業	667	2.5%	2.4%	2.5%	2.5%	2.5%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	
	地域し尿事業	3,560	13.3%	12.8%	13.5%	13.6%	13.7%	13.8%	13.8%	13.8%	13.8%	13.8%	13.8%	13.8%	13.8%	13.8%	13.8%	13.8%	13.8%	13.8%	13.8%	13.8%	13.8%	13.8%	13.8%	13.8%	13.8%	13.8%	13.8%	13.8%	13.8%	13.8%	13.8%	13.8%	13.8%	
	特定地域生活排水処理事業	1,222	4.6%	4.5%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	
	寄附型浄化槽事業	704	2.7%	2.5%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%
処理区域外（未水洗化等）		12,907	47.9%	48.4%	46.6%	46.0%	45.3%	44.6%	44.0%	43.4%	43.0%	42.4%	41.8%	41.6%	41.3%	41.0%	40.8%	40.5%	40.5%	40.5%	40.5%	40.5%	40.5%	40.5%	40.5%	40.5%	40.5%	40.5%	40.5%	40.5%	40.5%	40.5%	40.5%	40.5%	40.5%	
合 計		26,825	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

2.2.2 水洗化人口の予測

各事業における年度別の水洗化人口は、前述 2.2.1 で算定した年度別の水洗化人口構成比を前述 1.2 で算定した年度別の行政人口（表 3-6 参照）に乘じることで算定します。

表 3-7 各事業の水洗化人口の予測

年度		令和	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	
					経営戦略計画期間																														
行政人口		(人)	26,825		26,146	25,732	25,185	24,639	24,092	23,651	23,210	22,770	22,329	21,888	21,468	21,048	20,627	20,207	19,787	19,383	18,979	18,574	18,170	17,766	17,373	16,980	16,587	16,194	15,801	15,400	15,000	14,600	14,200	13,800	13,400
処理区域 内	特定環境保全公共下水道事業		2,196	8.2%	2,266	2,239	2,267	2,291	2,289	2,318	2,344	2,345	2,367	2,386	2,383	2,399	2,413	2,405	2,414	2,365	2,315	2,266	2,217	2,167	2,120	2,072	2,024	1,976	1,928	1,879	1,830	1,781	1,732	1,684	1,635
	農業集落排水事業		5,569	20.8%	5,411	5,507	5,440	5,396	5,348	5,321	5,292	5,237	5,203	5,166	5,066	4,967	4,868	4,769	4,670	4,574	4,479	4,383	4,288	4,193	4,100	4,007	3,915	3,822	3,729	3,634	3,540	3,446	3,351	3,257	3,162
	漁業集落排水事業		667	2.5%	636	643	630	616	626	615	603	592	581	569	558	547	536	525	514	504	493	483	472	462	452	441	431	421	411	400	390	380	369	359	348
	地域し尿事業		3,560	13.3%	3,346	3,474	3,425	3,376	3,325	3,264	3,203	3,142	3,081	3,021	2,963	2,905	2,847	2,789	2,731	2,675	2,619	2,563	2,507	2,452	2,397	2,343	2,289	2,235	2,181	2,125	2,070	2,015	1,960	1,904	1,849
	特定地域生活排水処理事業		1,222	4.6%	1,175	1,184	1,159	1,133	1,108	1,088	1,068	1,047	1,027	1,007	988	968	949	930	910	892	873	854	836	817	799	781	763	745	727	708	690	672	653	635	616
	寄附型浄化槽事業		704	2.6%	659	695	680	665	650	639	627	615	603	591	580	568	557	546	534	523	512	501	491	480	469	458	448	437	427	416	405	394	383	373	362
処理区域外（未水洗化等）			12,907	48.0%	12,653	11,990	11,584	11,162	10,746	10,406	10,073	9,792	9,467	9,148	8,930	8,694	8,457	8,243	8,014	7,850	7,688	7,524	7,359	7,195	7,036	6,878	6,717	6,558	6,398	6,238	6,075	5,912	5,752	5,588	5,428
合 計			26,825	100.0%	26,146	25,732	25,185	24,639	24,092	23,651	23,210	22,770	22,329	21,888	21,468	21,048	20,627	20,207	19,787	19,383	18,979	18,574	18,170	17,766	17,373	16,980	16,587	16,194	15,801	15,400	15,000	14,600	14,200	13,800	13,400

3 有収水量の予測

3.1 過年度実績の推移

過年度（平成 27 年～令和 3 年）の各事業における年間の有収水量及び水洗化人口について表 3-8 に示します。

表 3-8 有収水量及び水洗化人口の実績

有収水量（㎡）	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
特定環境保全公共下水道事業	167,701	178,582	189,143	197,006	202,048	210,072	217,798
農業集落排水事業	488,350	482,469	480,272	481,664	480,398	485,513	482,098
漁業集落排水事業	65,439	65,572	63,300	61,579	59,865	58,112	55,029
地域し尿事業	363,896	364,522	359,847	356,185	356,371	358,943	343,394
特定地域生活排水処理事業	107,230	105,235	103,187	100,483	156,909	97,469	96,918
寄附型浄化槽事業						60,111	56,374
合計	1,192,616	1,196,380	1,195,749	1,196,917	1,255,591	1,270,220	1,251,611

水洗化人口（人）	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
特定環境保全公共下水道事業	1,759	1,847	1,949	2,022	2,167	2,196	2,266
農業集落排水事業	5,572	5,589	5,516	5,532	5,567	5,569	5,411
漁業集落排水事業	772	764	734	711	691	667	636
地域し尿事業	3,763	3,750	3,697	3,640	3,628	3,560	3,346
特定地域生活排水処理事業	1,337	1,312	1,329	1,296	1,257	1,222	1,175
寄附型浄化槽事業			795	764	730	704	659
合計	13,203	13,262	14,020	13,965	14,040	13,918	13,493

これらの実績より、1 人 1 日有収水量を算定します。

算定は、年間の有収水量を水洗化人口で除して、更に年間日数で除することで求められます。

表 3-9 1 人 1 日有収水量の実績

1人1日有収水量 (m ³ /人・日)	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
特定環境保全公共下水道事業	0.261	0.264	0.266	0.267	0.255	0.261	0.263
農業集落排水事業	0.240	0.236	0.239	0.239	0.236	0.238	0.244
漁業集落排水事業	0.232	0.235	0.236	0.237	0.237	0.238	0.237
地域し尿事業	0.265	0.266	0.267	0.268	0.269	0.275	0.281
特定地域生活排水処理事業	0.220	0.219	0.213	0.212	0.342	0.218	0.226
寄附型浄化槽事業							

3.2 計画 1 人 1 日有収水量の設定

計画 1 人 1 日有収水量は、表 3-9 にまとめた実績を基に決定します。

この実績より実績平均の試算及び実績最大の抽出を行い、それらを比較しました。その結果、採用方針は「実績平均の少数第 3 位を切り上げ」するものとししました。

これにより求められた計画値は実績最大値とも近似しており、計画値として実績を勘案した妥当なもの判断できます。

表 3-10 計画 1 人 1 日有収水量

1人当たり有収水量 (m ³ /人・日)	実績平均	実績最大	◎採用値
特定環境保全公共下水道事業	0.263	0.273	0.27
農業集落排水事業	0.239	0.244	0.24
漁業集落排水事業	0.236	0.238	0.24
地域し尿事業	0.270	0.281	0.27
特定地域生活排水処理事業	0.236	0.342	0.24
寄附型浄化槽事業			

3.3 有収水量の予測

将来の有収水量については、各事業における水洗化人口に計画 1 人 1 日有収水量を乗じること
で算定します。

ここで、寄附型浄化槽事業の計画 1 人 1 日有収水量については、当事業の有収水量の把握が困
難であったため、特定地域生活排水処理事業のものと同等としました。

表 3-11 各事業の有収水量の予測

年度	令和	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33
				経営戦略計画期間																													
行政人口（人）		26,825	26,146	25,732	25,185	24,639	24,092	23,651	23,210	22,770	22,329	21,888	21,468	21,048	20,627	20,207	19,787	19,383	18,979	18,574	18,170	17,766	17,373	16,980	16,587	16,194	15,801	15,400	15,000	14,600	14,200	13,800	13,400
特定環境保全公共下水道事業		210,072	217,798	220,653	224,025	225,778	225,581	228,439	231,634	231,100	233,268	235,140	235,488	236,421	237,801	237,013	238,551	233,071	228,143	223,314	219,084	213,558	208,926	204,196	200,012	194,735	190,004	185,175	180,841	175,518	170,689	165,958	161,129
農業集落排水事業		485,513	482,098	482,413	477,850	472,690	468,485	466,120	464,849	458,761	455,783	452,542	444,997	435,109	426,437	417,764	410,213	400,682	392,360	383,951	376,658	367,307	359,160	351,013	343,894	334,807	326,660	318,338	310,954	301,870	293,548	285,313	276,991
漁業集落排水事業		58,112	55,029	56,327	55,339	53,962	54,838	53,874	52,968	51,859	50,896	49,844	49,015	47,917	46,954	45,990	45,150	44,150	43,187	42,311	41,460	40,471	39,595	38,632	37,859	36,880	36,004	35,040	34,258	33,288	32,324	31,448	30,485
地域し尿事業		358,943	343,394	344,925	340,929	332,705	327,679	321,667	316,520	309,644	303,633	297,720	292,804	286,288	280,572	274,856	269,877	263,621	258,102	252,584	247,742	241,645	236,224	230,903	226,199	220,259	214,938	209,419	204,557	198,578	193,158	187,639	182,219
特定地域生活排水処理事業		97,469	96,918	103,718	101,807	99,251	97,061	95,309	93,813	91,717	89,965	88,213	86,786	84,797	83,132	81,468	79,934	78,139	76,475	74,810	73,434	71,569	69,992	68,416	67,022	65,262	63,685	62,021	60,610	58,867	57,203	55,626	53,962
寄附型浄化槽事業		60,111	56,374	60,882	59,731	58,254	56,940	55,976	55,076	53,874	52,823	51,772	50,947	49,757	48,793	47,830	46,907	45,815	44,851	43,888	43,129	42,048	41,084	40,121	39,352	38,281	37,405	36,442	35,575	34,514	33,551	32,675	31,711
合 計		1,270,220	1,251,611	1,268,918	1,259,681	1,242,640	1,230,584	1,221,385	1,214,860	1,196,955	1,186,368	1,175,231	1,160,037	1,140,289	1,123,689	1,104,921	1,090,632	1,065,478	1,043,118	1,020,858	1,001,507	976,598	954,981	933,281	914,338	890,224	868,696	846,435	826,795	802,635	780,473	758,659	758,659

4 施設の見通し

現状を維持した場合の施設の見通しを把握するために、令和3年度末時点の固定資産台帳を基に事業ごとに過去の資産取得状況を整理し、資産を更新しない場合の健全度推移を把握します。資産の取得実績は物価変動を考慮し、国土交通省の建設工事費デフレーター（下水道）を使用して取得価格を現在価値化した価格となっています。また、健全度評価についても現在価値化した数値を用い実施します。

4.1 特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業の過去の資産取得実績を図3-1に、施設を更新しない場合の健全度推移を図3-2に示します。

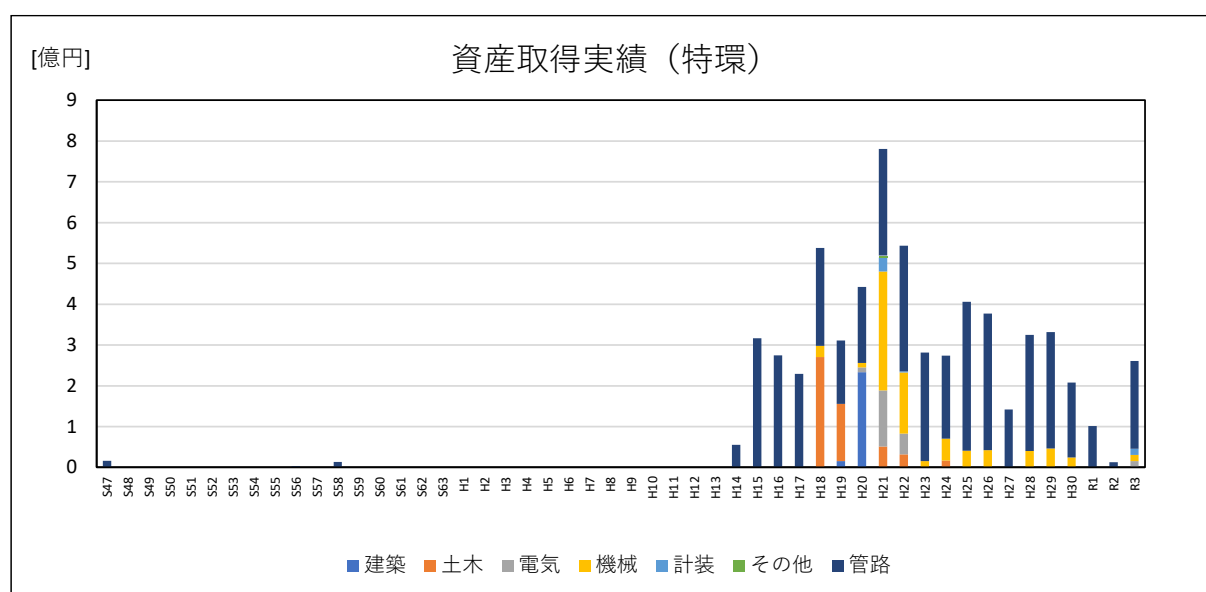


図 3-1 特定環境保全公共下水道事業 年度別取得額（現在価値化）

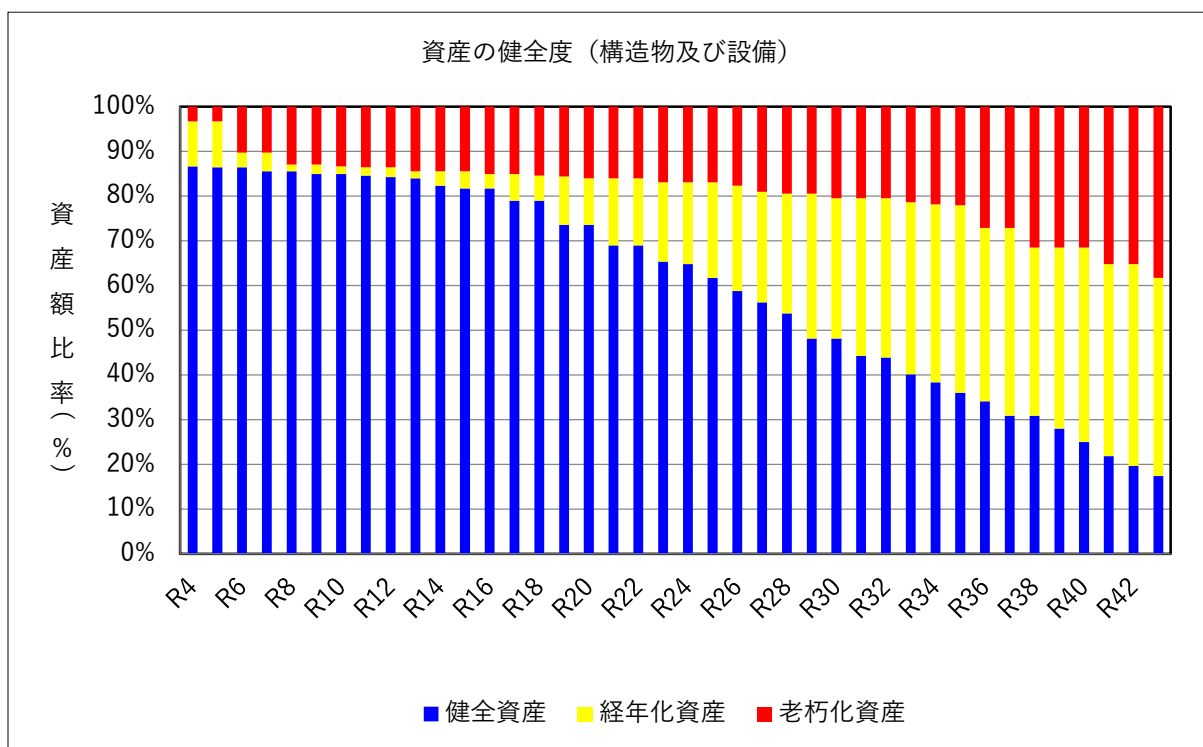


図 3-2 特定環境保全公共下水道事業 資産を更新しない場合の健全度推移

4.2 農業集落排水事業

農業集落排水事業の過去の資産取得実績を図 3-3 に、施設を更新しない場合の健全度推移を図 3-2 に示します。

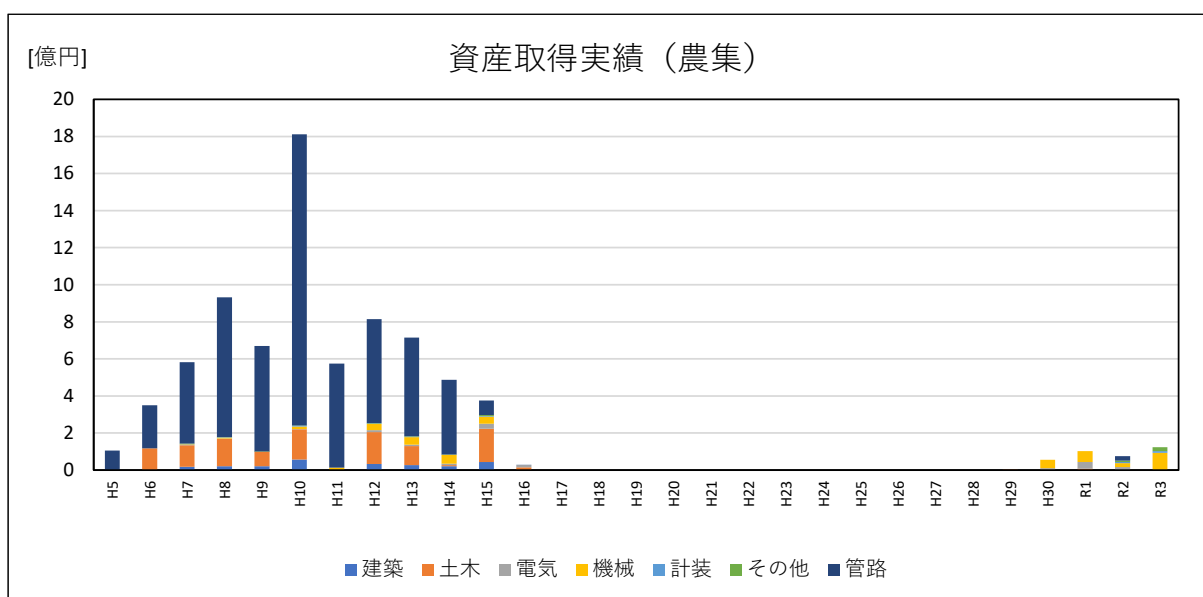


図 3-3 農業集落排水事業 年度別取得額（現在価値化）

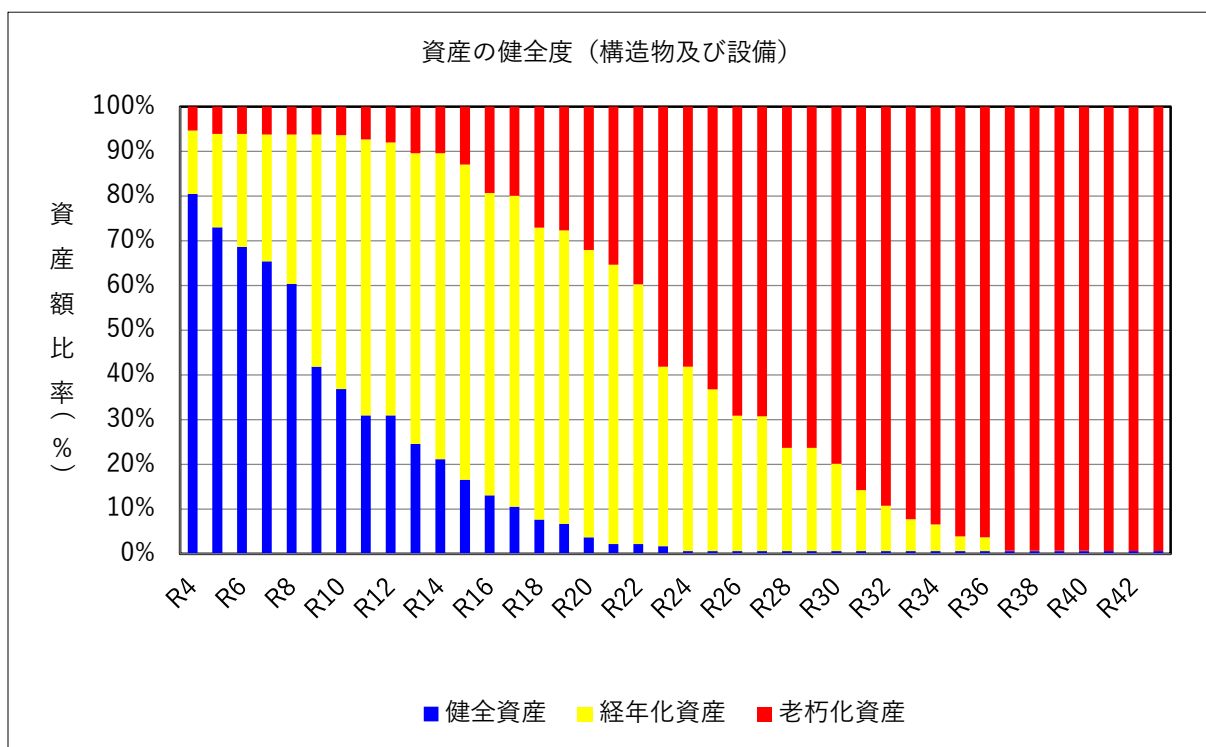


図 3-4 農業集落排水事業 資産を更新しない場合の健全度推移

4.3 漁業集落排水事業

漁業集落排水事業の過去の資産取得実績を図 3-5 に、施設を更新しない場合の健全度推移を図 3-6 に示します。

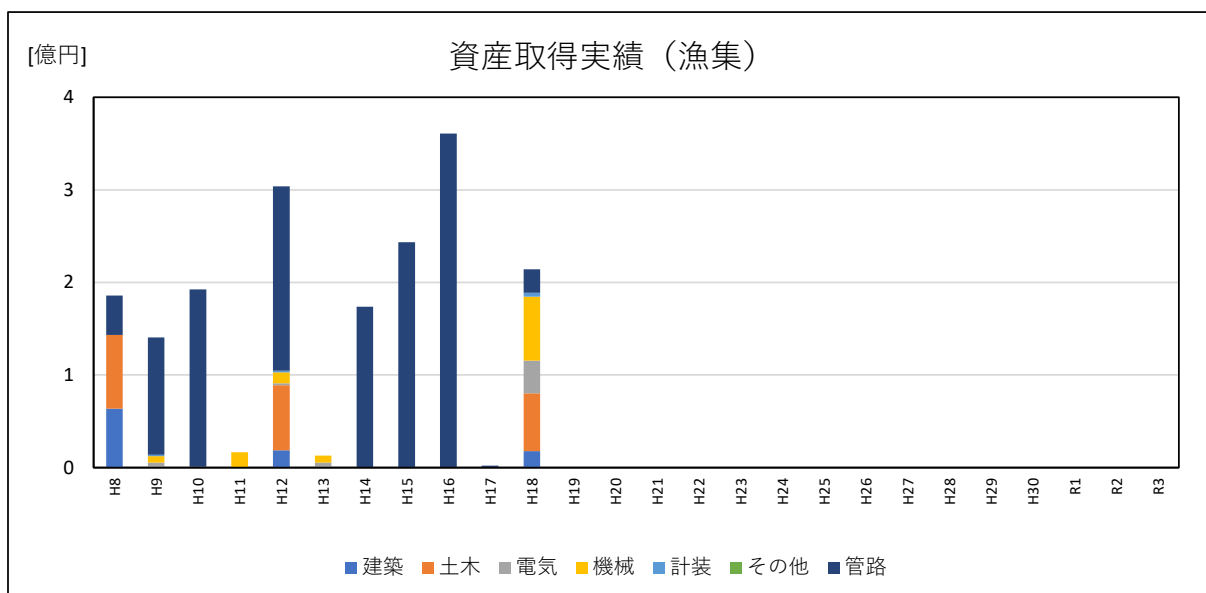


図 3-5 漁業集落排水事業 年度別取得額（現在価値化）

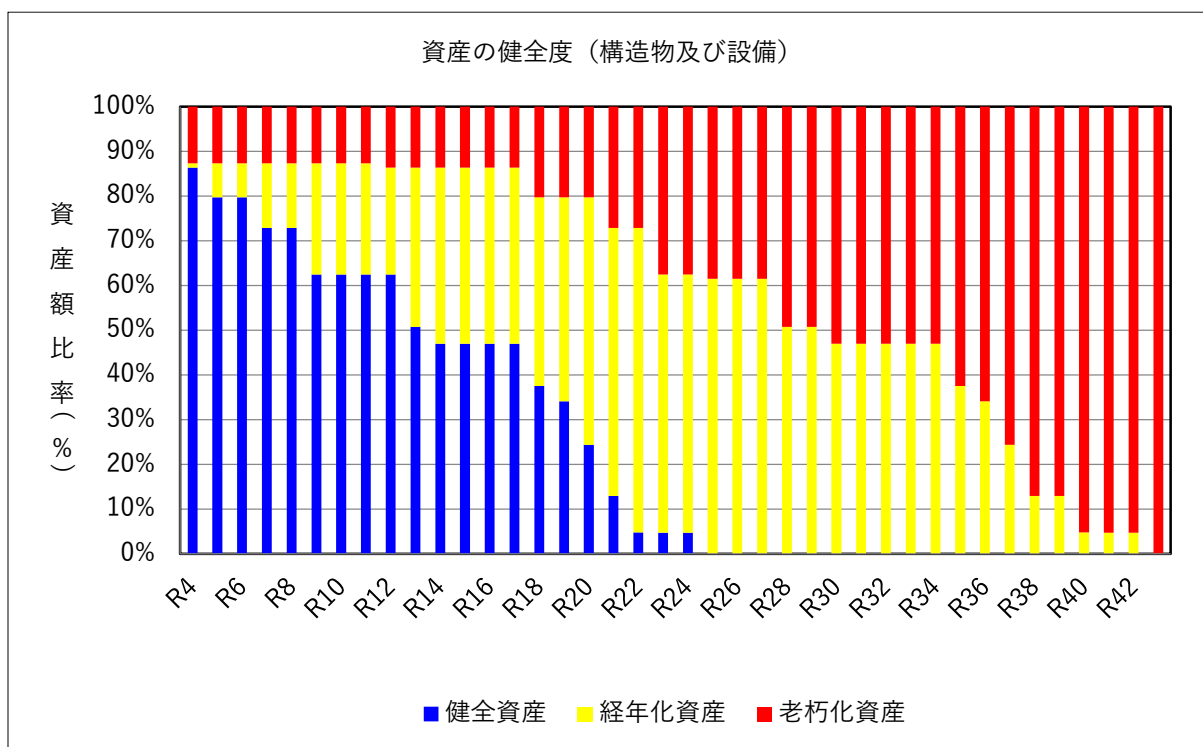


図 3-6 資産を更新しない場合の健全度推移

4.4 地域し尿事業（コミュニティ・プラント）

過去の資産取得実績を図 3-7 に、施設を更新しない場合の健全度推移を図 3-8 に示します。

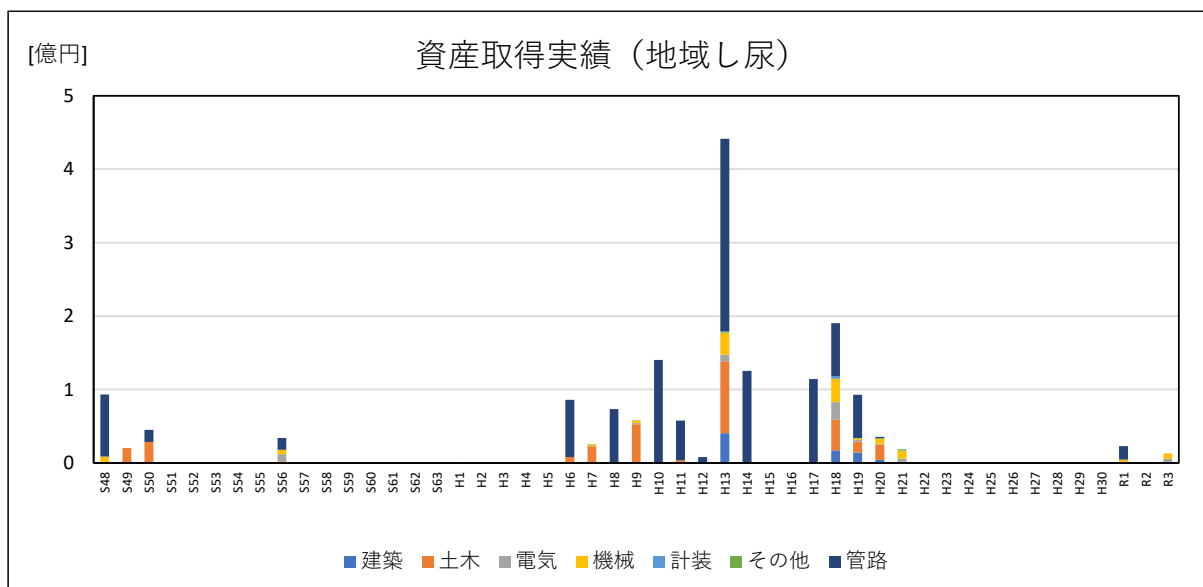


図 3-7 地域し尿事業 年度別取得額（現在価値化）

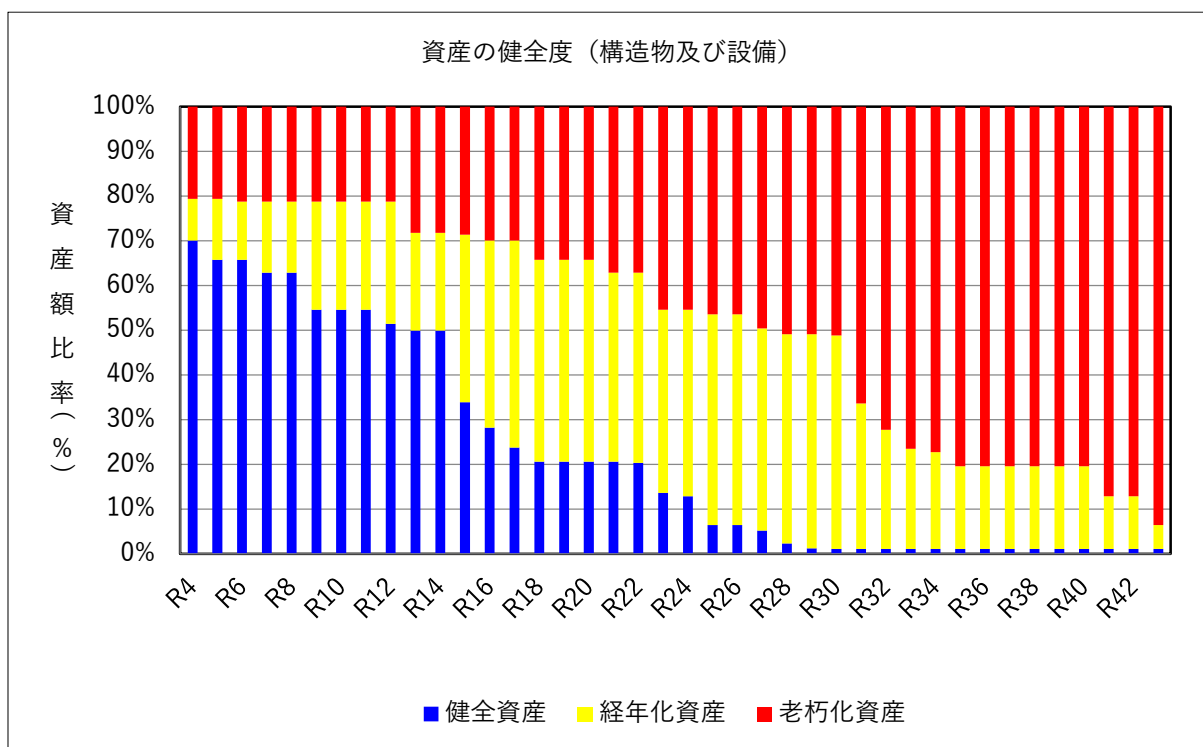


図 3-8 資産を更新しない場合の健全度推移

4.5 浄化槽事業

過去の資産取得実績を図 3-9 に、施設を更新しない場合の健全度推移を図 3-10 に示します。

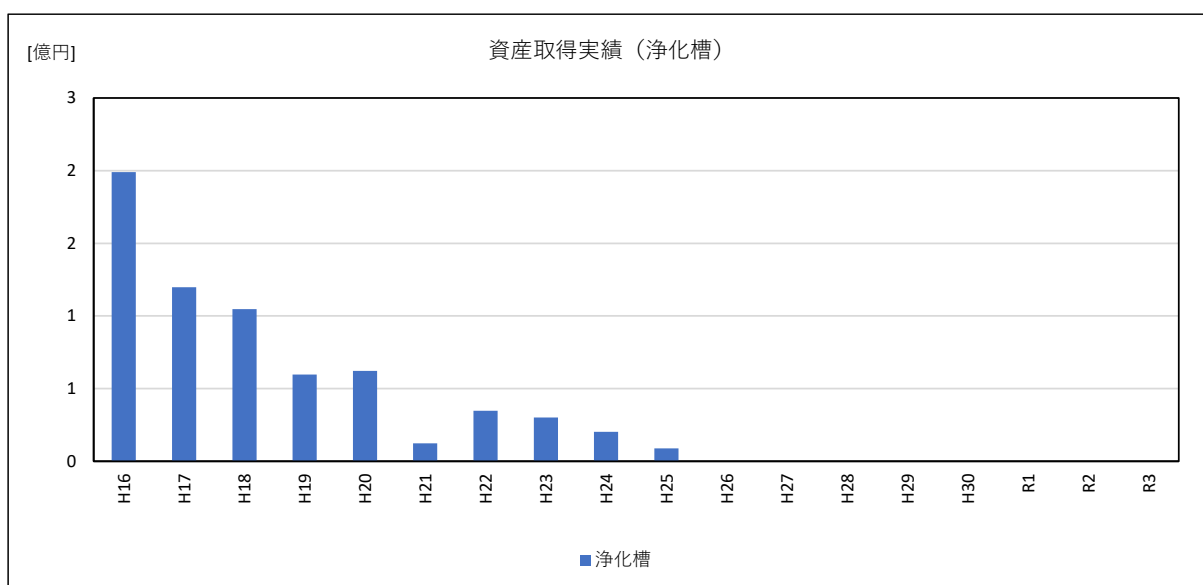


図 3-9 浄化槽事業 年度別取得額（現在価値化）

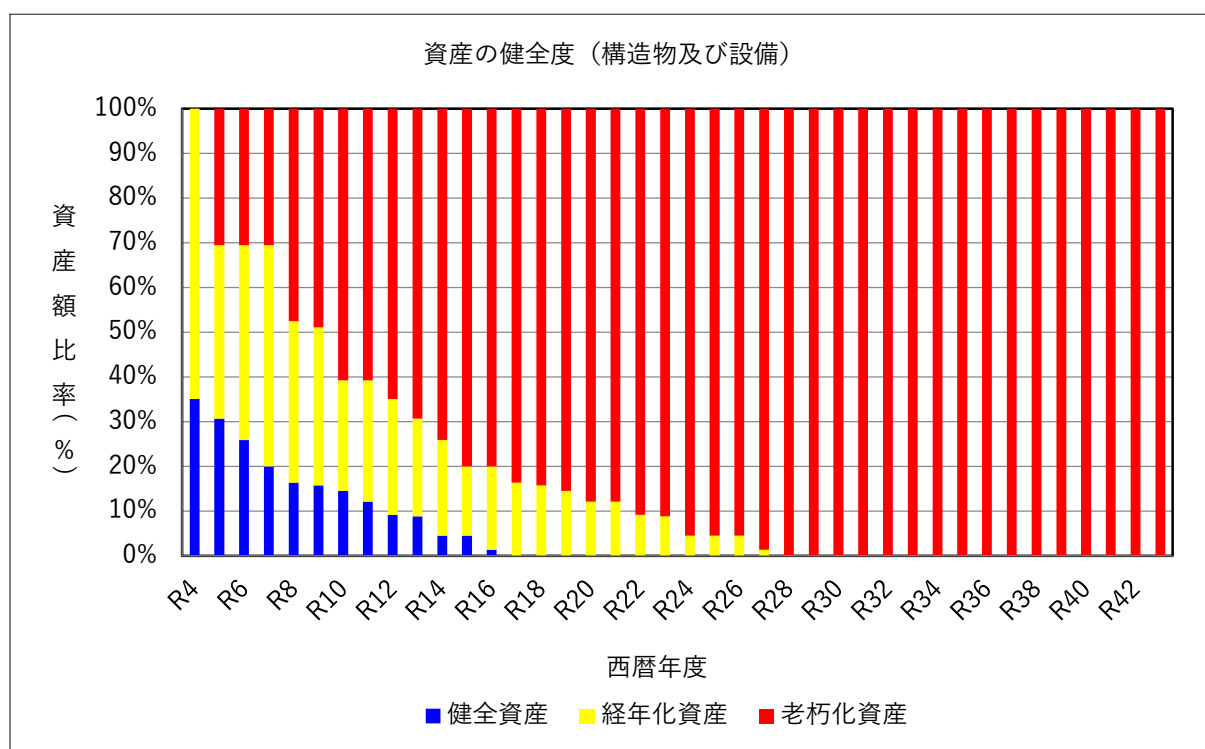


図 3-10 資産を更新しない場合の健全度推移

5 組織の見通し

組織については、第 2 章 5 組織に記載したとおり、令和 3 年 4 月 1 日現在 9 名で業務を執行しています。

今後、令和 8 年度に特定環境保全公共下水道の概成が想定されており、事務量に応じた人員の再配置を検討します。

6 財政収支の見通し

財政的な将来の経営課題を把握するために、現在の経営状況を維持した場合（現状維持ケース）の将来の財政状況を見通します。

6.1 将来値算出条件

6.1.1 基本方針

将来の財政状況を見通すためには、収益的収支、資本的収支における各科目の将来値を目標年度まで想定する必要があります。本経営戦略においては、令和 33 年度を財政検討の目標年度とし、令和 4 年度～令和 33 年度までの 30 年間の財政収支を検討するものとします。

令和 4 年度以降の科目の算出は、実績・予算を基に算出するものと、個別に条件を設定し算出するものとに大別し算出します。

各科目の推計において、有収水量から求められるものについては、令和 2 年度決算の単価と各項目の積により算出します。また、物価上昇や賃金上昇に影響を受けるものは、物価上昇率及び賃金上昇率を考慮して算出します。

なお、将来値算出の基本方針として、将来の見込みよりも悪化した場合のリスクを避けるために、経営の安全側（支出は高位側、収入は低位側）で将来値を設定します。

6.1.2 全事業共通条件設定

（1）物価上昇率

物価上昇に影響を受ける項目については、平成 28 年度～令和 2 年度の 5 年間の消費者物価指数平均を基に年 0.3% ずつ上昇を見込みます。

表 3-12 物価上昇率

年度 \ 項目	消費者物価指数	
	R2年基準	前年度比
H28	98.2	△ 0.1
H29	98.9	0.7
H30	99.6	0.7
R1	100.1	0.5
R2	99.9	△ 0.2
H28～R2平均	—	0.3

出典：総務省統計局 消費者物価指数

(2) 賃金上昇率

賃金上昇に影響を受ける項目については、平成 28 年度～令和 2 年度の 5 年間の人事院勧告平均を基に年 0.4% ずつ上昇を見込みます。

表 3-13 賃金上昇率

年度 \ 項目	人事院 (%)
H28	0.8
H29	0.8
H30	0.5
R1	0.4
R2	△ 0.3
H28～R2平均	0.4

出典：人事院勧告

6.2 投資計画

財政収支検討期間（令和 4 年度～令和 33 年度）の今後 30 年間の建設改良費（投資計画）を事業ごとに整理します。

6.2.1 特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業の投資計画は、策定済みの「令和 2 年度西海市公共下水道事業における効率的な事業計画検討業務委託 公共下水道全体計画 令和 3 年 3 月」及び「西海市下水道ストックマネジメント実施方針 平成 29 年 8 月」を基に計上します。

令和 4 年度～令和 33 年度の建設改良費の見通しを図 3-11 に示します。

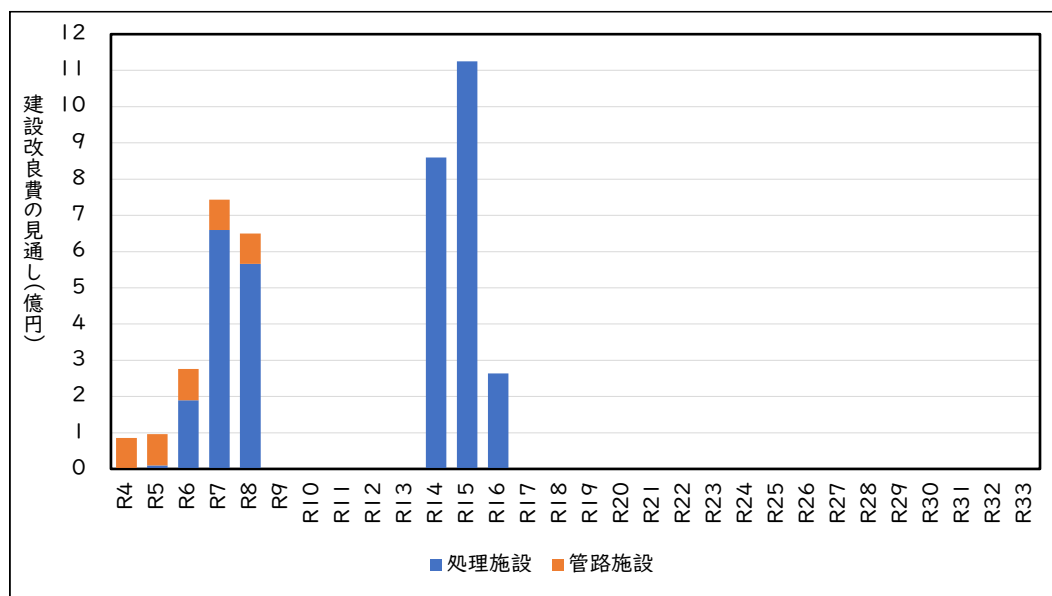


図 3-11 建設改良費の見通し（特定環境保全公共下水道事業）

6.2.2 農業集落排水事業

農業集落排水事業の投資計画は、策定済みの「西海市農業集落排水施設最適整備構想策定業務委託報告書 令和 2 年 3 月」に記載の農業集落排水事業（小迎地区、平原地区、亀浦・風早地区、柳地区、多以良地区）及び「西海市いきいき集落活性化計画策定事業最適整備構想策定業務委託報告書 平成 23 年 12 月」に記載の農業集落排水事業（川内・水浦地区、太田和地区、横瀬地区、皆割石地区、雪浦地区）を基に計上します。

令和 4 年度～令和 33 年度の建設改良費の見通しを図 3-12 に示します。

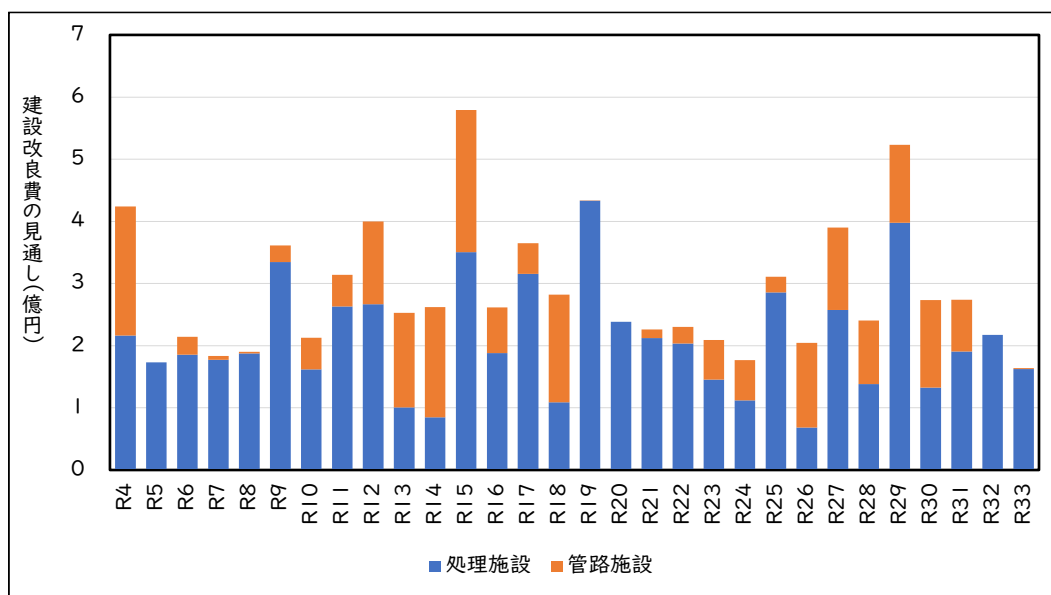


図 3-12 建設改良費の見通し（農業集落排水事業）

6.2.3 漁業集落排水事業

漁業集落排水事業の投資計画は、策定済みの「西海市漁業集落排水処理施設機能保全計画策定業務委託 報告書 令和 2 年 3 月」に記載の漁業集落排水事業を基に計上します。

令和 4 年度～令和 33 年度の建設改良費の見通しを図 3-13 に示します。

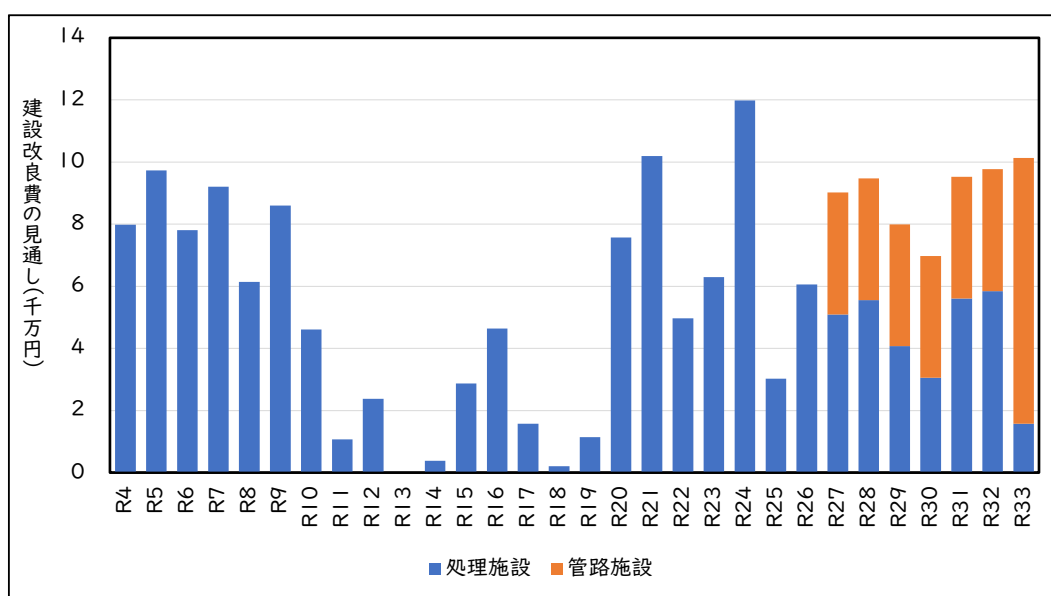


図 3-13 建設改良費の見通し（漁業集落排水事業）

6.2.4 地域し尿事業

地域し尿事業の投資計画は、既設施設・設備の検討と真砂処理区・間瀬処理区の残事業の検討に分けて費用を算出し計上します。

(1) 既設施設・設備の検討

既設施設・設備の建設改良費は以下手順で算出します。

なお、真砂処理区に統合される処理区の処理施設は検討対象外とします。

- ① 建設当初の事業費の整理
- ② 事業費の現在価値化
- ③ 処理施設の工種ごとの更新費用の想定
- ④ 更新費用の計上

① 建設当初の事業費の整理

策定済みの「平成 27 年度西海市污水处理構想策定業務委託 報告書 平成 27 年度」に記載の建設当初の事業費を整理します（表 3-14 参照）。馬込処理区、内浦処理区、楠地処理区は真砂処理区への統廃合により処理施設は廃止するため、これ以降の検討から除外します。

表 3-14 建設当初の事業費

処理区名	供用 開始 年度	管渠延長 (m)	マン ホール ポンプ (箇所)	全体計 画面積 (ha)	計画人口 (人)	計画汚水量（日 最大） (m ³ /日)	事業費（千円）				
								管渠	マンホールポンプ	処理場	その他
馬込	H19	6,532	4	34.2	1,510	570	1,181,800	510,559	51,364	619,877	
内浦	S50	1,829	0	6.7	4,000	800	156,300	23,788		132,512	
真砂	S56	1,567	0	5.4	2,200	550	277,389	33,000		244,389	
楠地	H6	1,990	2	5.3	290	82	259,920	105,468	17,414	137,038	
塔の尾・太田尾	H8	5,440	3	23.0	500	200	617,602	396,105	35,887	185,610	
間瀬	H14	12,187	5	53.5	1,900	990	2,260,622	1,023,636	68,995	1,167,991	
計		29,545	14	128.10	10,400	3,192	4,753,633	2,092,556	173,660	2,487,417	

② 事業費の現在価値化

上記①で整理した事業費を国土交通省建設工事（下水道）のデフレータを用い現在価値換算した値を更新費用として想定します。

表 3-15 管渠・MP 施設・処理施設の想定更新費用

処理区名	供用 開始 年度	係数	管渠事業費(千円)	
			現在価値換算前	現在価値換算後
馬込	H19	1.16	510,559	592,200
内浦	S50	2.02	23,788	48,100
真砂	S56	1.40	33,000	46,200
楠地	H6	1.19	105,468	125,500
塔の尾・太田尾	H8	1.19	396,105	471,400
間瀬	H14	1.24	1,023,636	1,269,300
管渠事業費 計			2,092,556	2,552,700
処理区名	供用 開始 年度	係数	MP事業費(千円)	
			現在価値換算前	現在価値換算後
馬込	H19	1.16	51,364	59,600
楠地	H6	1.19	17,414	20,700
塔の尾・太田尾	H8	1.19	35,887	42,700
間瀬	H14	1.24	68,995	85,600
MP事業費 計			173,660	208,600
処理区名	供用 開始	係数	処理施設事業費(千円)	
			現在価値換算前	現在価値換算後
塔の尾・太田尾	H8	1.19	185,610	220,900
間瀬	H14	1.24	1,167,991	1,448,300
処理施設事業費 計			1,353,601	1,669,200

※係数=R3年度のデフレータ値÷供用開始年度のデフレータ値

③ 処理施設の工種ごとの更新費用の想定

上記②で現在価値換算した事業費を、既設と処理方式が同じである新真砂処理施設の工種ごとの事業費割合（表 3-16 参照）を基に、土木・建築施設と機械・電気設備の更新費用を算出します。工種ごとの想定の更新費用を表 3-17 に示します。

表 3-16 新真砂処理施設の工種ごとの事業費割合

工種	事業費(千円)	割合(%)
土木・建築工事	518,800	63.9
機械・電気工事	293,700	36.1
合計	812,500	100

※場内配管工事は土木・建築工事とする

※用地費は含まない

表 3-17 既設処理区の工種ごとの更新費用の想定

処理区名	工種	事業費(千円)	割合(%)	各工種更新費(千円)
塔の尾・太田尾	土木・建築工事	220,900	63.9	141,160
	機械・電気工事		36.1	79,740
	計	220,900	100	220,900
間瀬	土木・建築工事	1,448,300	63.9	925,460
	機械・電気工事		36.1	522,840
	計	1,448,300	100	1,448,300

④ 更新費用の計上

供用開始年度を起点とし、特定環境保全公共下水道事業と同様の目標耐用年数（管路施設 75 年、MP 施設 25 年、処理施設の土木・建築施設 75 年、処理施設の機械・電気設備 25 年）に達した後、上記②、③で算出した更新費用を計上します。

(2) 真砂処理区・間瀬処理区の残事業の検討

真砂処理区の統廃合事業の事業費及び間瀬処理区の残事業については既に予定されている事業費を計上します。更新にかかわる各施設・設備の目標耐用年数は既設施設・設備と同様とします。

真砂処理区の管路施設、MP 施設の起点の年度は統合時を、処理施設は供用開始年度を起点とします。

間瀬処理区の管路施設の起点の年度は便宜上、残事業の開始年度の令和 4 年度を、MP 施設は設置年度を起点とします。

(3) 地域し尿事業投資計画まとめ

既設施設・設備の検討と、真砂処理区・間瀬処理区の残事業の検討の結果をまとめた地域し尿事業の令和 4 年度～令和 33 年度の建設改良費の見通しを図 3-14 に示します。

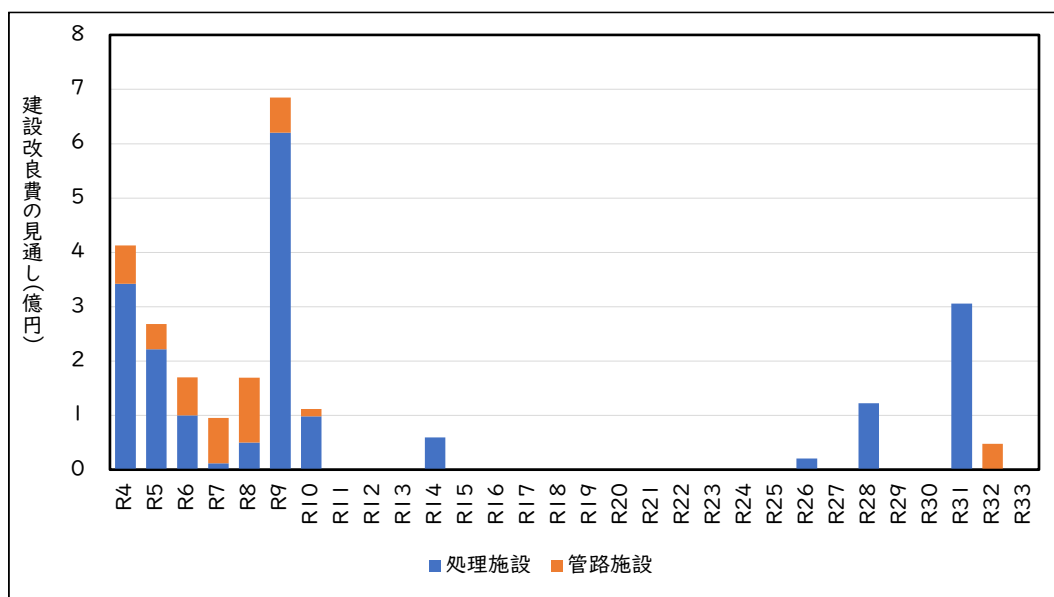


図 3-14 建設改良費の見通し（地域し尿事業）

6.2.5 浄化槽事業

本市の特定地域生活排水処理事業による合併処理浄化槽の新規建設（市町村設置型）事業は2012年度（平成24年度）に終了し、寄附型浄化槽についても新規の寄附受納を終了しており、現在は維持管理のみを行っているため、浄化槽事業の投資は予定していません。

6.3 事業別将来値算出条件

事業ごとの各科目の収益的収支、資本的収支の将来値算出条件を表 3-18～表 3-27 に示します。

表 3-18 将来値算出条件（特定環境保全公共下水道事業 収益的収支）

特定環境保全公共下水道事業 収益的収支				税抜	税抜	税抜	単位：円	
款	項	目	節	2020	2021	2021	将来値設定条件	
				R2 決算	R3 予算	R3 決算		
下水道事業収益	営業収益			341,514,626	327,064,000	338,800,169		
	下水道使用料			33,396,807	31,479,000	34,737,129		
				33,316,507	31,477,000	34,681,829		
		下水道使用料		33,316,507	31,477,000	34,681,829	R2使用料単価 × 年間有収水量予測値	
		その他営業収益		80,300	2,000	55,300		
			手数料	80,300	2,000	55,300	R2実績で一定	
	営業外収益			308,117,819	295,585,000	304,063,040		
	受取利息及び配当金			1,532	1,000	3,290		
		預金利息		1,532	1,000	3,290	R3予算で一定	
	他会計補助金			167,900,000	182,947,000	182,947,000		
		他会計補助金		113,261,000	123,411,317	116,440,000	決算統計40表の算出根拠を基に基準内繰入金を計上	
	他会計補助金			54,639,000	59,535,683	66,507,000	財源が不足する場合に計上	
		長期前受金戻入		109,037,584	112,635,000	111,406,432		
		長期前受金戻入（既存分）		109,037,584	112,635,000	111,406,432	R2までの取得資産分の予定額を計上	
		長期前受金戻入（新規分）		0	0	0	R3以降の新規取得資産分の予定額を計上	
	雑収益			31,178,703	2,000	9,706,318		
		延滞金		0	1,000	0	見込まない	
			その他雑収益	31,178,703	1,000	9,706,318	見込まない	
下水道事業費用				314,800,580	331,588,000	316,681,522		
営業費用				259,748,540	294,546,000	272,372,089		
下水道事業費用	管渠費			10,977,504	13,103,000	10,997,300		
		備用品費		50,000	36,000	0	R2実績 × 物価上昇率	
				176,520	203,000	157,125	R2実績 × 物価上昇率	
		委託料		5,286,742	5,573,000	5,616,197	R3予算 × 物価上昇率	
				291,900	277,000	327,600	R2実績 × 物価上昇率	
		修繕費		2,263,330	3,636,000	1,768,600	R3予算 × 物価上昇率	
				2,909,012	3,360,000	3,127,778	R2動力費単価（R2動力費/R2有収水量） × 年間有収水量予測値	
		路面復旧費		0	18,000	0	181,818円 × 物価上昇率	
				0	18,000	0	R3予算 × 物価上昇率	
		材料費		0	18,000	0	R3予算 × 物価上昇率	
	処理場費			24,732,908	33,255,000	25,735,306		
		備用品費		93,812	145,000	40,000	R2実績 × 物価上昇率	
				92,484	109,000	107,257	R2実績 × 物価上昇率	
		通信運搬費		226,585	207,000	237,826	R2実績 × 物価上昇率	
				8,493,461	10,194,000	8,736,023	R3予算 × 物価上昇率	
		手数料		2,820,000	3,949,000	2,880,000	R2実績 × 物価上昇率	
				1,209,600	5,000,000	688,500	R3予算 × 物価上昇率	
		動力費		3,774,011	4,617,000	4,340,748	R2動力費単価（R2動力費/R2有収水量） × 年間有収水量予測値	
				866,720	1,309,000	1,040,740	R2薬品費単価（R2薬品費/R2有収水量） × 年間有収水量予測値	
		薬品費		0	18,000	0	R3予算 × 物価上昇率	
				6,998,125	7,697,000	7,684,542	R3予算 × 物価上昇率	
	総係費			158,110	10,000	9,670	R3予算 × 物価上昇率	
				30,288,293	46,614,000	35,266,788		
		給料		13,328,400	13,449,000	13,448,400	R3予算（R5以降増額考慮） × 賃金上昇率	
				6,351,290	6,505,000	6,223,601	R3予算（R5以降増額考慮） × 賃金上昇率	
		賞与引当金繰入額		1,935,000	1,916,000	1,916,000	R3予算（R5以降増額考慮） × 賃金上昇率	
				0	122,000	0	R3予算で一定	
		法定福利費		5,593,648	5,766,000	5,745,071	R3予算（R5以降増額考慮） × 賃金上昇率	
				382,000	374,000	374,000	R3予算（R5以降増額考慮） × 賃金上昇率	
		旅費		10,000	219,000	6,000	R2実績で一定	
				810	9,000	370	R2実績で一定	
	営業外費用	管渠費				39,605	45,000	79,608
印刷製本費				172,627	70,000	0	R2実績 × 物価上昇率	
				91,352	428,000	463,326	R3予算 × 物価上昇率	
通信運搬費				1,455,000	16,562,000	6,016,906	R2実績 × 物価上昇率	
				616,240	700,000	625,694	R2実績 × 物価上昇率	
修繕費				0	90,000	59,350	R3予算 × 物価上昇率	
				0	3,000	0	R3予算で一定	
食糧費				0	3,000	0	R3予算で一定	
				250,210	254,000	268,387	R2実績 × 物価上昇率	
保険料				59,720	32,000	35,200	R3予算 × 物価上昇率	
				2,391	60,000	875	R3予算で一定	
減価償却費				0	10,000	4,000	R3予算 × 物価上昇率	
		有形固定資産減価償却費（既往）		193,749,835	201,574,000	200,372,695	R2までの取得資産分の予定額を計上	
				193,749,835	201,574,000	200,372,695	新規（R3以降）取得資産を基に計上	
		資産減耗費		0	0	0		
				0	0	0	見込まない	
営業外費用				45,514,687	36,133,000	30,627,708		
		支払利息及び企業債取扱諸費		28,097,417	27,783,000	27,024,059		
				28,097,417	27,783,000	27,024,059	R2末までの起債分を計上	
		雑支出		17,417,270	50,000	3,603,649	R3以降の起債分を計上	
				17,417,270	50,000	3,603,649	R3予算で一定	
		消費税及び地方消費税		0	8,300,000	0		
				0	8,300,000	0	見込まない	
特別損失				9,537,353	0	13,681,725		
		過年度損益修正損		0	0	13,681,725		
				0	0	13,681,725	見込まない	
		その他特別損失		9,537,353	0	0		
				9,537,353	0	0	見込まない	
予備費				0	909,000	0		
	予備費			0	909,000	0		
		予備費		0	909,000	0	見込まない	

表 3-19 将来値算出条件（特定環境保全公共下水道事業 資本的収支）

特定環境保全公共下水道事業 資本的収支				税込			税込			税込			単位：円
款	項	目	節	2020	2021	2021	将来値設定条件						
				R2 決算	R3 予算	R3 決算							
資本的収入	資本的収入			402,241,000	295,639,000	318,864,000							
	企業債	企業債		165,700,000	123,800,000	129,900,000							
				165,700,000	123,800,000	129,900,000							
			下水道事業債	82,900,000	62,000,000	64,900,000	投資計画に基づき起債						
			過疎対策事業費	82,800,000	61,800,000	65,000,000	投資計画に基づき起債						
			その他の企業債	0	0	0	見込まない						
	他会計出資金	他会計出資金		79,985,000	75,589,000	75,589,000							
				79,985,000	75,589,000	75,589,000							
			他会計出資金	79,985,000	75,589,000	75,589,000	決算統計40表の算出根拠に基づき別途算出						
	補助金	国庫補助金		134,043,000	83,000,000	98,525,000							
				134,043,000	83,000,000	98,525,000							
			国庫補助金	134,043,000	83,000,000	98,525,000	投資計画の補助対象事業に基づき計上						
			他会計補助金	19,613,000	8,250,000	8,250,000							
			他会計補助金	19,613,000	8,250,000	8,250,000	基準外繰入金は財源として追って検討						
	分担金	分担金		2,900,000	5,000,000	6,600,000							
				2,900,000	5,000,000	6,600,000							
分担金			2,900,000	5,000,000	6,600,000	整備が概成するまでR3年度予算を一定として計上							
資本的支出	建設改良費			481,292,693	376,578,000	401,309,759							
	事務費			316,597,372	212,050,000	236,782,287							
				1,219,471	1,781,000	1,047,187							
			旅費	0	237,000	11,000	R3予算で一定						
			備用品費	134,543	120,000	63,473	R3予算で一定						
			燃料費	209,541	315,000	169,191	R3予算で一定						
			印刷製本費	206,003	240,000	240,002	R3予算で一定						
			通信運搬費	0	4,000	0	R3予算で一定						
			賃借料	669,384	616,000	563,521	R3予算で一定						
			研修費	0	249,000	0	R3予算で一定						
			管渠整備事業費		298,611,701	193,219,000	219,257,100						
				委託料	30,369,900	10,852,000	60,156,800	投資計画を反映					
				補償金	14,443,000	7,567,000	6,687,000	投資計画を反映					
				工事請負費	253,798,801	174,800,000	152,413,300	投資計画を反映					
			管渠改良事業費		16,766,200	17,050,000	16,478,000						
				委託料				投資計画を反映					
			処理場整備事業費	工事請負費	16,766,200	17,050,000	16,478,000	投資計画を反映					
					0	0	0						
			処理場改良事業費	委託料	0	0	0	投資計画を反映					
				工事請負費	0	0	0	投資計画を反映					
	企業債償還金	企業債償還金		0	0	0							
				0	0	0							
			委託料	0	0	0	投資計画を反映						
			工事請負費	0	0	0	投資計画を反映						
	企業債償還金	企業債償還金		164,695,321	164,528,000	164,527,472							
				164,695,321	164,528,000	164,527,472							
			企業債償還金（R2以前）	164,695,321	164,528,000	164,527,472	R2年度末までの起債分を計上						
企業債償還金（R3以降）			0			R3年度以降の起債分を計上							

表 3-20 将来値算出条件（農業集落排水事業 収益的収支）

農業集落排水事業 収益的収支				税抜			単位：円	
款	項	目	節	2020 R2 決算	2021 R3 予算	2021 R3 決算	将来値設定条件	
下水道事業収益	営業収益			572,004,505	476,539,000	481,802,086		
	下水道使用料			76,642,239	74,348,000	76,271,843		
				76,570,139	74,347,000	76,196,943	R2使用料単価×年間有収水量予測値	
			下水道使用料	76,570,139	74,347,000	76,196,943	R2使用料単価×年間有収水量予測値	
	その他営業収益			72,100	1,000	74,900	R2実績で一定	
			手数料	72,100	1,000	74,900	R2実績で一定	
		営業外収益			495,362,266	402,191,000	402,451,206	
	他会計補助金			328,327,000	253,390,000	253,390,000		
			他会計補助金	150,505,000	116,153,901	154,579,000	決算統計40表の算出根拠を基に基準内繰入金を計上	
	他会計補助金			177,822,000	137,236,099	98,811,000	財源が不足する場合に計上	
			他会計補助金	177,822,000	137,236,099	98,811,000	財源が不足する場合に計上	
	長期前受金戻入			149,004,250	148,800,000	147,412,555		
			長期前受金戻入（既存分）	149,004,250	148,800,000	147,412,555	R2までの取得資産分の予定額を計上	
	雑収益			0	0	0	R3以降の新規取得資産分の予定額を計上	
			長期前受金戻入（新規分）	0	0	0	R3以降の新規取得資産分の予定額を計上	
	雑収益			18,031,016	1,000	1,648,651		
			延滞金	13,100	1,000	27,600	見込まない	
	その他雑収益			18,017,916	0	1,621,051	見込まない	
		その他雑収益	18,017,916	0	1,621,051	見込まない		
特別利益			0	0	3,079,037			
			0	0	3,079,037			
		過年度損益修正益	0	0	3,079,037	見込まない		
過年度損益修正益			0	0	3,079,037			
		過年度損益修正益	0	0	3,079,037	見込まない		
下水道事業費用			500,556,852	471,826,000	462,570,952			
			406,947,187	427,750,000	415,733,176			
下水道事業費用	営業費用			406,947,187	427,750,000	415,733,176		
	営業費用	管渠費		27,152,761	33,509,000	26,880,464		
				備用品費	42,213	4,182,000	909,930	R2実績×物価上昇率
				通信運搬費	173,276	185,000	167,378	R2実績×物価上昇率
				委託料	10,006,646	9,936,000	10,690,207	R3予算×物価上昇率
				手数料	0	274,000	0	R3予算×物価上昇率
				賃借料	41,470	0	0	見込まない
				修繕費	7,441,585	9,091,000	5,102,645	R3予算×物価上昇率
				動力費	9,447,571	9,797,000	9,804,467	R2動力費単価（R2動力費/R2有収水量）×年間有収水量予測値
				路面復旧費	0	180,000	181,818円×物価上昇率	
				材料費	0	18,000	0	R3予算×物価上昇率
				保険料	0	26,000	25,837	R3予算×物価上昇率
	処理場費			75,371,672	87,759,000	84,343,313		
				備用品費	128,175	344,000	155,100	R2実績×物価上昇率
				光熱水費	259,065	305,000	254,366	R2実績×物価上昇率
				通信運搬費	303,424	349,000	298,245	R2実績×物価上昇率
				委託料	52,480,000	60,554,000	54,546,535	R3予算×物価上昇率
				手数料	1,246,800	1,376,000	1,304,400	R2実績×物価上昇率
				修繕費	3,452,280	6,364,000	8,996,950	R3予算×物価上昇率
				動力費	17,269,308	17,990,000	18,400,409	R2動力費単価（R2動力費/R2有収水量）×年間有収水量予測値
				薬品費	232,620	376,000	304,620	R2薬品費単価（R2薬品費/R2有収水量）×年間有収水量予測値
				材料費	0	18,000	0	R3予算×物価上昇率
				保険料	0	83,000	82,688	R3予算×物価上昇率
	総係費			16,471,081	16,991,000	16,731,655		
				給料	7,903,200	8,082,000	8,082,000	R3予算×賃金上昇率
				手当	3,767,991	3,573,000	3,500,555	R3予算×賃金上昇率
				賞与引当金繰入額	1,098,000	1,099,000	1,099,000	R3予算×賃金上昇率
				法定福利費	3,396,990	3,549,000	3,504,943	R3予算×賃金上昇率
				法定福利費引当金繰入額	217,000	216,000	216,000	R3予算×賃金上昇率
				旅費	0	3,000	8,000	R3予算一定
				報償費	20,670	48,000	17,040	R2実績で一定
				備用品費	0	18,000	3,332	R3予算×物価上昇率
				燃料費	42,730	120,000	65,405	R2実績×物価上昇率
				手数料	0	22,000	28,600	R3予算×物価上昇率
				修繕費	0	156,000	107,290	R3予算×物価上昇率
				会費負担金	20,000	20,000	20,000	R2実績×物価上昇率
				保険料	0	71,000	66,290	R3予算×物価上昇率
	減価償却費	有形固定資産減価償却費（既往）		0	14,000	13,200	R3予算で一定	
				4,500	0	0	見込まない	
	減価償却費	有形固定資産減価償却費（新規）		283,535,224	289,491,000	287,777,744		
				283,535,224	289,491,000	287,777,744	R2までの取得資産分の予定額を計上	
	資産減耗費	固定資産除却費		0	0	0	新規（R3以降）取得資産を基に計上	
				4,416,449	0	0	見込まない	
	4,416,449		0	0	見込まない			
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費			64,246,735	43,076,000	46,837,776		
	支払利息及び企業債取扱諸費	企業債利息		47,725,281	42,026,000	41,745,208		
				47,725,281	42,026,000	41,745,208	R2年度末までの起債分を計上	
	雑支出	その他雑支出		16,521,454	50,000	5,092,568	R3年度以降の起債分を計上	
				16,521,454	50,000	5,092,568	R3予算一定	
	消費税及び地方消費税	消費税及び地方消費税		0	1,000,000	0		
				0	1,000,000	0	見込まない	
	特別損失	その他特別損失		29,362,930	0	0		
				29,362,930	0	0	見込まない	
	予備費	予備費		0	1,000,000	0		
				0	1,000,000	0	見込まない	
予備費	予備費		0	1,000,000	0			
			0	1,000,000	0	見込まない		

表 3-21 将来値算出条件（農業集落排水事業 資本的収支）

農業集落排水事業 資本的収支				税込	税込	税込	
款	項	目	節	2020 R2 決算	2021 R3 予算	2021 R3 決算	将来値設定条件
資本的収入				249,062,000	151,595,000	151,895,000	
	企業債	企業債		249,062,000	151,595,000	151,895,000	
				62,900,000	0	0	
				62,900,000	0	0	
			下水道事業債	31,500,000	0	0	投資計画に基づき起債
			過疎対策事業費	31,400,000	0	0	投資計画に基づき起債
			その他の企業債	0	0	0	見込まない
	他会計出資金	他会計出資金		107,750,000	134,082,000	134,082,000	
				107,750,000	134,082,000	134,082,000	
			他会計出資金	107,750,000	134,082,000	134,082,000	決算統計40表の算出根拠に基づき別途算出します。
	補助金	国庫補助金		62,500,000	0	0	
				62,500,000	0	0	
				62,500,000	0	0	投資計画の補助対象事業に基づき計上
				14,712,000	16,513,000	16,513,000	
					他会計補助金（基準内）	14,712,000	16,513,000
	分担金	分担金		1,200,000	1,000,000	1,300,000	
				1,200,000	1,000,000	1,300,000	
			1,200,000	1,000,000	1,300,000		
			1,200,000	1,000,000	1,300,000	R3予算で一定	
				分担金	1,200,000	1,000,000	1,300,000
資本的支出				404,340,801	292,286,000	282,439,893	
	建設改良費	事務費		135,289,000	17,513,000	7,667,000	
				0	11,000	0	
				0	11,000	0	R3予算で一定
				21,848,200	0	4,004,000	
	処理場改良事業費	委託料		113,440,800	17,502,000	3,663,000	
				3,905,000	14,502,000	3,663,000	投資計画を反映
				109,535,800	3,000,000	0	投資計画を反映
企業債償還金	企業債償還金		269,051,801	274,773,000	274,772,893		
			269,051,801	274,773,000	274,772,893		
			企業債償還金（R2以前）	269,051,801	274,773,000	274,772,893	R2年度末までの起債分を計上
			企業債償還金（R3以降）	0	0	0	R3年度以降の起債分を計上

表 3-22 将来値算出条件（漁業集落排水事業 収益的収支）

漁業集落排水事業 収益的収支				税抜			税抜			税抜			単位：円
款	項	目	節	2020 R2 決算	2021 R3 予算	2021 R3 決算	将来値設定条件						
下水道事業収益				128,459,770	118,839,000	118,506,437							
	営業収益			9,894,271	9,965,000	9,450,126							
		下水道使用料		9,880,071	9,964,000	9,436,326							
			下水道使用料	9,880,071	9,964,000	9,436,326	R2使用料単価 × 年間有収水量予測値						
		その他営業収益		14,200	1,000	13,800							
		手数料	14,200	1,000	13,800	R2実績で一定							
	営業外収益			118,565,499	108,874,000	109,056,311							
		受取利息及び配当金		預金利息	0	0	0	見込まない					
		他会計補助金			68,394,000	60,717,000	60,717,000						
			他会計補助金		30,460,000	27,040,966	60,717,000	決算統計40表の算出根拠を基に基準内繰入金を計上					
		他会計補助金		37,934,000	33,676,034	0	財源が不足する場合に計上						
長期前受金戻入			48,156,727	48,156,000	48,156,727								
雑収益		長期前受金戻入	48,156,727	48,156,000	48,156,727	R2までの取得資産分の予定額を計上							
		新規取得資産分	0	0	0	R3以降の新規取得資産分の予定額を計上							
			2,014,772	1,000	182,584								
	延滞金		0	1,000	0	見込まない							
	その他雑収益		2,014,772	0	182,584	見込まない							
			0	0	0								
下水道事業費用				115,960,356	116,534,000	111,878,233							
	営業費用			104,549,982	108,498,000	103,342,746							
				5,309,121	6,506,000	4,599,413							
	管渠費		備用品費	0	27,000	0	R3予算×物価上昇率						
			通信運搬費	1,261,766	1,287,000	1,233,000	R2実績×物価上昇率						
			委託料	1,378,429	1,548,000	1,548,054	R3予算×物価上昇率						
			修繕費	938,500	1,818,000	24,000	R2実績×物価上昇率						
			動力費	1,730,426	1,804,000	1,790,792	R2動力費単価 (R2動力費/R2有収水量) × 年間有収水量予測値						
			路面復旧費	0	0	181,818円 × 物価上昇率							
			材料費	0	18,000	0	R3予算×物価上昇率						
			保険料	0	4,000	3,567	R3予算×物価上昇率						
		処理場費			23,886,363	26,535,000	23,462,508						
				備用品費	41,814	27,000	2,924	R2実績×物価上昇率					
			光熱水費	73,412	98,000	62,101	R2実績×物価上昇率						
			通信運搬費	73,009	98,000	72,566	R2実績×物価上昇率						
			委託料	16,734,776	19,166,000	16,606,155	R3予算×物価上昇率						
			手数料	198,857	256,000	207,428	R2実績×物価上昇率						
			修繕費	1,999,200	1,818,000	1,591,990	R3予算×物価上昇率						
			動力費	4,737,095	4,902,000	4,869,029	R2動力費単価 (R2動力費/R2有収水量) × 年間有収水量予測値						
			薬品費	28,200	129,000	28,200	R2薬品費単価 (R2薬品費/R2有収水量) × 年間有収水量予測値						
			材料費	0	18,000	0	R3予算×物価上昇率						
		保険料	0	23,000	22,115	R3予算×物価上昇率							
	総係費			3,333,431	3,435,000	3,259,758							
			給料	1,807,200	1,859,000	1,858,800	R3予算×賃金上昇率						
			手当	414,050	562,000	410,716	R3予算×賃金上昇率						
			賞与引当金繰入額	308,000	229,000	229,000	R3予算×賃金上昇率						
			法定福利費	741,181	710,000	699,902	R3予算×賃金上昇率						
			法定福利費引当金繰入額	61,000	47,000	47,000	R3予算×賃金上昇率						
			旅費	2,000	10,000	0	R3予算一定						
			備用品費	0	9,000	0	R3予算×物価上昇率						
			手数料	0	9,000	8,000	R3予算一定						
			貸倒引当金	0	0	6,340	R3予算一定						
	減価償却費			72,021,067	72,022,000	72,021,067							
			有形固定資産減価償却費（既往）	72,021,067	72,022,000	72,021,067	R2までの取得資産分の予定額を計上						
			有形固定資産減価償却費（新規）	0	0	0	新規（R3以降）取得資産を基に計上						
	営業外費用			9,606,961	7,036,000	8,496,954							
		支払利息及び企業債取崩諸費		6,595,780	5,986,000	5,985,926							
			企業債利息（新規）	6,595,780	5,986,000	5,985,926	R2までの起債分を計上						
				0	0	0	R3以降の起債分を計上						
		雑支出			3,011,181	50,000	2,511,028						
			その他雑支出		3,011,181	50,000	2,511,028	R3予算一定					
		消費税及び地方消費税			0	1,000,000	0						
			消費税及び地方消費税		0	1,000,000	0	見込まない					
		特別損失			1,803,413	0	0						
			過年度損益修正損			0	0	38,533					
	過年度損益修正損				0	0	38,533	見込まない					
	その他特別損失			1,803,413	0	0							
	予備費		その他特別損失	1,803,413	0	0	見込まない						
				0	1,000,000	0							
		予備費		0	1,000,000	0							
			予備費	0	1,000,000	0	見込まない						

表 3-23 将来値算出条件（漁業集落排水事業 資本的収支）

漁業集落排水事業 資本的収支				税込	税込	税込	単位：円
款	項	目	節	2020	2021	2021	将来値設定条件
				R2 決算	R3 予算	R3 決算	
資本的収入				5,829,000	8,116,000	8,116,000	
	企業債	企業債		0	0	0	
		企業債	下水道事業債	0	0	0	投資計画に基づき起債
			過疎対策事業費	0	0	0	投資計画に基づき起債
			その他の企業債	0	0	0	見込まない
		他会計出資金		5,629,000	6,116,000	6,116,000	
	他会計出資金	他会計出資金		5,629,000	6,116,000	6,116,000	
		他会計出資金		5,629,000	6,116,000	6,116,000	決算統計40表の算出根拠に基づき別途算出します。
	補助金	補助金		0	1,900,000	1,900,000	
		国庫補助金	国庫補助金	0	0	0	
			国庫補助金	0	0	0	
		他会計補助金	他会計補助金	0	1,900,000	1,900,000	
			他会計補助金	0	0	0	
	分担金	分担金		200,000	1,900,000	1,900,000	基準外繰入金は財源として追って検討
		分担金		200,000	100,000	100,000	
		分担金		200,000	100,000	100,000	R3予算で一定
資本的支出				29,493,128	31,982,000	29,981,628	
	建設改良費	建設改良費		0	2,000,000	0	
		管渠改良事業費	委託料	0	0	0	投資計画を反映
			工事請負費	0	0	0	投資計画を反映
			処理場改良事業費	0	2,000,000	0	
		委託料	0	0	0	投資計画を反映	
			工事請負費	0	2,000,000	0	投資計画を反映
	企業債償還金		29,493,128	29,982,000	29,981,628		
	企業債償還金	企業債償還金		29,493,128	29,982,000	29,981,628	
		企業債償還金 (R2以前)		29,493,128	29,982,000	29,981,628	R2末までの起債分を計上
		企業債償還金 (R3以降)		0			R3以降の起債分を計上

表 3-24 将来値算出条件（地域し尿事業 収益的収支）

地域し尿事業 収益的収支				税抜			将来値設定条件
款	項	目	節	2020 R2 決算	2021 R3 予算	2021 R3 決算	
下水道事業収益				214,438,652	163,357,000	179,317,433	
	営業収益			58,049,783	55,952,000	55,926,797	
		下水道使用料	下水道使用料	57,975,383	55,952,000	55,851,097	R2使用料単価 × 年間有収水量予測値
		その他営業収益		74,400	1,000	75,700	
			手数料	74,400	1,000	75,700	R2実績で一定
	営業外収益			156,388,869	107,404,000	122,630,250	
		他会計補助金		61,968,000	26,599,000	26,599,000	
			他会計補助金	61,968,000	26,599,000	26,599,000	決算統計40表の算出根拠を基に基準内繰入金を計上
			他会計補助金	0	0	0	財源が不足する場合に計上
		長期前受金戻入		91,551,953	80,804,000	78,718,904	
			長期前受金戻入	91,551,953	80,804,000	78,718,904	R2までの取得資産分の予定額を計上
			長期前受金戻入（除却分）	0	0	0	馬込処理場、楠地処理場、内浦処理場除却分
			新規取得資産分	0	0	0	R3以降の新規取得資産分の予定額を計上
		雑収益		2,868,916	1,000	17,312,346	
			延滞金	1,000	1,000	17,100	見込まない
			その他雑収益	2,867,916	0	17,295,246	見込まない
	特別利益			0	0	760,386	
		過年度損益修正益		0	0	760,386	
			過年度損益修正益	0	0	760,386	
下水道事業費用				212,607,640	210,881,000	193,285,555	
	営業費用			203,753,262	198,972,000	193,109,928	
		管渠費		2,421,094	6,204,000	1,853,494	
			備用品費	3,155	45,000	0	R2実績 × 物価上昇率
			通信運搬費	281,388	295,000	276,566	R2実績 × 物価上昇率
			委託料	536,933	625,000	633,062	R3予算 × 物価上昇率
			手数料	0	51,000	0	R3予算 × 物価上昇率
			修繕費	998,464	4,545,000	230,000	R3予算 × 物価上昇率
			動力費	601,154	622,000	711,472	R2動力費単価 (R2動力費/R2有収水量) × 年間有収水量予測値
			路面復旧費	0	0	0	181,818円 × 物価上昇率
			材料費	0	18,000	0	R3予算 × 物価上昇率
			保険料	0	3,000	2,394	R3予算 × 物価上昇率
		処理場費		38,641,231	39,354,000	40,588,885	
			備用品費	0	45,000	0	R3予算 × 物価上昇率
			光熱水費	366,809	425,000	420,919	R2実績 × 物価上昇率
			通信運搬費	353,371	360,000	359,954	R2実績 × 物価上昇率
			委託料	21,424,613	21,931,000	21,729,148	R3予算 × 物価上昇率
			手数料	357,143	500,000	378,572	R2実績 × 物価上昇率
			賃借料	436,364	0	0	見込まない
			修繕費	1,974,750	1,818,000	2,909,940	R3予算 × 物価上昇率
			動力費	12,841,681	13,105,000	14,010,215	R2動力費単価 (R2動力費/R2有収水量) × 年間有収水量予測値 馬込処理場、楠地処理場、内浦処理場の廃止に伴う動力費減、新真砂処理場の供用開始に伴う動力費増を考慮する
			薬品費	886,500	1,140,000	769,500	R2薬品費単価 (R2薬品費/R2有収水量) × 年間有収水量予測値
			材料費	0	18,000	0	R3予算 × 物価上昇率
			保険料	0	12,000	10,637	R3予算 × 物価上昇率
		総係費		17,639,183	17,949,000	17,874,411	
			給料	8,311,200	8,410,000	8,409,600	R3予算 × 賃金上昇率
			手当	4,394,386	4,473,000	4,424,546	R3予算 × 賃金上昇率
			賞与引当金繰入額	1,182,000	1,180,000	1,180,000	R3予算 × 賃金上昇率
			法定福利費	3,508,597	3,629,000	3,599,735	R3予算 × 賃金上昇率
			法定福利費引当金繰入額	233,000	231,000	231,000	R3予算 × 賃金上昇率
			備用品費	0	9,000	0	R3予算 × 物価上昇率
			貸倒引当金繰入額	10,000	17,000	29,530	R3予算で一定
		減価償却費		132,283,020	135,465,000	132,793,138	
			有形固定資産減価償却費（既往）	132,283,020	135,465,000	132,793,138	R2までの取得資産分の予定額を計上
			有形固定資産減価償却費（新規）	0	0	0	新規（R3以降）取得資産を基に計上
		資産減耗費		12,768,734	0	0	
			固定資産除却費	12,768,734	0	0	R6 189,514,264円 馬込処理場、R9 22,441,219円 楠地処理場、R12 10,393,781円 内浦処理場
	営業外費用			2,438,488	10,909,000	175,627	
		支払利息及び企業債取扱諸費		450,622	1,059,000	169,651	
			企業債利息	450,622	1,059,000	169,651	R2末までの起債分を計上
			企業債利息（新規）	0	0	0	R3以降の起債分を計上
		雑支出		1,987,866	50,000	5,976	
			その他雑支出	1,987,866	50,000	5,976	R3予算で一定
		消費税及び地方消費税		0	9,800,000	0	
			消費税及び地方消費税	0	9,800,000	0	見込まない
	特別損失			6,415,890	0	0	
		その他特別損失		6,415,890	0	0	
			その他特別損失	6,415,890	0	0	見込まない
	予備費			0	1,000,000	0	
		予備費		0	1,000,000	0	
			予備費	0	1,000,000	0	見込まない

表 3-25 将来値算出条件（地域し尿事業 資本的収支）

地域し尿事業 資本的収支				税込		税込		税込		単位：円	
款	項	目	節	2020	2021	2021					
				R2 決算	R3 予算	R3 決算			将来値設定条件		
資本的収入				67,444,000	558,911,000	187,811,000					
	企業債			50,300,000	380,000,000	8,900,000					
		企業債		50,300,000	380,000,000	8,900,000					
				下水道事業債	0	0	0	見込まない			
				過疎対策事業費	25,100,000	190,000,000	4,400,000	投資計画に基づき起債			
				その他の企業債	25,200,000	190,000,000	4,500,000	投資計画に基づき起債（観光その他事業債）			
	他会計出資金			0	0	0					
		他会計出資金			0	0	0				
			他会計出資金			0			決算統計40表の算出根拠に基づき別途算出します。		
	補助金				9,887,000	178,811,000	178,811,000				
		国庫補助金			9,065,000	150,000,000	150,000,000				
				国庫補助金		9,065,000	150,000,000	150,000,000	投資計画の補助対象事業に基づき計上		
		他会計補助金			7,779,000	28,811,000	28,811,000				
				他会計補助金		822,000	28,811,000	28,811,000	基準外繰入金は財源として追って検討		
	分担金				6,957,000						
		分担金			300,000	100,000	100,000				
			分担金		300,000	100,000	100,000				
		分担金		300,000	100,000	100,000	R3予算で一定				
資本的支出				134,322,308	567,077,000	169,513,771					
	建設改良費			104,262,033	561,911,000	164,348,558					
		事務費		64,031	111,000	18,858					
				旅費		0	11,000	5,500	R3予算で一定		
				備用品費		64,031	100,000	13,358	R3予算で一定		
		管渠整備事業費			69,363,800	21,400,000	14,329,700				
				委託料		5,225,000	21,400,000	14,329,700	投資計画を反映		
			工事請負費		64,138,800		0	投資計画を反映			
		管渠改良事業費			0	0	0				
				委託料				0	投資計画を反映		
			工事請負費		0	0	0	投資計画を反映			
		処理場整備事業費			0	537,400,000	150,000,000				
				委託料		0	17,400,000	0	投資計画を反映		
			工事請負費		0	520,000,000	150,000,000	投資計画を反映			
		処理場改良事業費			0	3,000,000	0				
			委託料		0	0	0	投資計画を反映			
		工事請負費		0	3,000,000	0	投資計画を反映				
	固定資産購入費				34,834,202	0	0				
			有形固定資産購入費		34,834,202	0	0	投資計画を反映			
	企業債償還金				30,060,275	5,166,000	5,165,213				
		企業債償還金			30,060,275	5,166,000	5,165,213				
			企業債償還金（R2以前）		30,060,275	5,166,000	5,165,213	R2年度末までの起債分を計上			
			企業債償還金（R3以降）		0	0	0	R3年度以降の起債分を計上			

表 3-26 将来値算出条件（浄化槽事業 収益の収支）

浄化槽事業 収益の収支				税抜			税抜			税抜			単位：円
款	項	目	節	2020 R2 決算	2021 R3 予算	2021 R3 決算	将来値設定条件						
下水道事業収益				136,765,430	136,967,000	134,572,940							
	営業収益			24,334,627	23,796,000	23,733,640							
		下水道使用料		24,327,227	23,795,000	23,727,940							
			下水道使用料	24,327,227	23,795,000	23,727,940	R2使用料単価 × 年間有収水量予測値						
		その他営業収益		7,400	1,000	5,700	R2実績で一定						
	営業外収益			112,430,803	113,171,000	110,839,300							
		他会計補助金		73,581,000	70,828,000	70,828,000							
			他会計補助金	44,936,000	43,256,740	70,828,000	決算統計40表の算出根拠を基に基準内繰入金を計上						
		補助金		28,645,000	27,573,260	0	財源が不足する場合に計上						
			国庫補助金	10,630,000	14,747,000	8,282,000							
		県補助金		6,804,000	7,670,000	3,991,000	R3予算で一定						
			県補助金	3,826,000	7,077,000	4,291,000	R3予算で一定						
		長期前受金戻入		27,598,064	27,595,000	27,598,064							
			長期前受金戻入（新規取得分）	27,598,064	27,595,000	27,598,064	R2までの取得資産分の予定額を計上						
		雑収益		0	0	0	新規取得資産なし						
			延滞金	621,739	1,000	195							
			その他雑収益	0	1,000	0	見込まない						
			その他雑収益	621,739	0	195	見込まない						
		特別利益			52,260,739	56,624,000	4,131,041						
			過年度損益修正益		0	0	4,131,041						
下水道事業費用				0	0	4,131,041							
	営業費用			117,774,712	133,059,000	118,674,852							
		浄化槽費		67,648,010	88,538,000	70,474,685							
			備用品費	0	18,000	0	R3予算×物価上昇率						
			通信運搬費	0	1,000	0	R3予算×物価上昇率						
			委託料	43,823,001	46,695,000	43,677,599	R3予算×物価上昇率						
			手数料	3,939,000	3,965,000	3,882,000	R2実績×物価上昇率						
			賃借料	65,998	91,000	65,616	R2実績×物価上昇率						
			修繕費	4,432,740	5,836,000	4,643,470	R3予算×物価上昇率						
			材料費	0	18,000	0	R3予算×物価上昇率						
			補助金	15,387,271	31,914,000	18,206,000	R3予算で一定						
			総係費		6,400,490	6,953,000	6,827,403						
		給料		2,824,800	3,042,000	3,042,000	R3予算×賃金上昇率						
		手当		1,802,956	1,961,000	1,871,996	R3予算×賃金上昇率						
		賞与引当金繰入額		377,000	417,000	417,000	R3予算×賃金上昇率						
		法定福利費		1,249,474	1,341,000	1,350,827	R3予算×賃金上昇率						
		法定福利費引当金繰入額		75,000	84,000	84,000	R3予算×賃金上昇率						
		旅費		2,000	5,000	0	R3予算で一定						
		報償費		32,260	48,000	24,580	R2実績で一定						
		備用品費		0	18,000	0	R3予算×物価上昇率						
		会費負担金		37,000	37,000	37,000	R2実績×物価上昇率						
	減価償却費		34,341,468	34,342,000	34,341,468								
		有形固定資産減価償却費（既往）	34,341,468	34,342,000	34,341,468	R2までの取得資産分の予定額を計上							
		有形固定資産減価償却費（新規）	0	0	0	新規（R3以降）取得資産を基に計上							
		資産減耗費	0	0	0								
	営業外費用			0	0	0	見込まない						
		支払利息及び企業債取扱諸費		7,613,392	3,226,000	7,031,296							
			企業債利息		2,314,729	2,176,000	2,175,391						
				企業債利息（新規）	2,314,729	2,176,000	2,175,391	R2末までの起債分を計上					
			雑支出		0	0	0	R3以降の起債分を計上					
		その他雑支出		5,298,663	50,000	4,855,905	R3予算で一定						
		消費税及び地方消費税		5,298,663	50,000	4,855,905	R3予算で一定						
			消費税及び地方消費税	0	1,000,000	0	見込まない						
		特別損失			1,771,352	0	0						
			その他特別損失		1,771,352	0	0						
	予備費			1,771,352	0	0	見込まない						
		予備費		0	0	0							
				0	0	0	見込まない						

表 3-27 将来値算出条件（浄化槽事業 資本的収支）

浄化槽事業 資本的収支				税込	税込	税込	単位：円
款	項	目	節	2020	2021	2021	将来値設定条件
				R2 決算	R3 予算	R3 決算	
資本的収入				1,716,000	848,000	848,000	
	企業債			0	0	0	
		企業債		0	0	0	
		企業債		0	0	0	
	他会計出資金		1,716,000	848,000	848,000		
	他会計出資金		1,716,000	848,000	848,000		
		他会計出資金		1,716,000	848,000	848,000	決算統計40表の算出根拠に基づき別途算出します。
資本的支出				8,458,679	7,595,000	7,594,183	
	企業債償還金			8,458,679	7,595,000	7,594,183	
		企業債償還金		8,458,679	7,595,000	7,594,183	
		企業債償還金（R2以前）		8,458,679	7,595,000	7,594,183	R2年度末までの起債分を計上
		企業債償還金（R3以降）		0	0	0	R3年度以降の起債分を計上

6.4 財政収支見通しの算出結果

今回の経営戦略の期間であります令和 4 年度から令和 13 年度について、前項で定めた将来値算出条件を各事業に適用し、料金を据え置いた場合（現状維持ケース）の経営指標の将来見通しを確認します。使用料以外の条件は、基準外繰入金なし、基準内繰入金は全額繰り入れ、4 条出資金は基準外ですが全額繰り入れるものとします。

シミュレーションの結果を図 3-15 及び表 3-28 に示します。

令和 5 年度以降収益的収支の損益が赤字に転じます。令和 5 年度の損益はマイナス 2.9 億円で、その後も損益は毎年度マイナス 3.0 億円程度で推移します。

これは主に現状 2.6 億～3 億円/年程度繰り入れている基準外繰入金がなくなること、及び有収水量減少に伴う使用料収入の減少によるものです。資金残高は令和 7 年度以降マイナスに転じ、令和 13 年度時点の資金残高はマイナス 15.0 億円となります。汚水処理にかかわる費用が使用料収入で賄えているかを表す経費回収率は、汚水処理費が増加する一方で使用料収入が減少するため令和 4 年度時点では 48.4%ですが、令和 13 年度時点では 44.2%となります。

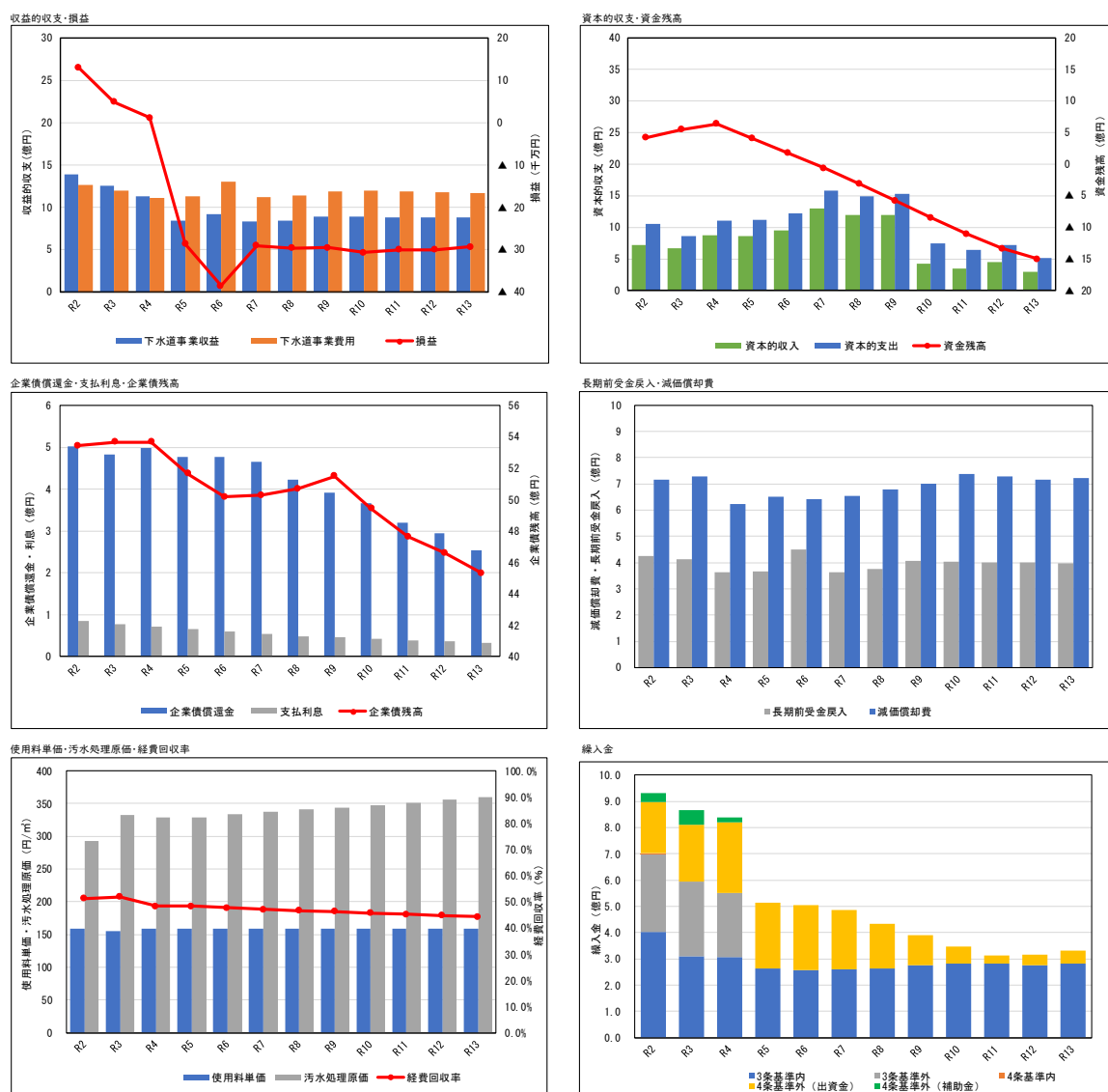


図 3-15 財政収支見通しグラフ（現状維持ケース）

表 3-28 財政収支見通し（現状維持ケース 令和 2 年度～令和 13 年度）

			(単位:千円)		決算	決算 ← 予測	予測	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
款	項	目	2020	2021	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13			
収益的収入	下水道事業収益		1,393,183	1,252,999	1,128,858	843,213	921,224	832,575	846,954	889,784	890,199	884,544	879,896	878,947					
	事業収益		202,318	200,120	202,316	200,552	197,831	195,933	194,459	193,410	190,557	188,864	187,083	184,666					
		下水道使用料	202,046	199,894	202,067	200,304	197,583	195,685	194,211	193,162	190,309	188,615	186,835	184,417					
		その他営業収益	248	225	248	248	248	248	248	248	248	248	248	248					
	営業外収益		1,190,865	1,044,909	926,542	642,661	723,393	636,642	652,495	696,374	699,642	695,681	692,813	694,281					
		受取利息及び配当金	2	3															
		他会計補助金(3条基準内)	401,130	310,723	306,237	262,938	257,600	259,287	263,706	275,455	280,549	280,478	276,518	282,094					
		他会計補助金(3条基準外)	299,040	283,758	243,238	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
		補助金	10,630	8,282	12,673	14,747	14,747	14,747	14,747	14,747	14,747	14,747	14,747	14,747					
		長期前受金戻入	425,349	413,293	364,393	364,976	451,045	362,607	374,041	406,171	404,345	400,454	401,547	397,439					
		雑収益	54,715	28,850	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	特別利益		0	7,970	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
		過年度損益修正益	0	7,970	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	下水道事業費用		1,261,700	1,026,091	1,116,913	1,129,815	1,306,271	1,123,042	1,143,348	1,184,802	1,196,698	1,184,762	1,180,066	1,171,754					
	事業費用		1,083,389	1,039,201	1,039,897	1,063,824	1,246,802	1,069,388	1,094,003	1,138,945	1,153,470	1,145,331	1,143,839	1,137,882					
		管費費	45,860	44,331	56,861	56,029	56,300	56,096	56,185	56,302	56,266	56,334	56,391	56,351					
		管理費	162,632	174,193	200,791	181,941	182,141	182,341	182,461	181,405	181,509	181,531	181,531	181,531					
		広報費	67,648	70,475	81,013	88,850	89,032	89,398	89,528	89,766	89,792	89,792	90,137	90,365					
		組費	74,132	79,960	78,802	87,084	87,462	87,841	88,222	88,605	88,989	89,375	89,762	90,152					
		減価償却費	715,931	727,306	622,462	649,781	642,803	654,094	677,930	649,533	737,043	728,171	715,578	721,067					
	資産減耗費	17,185	0	0	0	18,514	0	0	22,441	0	0	10,394	0						
営業外費用		129,420	93,169	72,470	65,992	59,468	53,654	49,345	45,857	43,229	39,431	36,227	33,872						
	支払利息及び金庫費取崩減	85,184	77,100	72,220	65,742	59,218	53,404	49,076	45,607	42,979	39,181	35,977	33,622						
	徴収支出	44,236	16,069	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250						
	消費税及び地方消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
特別損失		48,891	13,720	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	その他特別損失	48,891	13,720	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
予備費		0	0	4,545	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	予備費	0	0	4,545	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
損益		131,483	49,908	11,945	▲286,602	▲385,044	▲290,467	▲296,394	▲295,018	▲306,499	▲300,215	▲292,807							
営業外収入		714,335	667,534	877,388	859,974	953,801	1,241,005	1,193,575	1,195,468	1,226,244	1,246,667	1,248,835	1,254,547						
企業債		278,900	138,800	496,700	275,479	325,837	476,596	463,584	471,814	159,678	138,824	190,765	124,547						
	企業債	278,900	138,800	496,700	275,479	325,837	476,596	463,584	471,814	159,678	138,824	190,765	124,547						
他会計支出金		195,080	216,635	269,912	251,196	246,092	226,052	170,088	113,538	67,561	31,865	40,385	49,118						
補助金		195,080	216,635	269,912	251,196	246,092	226,052	170,088	113,538	67,561	31,865	40,385	49,118						
	国庫補助金	240,755	303,999	104,576	326,599	375,672	582,127	553,704	603,916	126,805	169,578	211,033	115,834						
	地方交付金	205,008	248,525	95,700	326,599	375,672	582,127	553,704	603,916	126,805	169,578	211,033	115,834						
	他会計補助金(4条基準内)	822	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	他会計補助金(4条基準外)	34,325	55,474	18,876	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
分留金		4,600	8,100	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200						
	分留金	4,600	8,100	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200						
資本的支出	建設改良費		597,908	854,384	1,101,927	1,132,008	1,268,818	1,580,870	1,446,714	1,526,858	1,389,006	646,655	507,033						
		556,148	372,242	604,376	636,405	740,333	1,116,380	1,076,732	1,134,250	372,938	326,537	425,343	254,393						
		事務費	1,284	969	2,110	1,903	1,903	1,903	1,903	1,903	1,903	1,903	1,903	1,903					
		管渠設備整備費	367,976	212,960	228,682	132,450	156,320	167,540	203,590	64,730	13,760								
		管渠改良工事費	38,614	18,620	0	28,320	6,481	2,604	26,395	51,128	50,671	132,910	152,197						
		処理場整備工事費	0	136,364	342,100	231,700	290,000	671,200	615,800	12,000	98,300								
		処理場改良工事費	113,441	3,330	7,834	270,353	263,791	267,256	248,835	1,024,222	20,847	273,963	290,530	100,835					
		固定資産購入費	34,834	0	23,650	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	企業債償還金		501,759	482,041	497,545	476,802	476,484	464,490	423,486	392,600	366,968	320,458	295,192	254,088					
		企業債償還金	501,759	482,041	497,545	476,802	476,484	464,490	423,486	392,600	366,968	320,458	295,192	254,088					
	差分		▲338,573	▲186,750	▲224,533	▲253,234	▲263,017	▲289,865	▲302,642	▲331,382	▲333,662	▲300,527	▲271,683	▲213,325					
	償還金留保償金①		307,767	314,013	258,033	284,805	381,272	291,487	303,889	315,803	332,648	327,717	324,426	323,628					
	償還金②		131,483	49,908	11,945	▲286,602	▲385,044	▲290,467	▲296,394	▲295,018	▲306,499	▲300,215	▲292,807						
	資本的収支不足額③		▲338,573	▲186,750	▲224,533	▲253,234	▲263,017	▲289,865	▲302,642	▲331,382	▲333,662	▲300,527	▲271,683	▲213,325					
	償還金留保金(収支調整額④)		0	0	44,812	28,164	33,151	48,566	47,184	48,212	16,376	14,269	19,440	12,646					
	差引引き①+②+③+④		106,677	177,171	90,256	▲226,866	▲233,640	▲240,279	▲247,963	▲262,385	▲271,087	▲258,760	▲227,987	▲169,859					
	資金使		416,688	544,763	635,019	408,153	174,514	▲65,765	▲317,728	▲576,113	▲847,200	▲1,105,960	▲1,333,947	▲1,503,806					
	長期前受金(外)		1,270,220	1,283,778	1,268,918	1,259,881	1,242,640	1,230,584	1,221,385	1,214,860	1,196,955	1,186,368	1,175,231	1,160,037,91					
	繰上金口		13,918	13,929	13,768	13,626	13,477	13,346	13,245	13,137	12,978	12,862	12,740	12,538					
	繰上金		159,078	155,71	159,24	159,01	159,00	159,02	159,01	159,00	158,99	158,98	158,98	158,98					
資金使(外)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
繰上金(外)		372,107	426,755	471,521	414,093	414,535	415,344	416,123	417,021	416,477	417,210	417,917	416,855						
繰上金(繰上金)		292,495	332,42	329,04	328,73	333,59	337,52	340,70	343,27	347,95	351,67	355,60	359,36						
繰上金(繰上金)		516,680	544,763	635,019	408,153	174,514	▲65,765	▲317,728	▲576,113	▲847,200	▲1,105,960	▲1,333,947	▲1,503,806						
繰上金(繰上金)		131,483	49,908	11,945	▲286,602	▲385,044	▲290,467	▲296,394	▲295,018	▲306,499	▲300,215	▲292,807							
繰上金(繰上金)		534,092	536,574	536,574	536,574	536,574	536,574	536,574	536,574	536,574	536,574	536,574	536,574						
繰上金(繰上金)		401,130	310,723	306,237	262,938	257,600	259,287	263,706	275,455	280,549	280,478	276,518	282,094						
繰上金(繰上金)		299,040	283,758	243,238	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
繰上金(繰上金)		822	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
繰上金(繰上金)		195,080	216,635	269,912	251,196	246,092	226,052	170,088	113,538	67,561	31,865	40,385	49,118						
繰上金(繰上金)		34,325	55,474	18,876	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
繰上金(繰上金)		401,130	310,723	306,237	262,938	257,600	259,287	263,706	275,455	280,549	280,478	276,518	282,094						
繰上金(繰上金)		528,485	555,867	532,026	251,196	246,092	226,052	170,088	113,538	67,561	31,865	40,385	49,118						

第4章 経営課題と経営改善に向けた取り組みの基本方針

第4章 経営課題と経営改善に向けた取り組みの基本方針

経営課題と経営改善に向けた取り組みの基本方針

1 本市下水道事業の経営課題

将来の経営改善に向けた取り組みの基本方針を策定するため、「第2章 西海市下水道事業の概要」及び「第3章 将来の事業環境」で抽出した本市の経営課題を「ヒト」「モノ」「カネ」の経営資源別に整理します（表4-1）。また、現状の課題と将来の課題に分けて、それぞれ整理します。

表 4-1 本市下水道事業の経営課題

分類	現状の課題	将来の課題
ヒト	・ ヒトに依存した業務体制 経営環境が複雑化し、多岐にわたる業務知識が求められる。異動時には引き継ぎ負荷が高まる。 ・ 技術職員の不足 技術職員がおらず、行政職員のみで業務を実施しているため、近年多発する自然災害への対応や施設の老朽化を踏まえた適正管理に課題がある。	・ 職員負荷の増加 設備更新に伴う業務などの増加により職員負荷が増加する。
モノ	・ 低い施設利用率 いずれの事業も類似団体平均と比較して施設利用率が低くなっており、施設の効率的な利用に課題がある。	・ 施設利用率のさらなる低下 有収水量の減少により施設利用率の低下が見込まれる。
カネ	・ 低い経費回収率 料金回収率が低く、汚水処理にかかる費用が料金収入だけで賄えておらず、他会計繰入金で補填している。	・ 損益が赤字に転じる 他会計繰入金がない場合、令和5年度以降損益が赤字に転じる。 ・ 資金残高がマイナスに転じる 他会計繰入金がない場合、令和7年度以降資金残高がマイナスに転じ、事業として成立しなくなる。

2 経営改善に向けた取り組みの基本方針

前項で抽出した経営課題に対して、今後の経営改善に向けて取り組んでいくための基本方針及び具体的な取り組み例を表 4-2 に示します。

表 4-2 経営改善に向けた取り組みの基本方針と具体的な取り組み例

分類	経営課題	経営改善に向けた取り組みの基本方針	具体的な取り組み例
ヒト	ヒトに依存した業務体制	業務の見える化・標準化・効率化の推進,他事業・他地域・民間との連携強化	現状に即した業務マニュアルの整備と定期的な更新
	技術職員の不足		PPP/PFIなどを活用し、不足するリソースを補完する仕組みづくり
	職員負荷の増加		
モノ	低い施設利用率	施設の統廃合・最適化推進	污水处理施設の統廃合の検討
			施設更新時のダウンサイジング・ダウングレード検討
カネ	低い経費回収率	経営基盤の安定化	使用料改定の検討
	将来の損益赤字・資金残高のマイナス見込み		施設の統廃合による維持管理コストの縮減

第5章 投資・財政計画（収支計画）

第5章 投資・財政計画（収支計画）

1 投資・財政計画（収支計画）策定の概要

「第3章将来の事業環境」で実施した財政収支見通し（現状維持ケース）では、収益的収支に赤字が生じ、資金残高もマイナスに転じるため事業の継続が難しいことがわかりました。

本項では、総務省が取りまとめている各種指標や財政収支見通し（現状維持ケース）の分析結果を踏まえ、財政的な健全性を確保した形で経営を行うために本市として達成すべき数値目標を設定し、計画期間内の令和4年度～令和13年度の収支見通しである「投資・財政計画」を、「投資試算」をはじめとする支出と、「財源試算」により示される収入が均衡した形で策定します。

2 投資・財源試算（財政シミュレーション）

2.1 投資・財源試算の数値目標（財源確保ケース①）

本検討における投資・財源試算の数値目標を以下のとおり設定します。

財源確保ケース①では、使用料収入で回収すべきとされる污水处理経費を賄える水準の使用料収入を目指すこととします。

また、使用料で回収すべきとされる污水处理費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標である「経費回収率」と「資金残高」を達成すべき数値目標の設定に必要な指標とします。

（1）経費回収率の目標値

本市下水道事業が「下水道経営改善ガイドライン」で示されているCランクに該当する事業体であり、CランクはBランク（80%以上100%未満）となるように早急に改善を行うべきランクとされていることを踏まえ、令和33年度時点で経費回収率を80.0%とすることを目標とします。

経費回収率の目標を達成するために、令和33年度までの間に複数回の使用料改定を行う必要がある場合は、改定率に極端に差が出ないように調整します。

（2）資金残高の目標値

工事費等の支払いによりキャッシュに不足を生じないように、資金残高の目標値は「次年度建設改良費の額を確保」する水準とします。

資金残高が目標値より不足する場合は、まず3条基準外を繰入れるものとします。3条基準外を繰り入れる場合の上限額は損益が±ゼロになるまでとし、上限に達してもなお資金残高が不足する場合は4条基準外を繰り入れるものとします。

2.1.2 シミュレーションの結果（財源確保ケース①）

財源確保ケース①では、令和 33 年度に 80.0%の経費回収率を達成するため、令和 8 年度及び令和 13 年度に 19%の使用料改定が必要となります。

令和 13 年度時点の 20 m³あたり使用料は 4,953 円（税込）で、現在（表 2-8 参照）の 1.5 倍程度の水準となります。

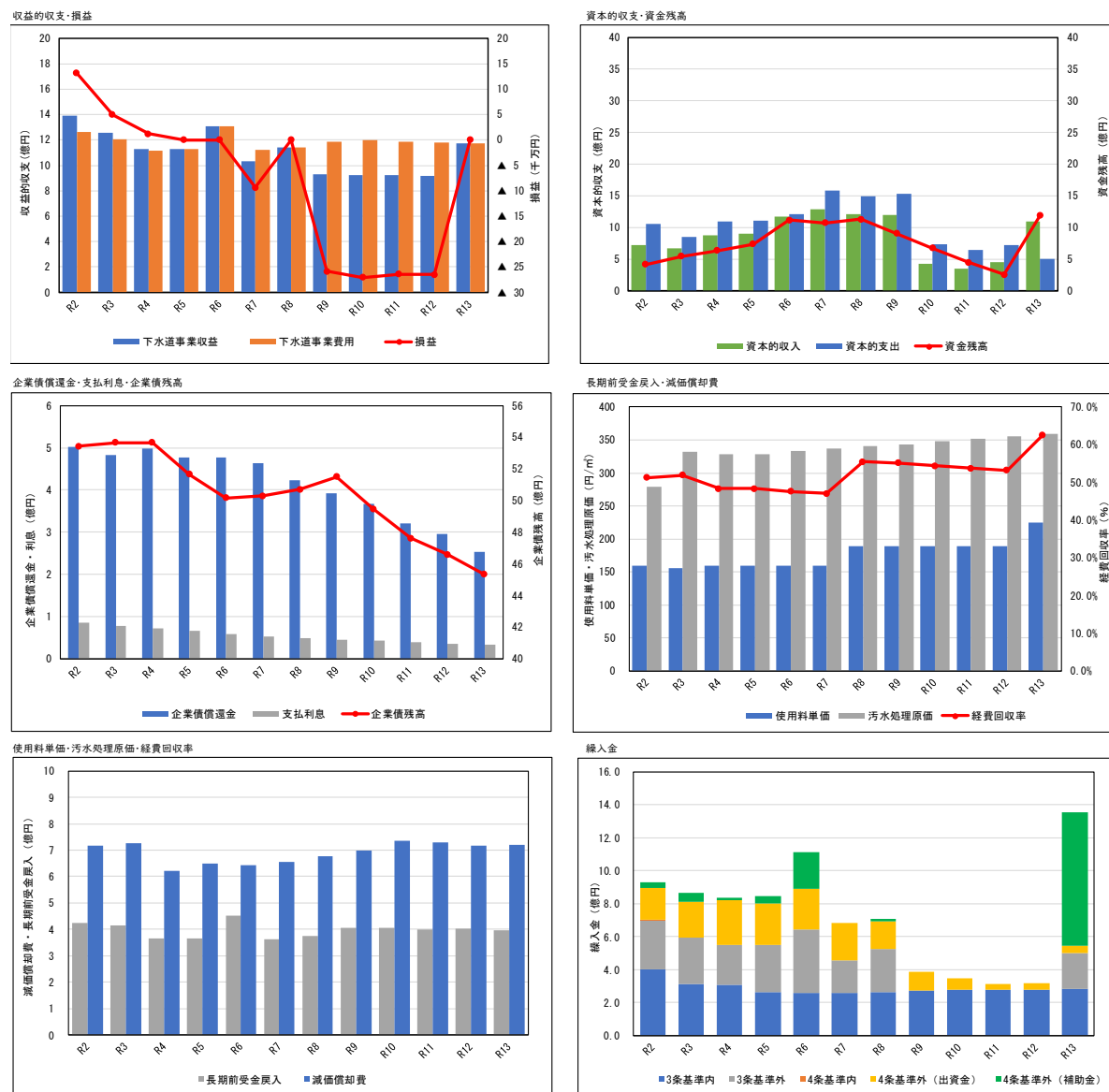


図 5-1 財政収支見通しグラフ（財源確保ケース①）

表 5-1 財政収支見通し（財源確保ケース① 令和 2 年度～令和 13 年度）

（単位：千円）													決算	決算 ← → 予測
款			2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
項			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
目			R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
収 入 の 収 入	下水道事業収益		1,393,183	1,252,999	1,128,858	1,129,815	1,306,271	1,029,206	1,143,348	926,485	926,358	920,381	915,394	1,171,754
	営業収益		202,318	200,120	202,316	200,552	197,831	195,933	231,359	230,111	226,716	224,701	222,582	261,402
	下水道使用料		202,069	199,894	202,067	200,304	197,583	195,685	231,111	229,862	226,467	224,452	222,333	261,153
	その他営業収益		248	225	248	248	248	248	248	248	248	248	248	248
	営業外収益		1,190,865	1,044,909	926,542	929,263	1,108,440	833,273	911,989	696,374	699,642	695,681	692,813	910,352
	受取利息及び配当金		2	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	他会計補助金（3条基準内）		401,130	310,723	306,237	262,938	257,600	259,287	263,706	275,455	280,549	280,478	276,518	282,094
	他会計補助金（3条基準外）		299,040	283,758	243,238	286,602	385,047	196,631	259,494	0	0	0	0	216,071
	補助金		10,630	8,282	12,673	14,747	14,747	14,747	14,747	14,747	14,747	14,747	14,747	14,747
	長期前受金戻入		425,349	413,293	364,393	364,976	451,045	362,607	374,041	406,171	404,345	400,454	401,547	397,439
	雑収益		54,715	28,850	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別利益		0	7,970	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰年度損益修正益		0	7,970	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	下水道事業費用		1,261,700	1,203,091	1,116,913	1,129,815	1,306,271	1,123,042	1,143,348	1,184,802	1,196,698	1,184,762	1,180,066	1,171,754
	営業費用		1,083,389	1,096,201	1,039,897	1,063,824	1,246,802	1,069,388	1,094,003	1,138,945	1,153,470	1,145,331	1,143,839	1,137,882
	官費		45,860	44,331	56,861	56,029	56,030	56,096	56,185	56,302	56,266	56,334	56,391	56,351
	処理場費		162,632	174,130	200,795	182,080	181,961	182,141	182,269	182,482	181,405	181,500	181,576	179,989
	浄化槽費		67,648	70,475	81,013	88,850	89,032	89,215	89,398	89,582	89,766	89,952	90,137	90,324
	雑費		74,132	79,960	78,802	87,084	87,462	87,841	88,222	88,605	88,989	89,375	89,762	90,152
	減価償却費		715,931	727,306	622,426	649,781	642,803	654,094	677,930	699,533	737,043	728,171	715,578	721,067
	資産減耗費		17,185	0	0	0	187,514	0	0	22,441	0	0	10,394	0
	営業外費用		129,420	93,169	72,470	65,992	59,468	53,654	49,345	45,857	43,229	39,431	36,227	33,872
	支払利息及び企業債取扱諸費		85,184	77,100	72,220	65,742	59,218	53,404	49,095	45,607	42,979	39,181	35,977	33,622
	雑支出		44,236	16,069	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250
	消費税及び地方消費税		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別損失		48,891	13,720	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他特別損失		48,891	13,720	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	予備費		0	0	4,545	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	予備費		0	0	4,545	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	損益		131,483	49,908	11,945	0	0	▲ 93,836	▲ 0	▲ 258,318	▲ 270,341	▲ 264,381	▲ 264,671	▲ 0
資 本 的 収 入	資本的収入		719,935	667,534	877,388	909,553	1,178,440	1,291,005	1,206,662	1,195,468	926,244	946,467	948,853	1,101,847
	企業債	企業債	278,900	138,800	496,700	275,979	325,837	476,596	463,584	471,814	159,678	138,824	190,765	124,547
	他会計出資金		195,080	216,635	269,912	251,196	246,092	226,052	170,088	113,538	67,561	31,865	40,385	49,118
	他会計出資金（4条基準外）		195,080	216,635	269,912	251,196	246,092	226,052	170,088	113,538	67,561	31,865	40,385	49,118
	補助金		240,755	303,999	104,576	372,178	600,311	582,157	566,791	603,916	192,805	169,578	211,503	921,983
	国庫補助金		205,608	248,525	85,700	326,599	375,672	582,157	563,704	603,916	192,805	169,578	211,503	115,834
	他会計補助金（4条基準内）		822	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計補助金（4条基準外）		34,325	55,474	18,876	45,579	224,639	0	13,087	0	0	0	0	806,149
	分担金		4,600	8,100	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200
	分担金		4,600	8,100	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200
	資本的支出		1,057,908	854,284	1,101,921	1,113,208	1,216,818	1,580,870	1,496,218	1,526,850	739,906	646,995	720,535	509,023
	建設改良費		556,148	372,242	604,376	636,406	740,334	1,116,380	1,072,732	1,134,251	372,938	326,537	425,343	254,935
	事務費		1,284	969	2,110	1,903	1,903	1,903	1,903	1,903	1,903	1,903	1,903	1,903
	官費		367,976	212,960	228,682	132,450	156,320	167,540	203,590	64,730	13,760	0	0	0
	官費整備事業費		38,614	18,620	0	0	28,320	6,481	2,604	26,395	51,128	50,671	132,910	152,197
支 出 の 支 出	官費整備事業費		0	136,364	342,100	231,700	290,000	671,200	615,800	12,000	98,300	0	0	0
	官費整備事業費		113,441	3,330	7,834	270,353	263,791	269,256	248,835	1,029,222	207,847	273,963	290,530	100,835
	固定資産購入費		34,834	0	23,650	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業債償還金		501,759	482,041	497,545	476,802	476,484	464,490	423,486	392,600	366,968	320,458	295,192	254,088
	企業債償還金		501,759	482,041	497,545	476,802	476,484	464,490	423,486	392,600	366,968	320,458	295,192	254,088
	差分		▲ 338,573	▲ 186,750	▲ 224,533	▲ 207,655	▲ 38,378	▲ 289,865	▲ 289,555	▲ 331,382	▲ 313,662	▲ 300,527	▲ 271,683	592,824
	損益勘定留保資金①		307,767	314,013	258,033	284,805	381,272	291,487	303,889	315,803	332,698	327,717	324,426	323,628
	損益②		131,483	49,908	11,945	0	0	▲ 93,836	▲ 0	▲ 258,318	▲ 270,341	▲ 264,381	▲ 264,671	▲ 0
	資本的収支不足額③		▲ 338,573	▲ 186,750	▲ 224,533	▲ 207,655	▲ 38,378	▲ 289,865	▲ 289,555	▲ 331,382	▲ 313,662	▲ 300,527	▲ 271,683	592,824
	消費税資本的収支調整額④		0	0	44,812	28,164	33,151	48,566	47,184	48,212	16,376	14,269	19,440	12,646
	差引き①+②+③+④		100,677	197,171	90,256	105,315	376,046	▲ 43,648	61,518	▲ 225,684	▲ 234,929	▲ 222,923	▲ 192,489	929,097
	資金残高		416,680	544,763	635,019	740,334	1,116,380	1,072,733	1,134,251	908,566	673,637	450,715	258,226	1,187,323
	年間収支水量（㎡）		1,270,220	1,283,778	1,268,918	1,259,681	1,242,640	1,230,584	1,221,385	1,214,860	1,196,955	1,186,366	1,175,231	1,160,037
	水当人口		13,918	13,929	13,768	13,626	13,477	13,346	13,245	13,137	12,978	12,862	12,740	12,538
	使用排水量（㎡）		159,08	155,71	159,24	159,01	159,00	159,02	189,22	189,21	189,20	189,19	189,18	225,12
集 計 の 集 計	経常収支比率（％）		354.490	426.705	417.471	414.043	414.485	415.294	416.073	416.971	416.427	417.160	417.867	416.815
	経常収支比率（％）		279.23	332.38	329.00	328.69	333.55	337.48	340.66	343.23	347.91	351.63	355.56	359.31
	経費収支比率（％）		50.796	51.996	48.494	48.394	47.694	47.194	55.594	55.194	54.494	53.894	53.294	62.694
	資金残高		416,680	544,763	635,019	740,334	1,116,380	1,072,733	1,134,251	908,566	673,637	450,715	258,226	1,187,323
	損益		131,483	49,908	11,945	0	0	▲ 93,836	▲ 0	▲ 258,318	▲ 270,341	▲ 264,381	▲ 264,671	▲ 0
	企業債償還金		5,343,092	5,365,696	5,365,834	5,165,866	5,016,038	5,028,874	5,069,660	5,149,705	4,943,392	4,762,884	4,659,734	4,531,625
	3条基準内		401,130	310,723	306,237	262,938	257,600	259,287	263,706	275,455	280,549	280,478	276,518	282,094
	3条基準外		299,040	283,758	243,238	286,602	385,047	196,631	259,494	0	0	0	0	216,071
	4条基準内		822	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4条基準外（正資金）		195,080	216,635	269,912	251,196	246,092	226,052	170,088	113,538	67,561	31,865	40,385	49,118
	4条基準内（補助金）		34,325	55,474	18,876	45,579	224,639	0	13,087	0	0	0	0	806,149
	繰入金合計（基準内）		401,952	310,723	306,237	262,938	257,600	259,287	263,706	275,455	280,549	280,478	276,518	282,094
	繰入金合計（基準外）		528,445	555,867	532,026	583,377	855,777	422,683	442,669	113,538	67,561	31,865	40,385	1,071,338

2.2 投資・財源試算の数値目標（財源確保ケース②）

財源確保ケース②では、使用料収入で回収すべきとされる污水处理経費から、総係費（人件費等）及び浄化槽費の補助金を控除し、污水处理に最低限必要な維持管理費（管渠費、処理場費、浄化槽費の委託料等）を賄える水準の使用料収入を目指すこととします。

また、財源確保ケース①と同様に、「経費回収率」と「資金残高」を達成すべき数値目標の設定に必要な指標とします。

（1）経費回収率の目標値

令和 33 年度時点で、総係費及び浄化槽費の補助金を控除した污水处理費の経費回収率を 80.0%とすることを目標とします

経費回収率の目標を達成するために、令和 33 年度までの期間内に複数回の使用料改定を行う必要がある場合は、改定率に極端に差が出ないように調整します。

（2）資金残高の目標値

財源確保ケース①と同じ

2.2.2 シミュレーションの結果（財源確保ケース②）

令和 33 年度に総係費及び浄化槽費の補助金を控除した污水处理費の経費回収率を 80.0%にするために、令和 8 年度及び令和 13 年度に 13%の使用料改定が必要となります。

令和 13 年度時点の 20 m³あたり使用料は 4,466 円（税込）で、現在（表 2-8 参照）の 1.4 倍程度の水準となります。



図 5-2 財政収支見通しグラフ（財源確保ケース②）

表 5-2 財政収支見通し（財源確保ケース② 令和 2 年度～令和 13 年度）

		款		項		目		(単位:千円)													決算		決算		予算		2022		2023		2024		2025		2026		2027		2028		2029		2030		2031	
								2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13			
収益的収支	下水道事業収益							1,393,183	1,252,999	1,128,858	1,129,815	1,306,270	1,029,205	1,143,349	914,895	914,939	918,018	937,475	1,171,754																											
	営業収益	営業収益	202,318	200,120	202,316	200,552	197,831	195,933	219,707	218,521	215,297	213,384	211,371	235,731																																
		下水道使用料	202,069	199,894	202,067	200,304	197,583	195,685	219,458	218,273	215,049	213,135	211,123	235,482																																
		その他営業収益	248	225	248	248	248	248	248	248	248	248	248	248	248																															
	営業外収益		1,190,865	1,044,909	926,542	929,263	1,108,439	833,272	923,643	696,374	699,648	704,683	726,104	936,023																																
	特別利益	受取利息及び配当金	32	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3																																
		他会計補助金(3条基準内)	401,130	310,723	306,237	262,938	257,600	259,287	263,706	275,455	280,549	280,478	276,518	282,094																																
		他会計補助金(3条基準外)	299,040	283,758	243,238	286,602	385,046	196,630	271,148	0	0	0	0	0	299,040																															
		補助金	10,630	8,282	12,673	14,747	14,747	14,747	14,747	14,747	14,747	14,747	14,747	14,747	10,630																															
		長期前受金戻入	425,349	413,293	364,393	364,976	451,045	362,607	374,041	406,171	404,345	400,454	401,547	397,439																																
		雑収益	54,715	28,850	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																															
		特別利益	0	7,970	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																															
	通年度損益修正		0	7,970	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																
	下水道事業費用		1,261,700	1,203,091	1,116,913	1,129,815	1,306,271	1,123,042	1,143,348	1,184,802	1,196,698	1,184,762	1,180,066	1,171,754																																
	営業費用	営業費用	1,083,389	1,046,201	1,039,897	1,063,824	1,246,802	1,069,388	1,094,003	1,138,945	1,153,470	1,145,331	1,143,839	1,137,882																																
		管理費	管理費	45,860	44,331	56,861	56,029	56,030	56,076	56,185	56,302	56,266	56,334	56,391	56,351																															
			処理場費	162,632	174,130	200,795	182,080	181,961	182,141	182,269	182,482	181,405	181,500	181,576	179,989																															
			浄化槽費	67,648	70,475	81,013	88,850	89,032	89,215	89,398	89,582	89,766	89,952	90,137	90,324																															
			賠償費	74,132	79,960	78,802	87,084	87,462	87,841	88,222	88,605	88,989	89,375	89,762	90,152																															
			減価償却費	715,931	727,306	622,426	649,781	642,803	654,094	677,930	699,533	737,043	728,171	715,578	721,067																															
		資産減耗費	171,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																															
		営業外費用	129,420	93,169	72,470	65,992	59,468	53,654	49,345	45,857	43,229	39,431	36,227	33,872																																
	特別損失	支払利息及び企業債取崩費	85,184	77,100	72,220	65,742	59,218	53,404	49,095	45,607	42,997	39,181	35,977	33,622																																
		雑支出	44,236	16,069	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250																																
		消費税及び地方消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																															
	予備費	その他特別損失	48,891	13,720	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																
		予備費	0	0	4,545	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																															
	損益		131,483	49,908	11,945	0	▲	▲93,837	1	▲269,907	▲281,759	▲266,744	▲242,591	▲																																
資金収支	資本的収入		719,335	667,534	877,388	905,553	1,178,441	1,291,005	1,206,661	1,195,468	426,244	364,467	448,853	1,105,137																																
	企業債	企業債	278,700	138,800	496,700	275,979	325,837	476,596	463,584	471,814	159,678	138,824	190,765	124,547																																
		他会計支出資金	278,700	138,800	496,700	275,979	325,837	476,596	463,584	471,814	159,678	138,824	190,765	124,547																																
		他会計支出資金(4条基準外)	195,080	216,635	269,912	251,196	246,092	226,052	170,088	113,538	67,561	31,865	40,385	49,118																																
	補助金	国庫補助金	240,755	303,999	104,576	372,178	600,312	582,157	566,799	603,916	192,805	169,578	211,503	925,273																																
		国庫補助金(4条基準内)	205,608	248,525	180,700	326,599	375,672	582,157	553,704	603,916	192,805	169,578	211,503	115,834																																
		他会計補助金(4条基準外)	822	55,474	18,876	45,579	234,640	0	0	0	0	0	0	0	822																															
	分担金	4,600	3,100	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	4,600																																
	分担金	4,600	3,100	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	4,600																																
	資本的支出		1,056,798	854,284	1,101,921	1,113,208	1,216,818	1,580,870	1,496,218	1,500,732	739,906	646,945	720,535	509,023																																
	建設改費	建設改費	555,148	372,242	604,376	636,406	740,334	1,116,380	1,072,732	1,134,250	372,938	326,537	425,343	254,395																																
		事業費	事業費	1,284	1,967	2,110	1,903	1,903	1,903	1,903	1,903	1,903	1,903	1,903	1,903																															
			管理費等事業費	367,976	212,760	228,682	132,450	156,320	167,540	203,590	64,730	13,740	0	0	0																															
			管理費改修事業費	38,614	18,620	0	28,320	6,481	2,604	26,395	5,128	50,671	132,910	152,197																																
			処理場整備事業費	0	136,364	342,100	231,700	290,000	671,200	615,800	1,200	98,300	0	0	0																															
			処理場改修事業費	113,441	3,330	7,834	270,353	263,791	269,256	248,835	1,029,222	207,847	273,963	290,530	100,835																															
		固定資産購入費	34,834	0	23,650	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																
		企業債償還金	501,759	482,041	497,545	476,802	476,484	464,490	423,486																																					

2.3 投資・財政計画の数値目標（財源確保ケース③）

財源確保ケース③では現実的な使用料改定に際しては、近隣の事業体の使用料水準が一つのベンチマークになるため、長崎県内の他事業体の使用料水準を目標として使用料改定を検討します。

表 5-3 にあるように、令和 2 年度時点で法適用の長崎県内事業体は 13 で、本市の使用料水準（158.5 円/m³）は使用料が高い順から 6 番目に該当します。

そこで、財源確保ケース③では令和 2 年度現在、最も高い使用料水準にある長崎市の使用料水準（201.7 円/m³）を目標とします。

表 5-3 長崎県内法適用下水道事業体比較

長崎県内 法適用下水道事業体	年間有収水量 (千 m ³)	有収水量密度 (m ³ /ha)	使用料単価 (円/m ³)	汚水処理原価 (円/m ³)	経費回収率 (%)
長崎市	37,321,164	6,753	201.7	171.0	117.9%
時津町	2,716,114	5,105	177.9	130.5	136.3%
諫早市	12,822,161	4,518	175.9	144.2	122.0%
長与町	3,553,766	4,181	175.0	170.0	102.9%
松浦市	379,441	1,936	169.6	169.1	100.3%
西海市	851,166	36	158.5	351.4	45.1%
佐々町	1,642,946	4,628	156.2	156.2	100.0%
川棚町	823,857	2,666	154.8	207.6	74.6%
東彼杵町	279,129	1,861	150.8	319.5	47.2%
大村市	12,088,136	4,653	146.9	90.4	162.6%
佐世保市	13,984,099	4,263	144.6	150.4	96.2%
南島原市	431,082	1,603	136.7	224.1	61.0%
雲仙市	1,502,752	1,881	132.6	232.9	56.9%

出典：総務省令和2年度決算 経営比較分析表

各団体で複数の下水道事業が存在し、いずれも法適用の場合には1事業としてまとめている

（1）使用料単価の目標値

令和 8 年度時点で、長崎市の使用料水準（201.7 円/m³）に達するように使用料改定を実施します。

以降は令和 8 年度に使用料改定をした時点の、総係費及び浄化槽費の補助金を控除した汚水処理費の経費回収率を維持できるように、令和 13 年度に使用料改定を行うものとします。

（2）資金残高の目標値

財源確保ケース①と同じ

2.3.2 シミュレーションの結果（財源確保ケース③）

令和 8 年度時点で、長崎市の使用料水準とするために 27%の使用料改定が必要となります。

令和 8 年度の使用料改定により、総係費及び浄化槽費の補助金を控除した污水处理費の経費回収率は 81.4%となります。以降は有収水量の減少により経費回収率は減少するため、令和 8 年度と同様の経費回収率水準（81.4%）に達するよう令和 13 年度に使用料改定が必要となります。

令和 13 年度時点の 20 m³あたり使用料は 4,664 円（税込）で、現在（表 2-8 参照）の 1.4 倍程度の水準となります。



図 5-3 財政収支見通しグラフ（財源確保ケース③）

表 5-4 財政収支見通し（財源確保ケース③ 令和 2 年度～令和 13 年度）

款		項	目	(単位:千円)																								
				決算		決算 ←		予測		2023		2024		2025		2026		2027		2028		2029		2030		2031		
				R2	R3	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	
収益 の 収 入	下水道事業収益			1,393,183	1,252,999	1,128,858	1,129,815	1,236,271	1,029,206	1,156,435	941,938	941,582	935,471	930,341	1,171,754													
	営業収益			202,318	199,120	202,316	200,552	197,831	195,933	246,896	245,564	241,940	239,760	237,528	246,169													
		下水道使用料		202,069	199,874	202,067	200,304	197,583	195,685	246,648	245,315	241,669	239,524	237,280	245,929													
		その他営業収益		248	248	248	248	248	248	248	248	248	248	248	248													
	営業外収益			1,190,865	1,044,909	926,542	929,263	1,108,440	833,273	909,539	696,374	699,642	695,681	692,813	925,585													
		受取利息及び配当金		2	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1													
		他会計補助金(3条基準内)		401,130	310,723	306,237	262,938	257,600	259,287	263,706	275,455	280,549	280,478	276,518	282,094													
		他会計補助金(3条基準外)		299,040	283,758	243,238	286,602	385,047	146,631	257,044	257,044				231,304													
		雑益金		8,282	12,673	12,673	14,747	14,747	14,747	14,747	14,747	14,747	14,747	14,747	14,747													
		長期前受金戻入		425,349	413,293	364,393	364,976	451,045	362,607	374,041	406,171	404,345	400,454	401,547	397,439													
		雑収益		54,715	28,850	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0													
		特別利益		0	7,970	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0													
		過年度損益修正益		0	7,970	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0													
	下水道事業費用			1,261,700	1,203,991	1,116,913	1,129,815	1,306,271	1,230,042	1,143,348	1,184,802	1,196,948	1,184,762	1,180,066	1,171,754													
		営業費用		1,083,389	1,034,201	1,039,897	1,063,824	1,246,802	1,069,388	1,094,033	1,138,945	1,153,470	1,145,331	1,143,899	1,137,889													
			管理費		45,860	44,331	56,861	56,029	56,030	56,096	56,185	56,302	56,264	56,334	56,391	56,351												
			処理場費		162,632	174,130	200,795	182,800	181,961	182,141	182,269	182,842	181,405	181,500	181,576	179,989												
			浄化槽費		67,648	70,475	81,013	88,850	89,032	89,215	89,398	89,582	89,766	89,952	90,137	90,324												
			雑保費		74,132	79,960	78,802	87,084	87,462	87,841	88,222	88,605	88,989	89,375	89,762	90,152												
			減価償却費		715,931	727,306	622,426	649,781	642,803	654,094	677,930	699,533	737,043	728,171	715,578	721,067												
		資産売却益		171,185	0	0	0	89,514	0	0	0	0	0	0	0													
営業外費用				129,420	93,169	72,470	65,992	59,465	53,654	49,345	45,857	43,229	39,431	36,227	33,872													
		支払利息及び金債取扱い費		85,184	77,100	72,220	65,742	59,218	53,404	49,095	45,607	42,979	39,181	35,777	33,622													
		雑支出		44,236	16,069	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250													
		消費税及び地方消費税		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0													
特別損失				48,891	13,720	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0													
		その他特別損失		48,891	13,720	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0													
手償費				0	0	4,545	0	0	0	0	0	0	0	0	0													
		予備費		0	0	4,545	0	0	0	0	0	0	0	0	0													
損益				131,483	49,908	11,945	0	0	0	0	▲9,836	13,087	▲242,865	▲255,116	▲249,292	▲249,725	▲0											
資本的収入		企業債		179,335	667,534	877,388	905,553	1,178,440	1,291,005	1,193,575	1,195,468	426,244	346,467	448,853	1,041,133													
		企業債		278,700	138,800	466,700	275,979	325,837	476,596	463,584	471,814	159,678	138,824	100,765	124,547													
		他会計出資金		215,940	130,800	466,700	275,979	325,837	476,596	463,584	471,814	159,678	138,824	100,765	124,547													
	雑益金		195,080	216,635	269,912	251,196	246,092	226,052	170,088	113,538	67,561	31,865	40,385	49,118														
	補助金		195,080	216,635	269,912	251,196	246,092	226,052	170,088	113,538	67,561	31,865	40,385	49,118														
		国庫補助金		240,755	303,999	104,576	32,178	600,311	582,157	553,704	603,916	192,805	169,578	211,503	861,267													
		他会計補助金(4条基準内)		205,608	248,525	85,700	326,594	375,672	582,157	553,704	603,916	192,805	169,578	211,503	115,834													
		他会計補助金(4条基準外)		822	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0													
	分担金		34,325	55,474	18,876	45,579	224,639	0	0	0	0	0	0	0	745,435													
		分担金		4,600	8,100	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200													
	資本的支出			4,600	8,100	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200													
	減級改良費		1,057,908	854,284	1,101,921	1,113,208	1,216,818	1,580,870	1,496,218	1,526,850	739,906	646,945	720,535	509,023														
		事務費		556,148	372,242	604,376	636,406	740,334	1,116,380	1,072,732	1,134,250	372,938	326,537	425,343	254,395													
		管理設備事業費		1,284	969	2,110	1,903	1,903	1,903	1,903	1,903	1,903	1,903	1,903	1,903													
		管理改良事業費		367,976	212,960	228,682	132,456	156,330	167,500	203,590	64,730	13,740	0	0	0													
		管理改良事業費		38,614	18,620	0	0	28,320	6,481	2,604	26,395	51,128	50,671	132,910	152,197													
		処理場改良事業費		0	136,364	342,100	231,700	290,000	617,500	615,800	12,000	98,300	0	0	0													
		処理場改良事業費		113,441	3,330	7,834	270,353	263,791	269,256	248,835	1,029,222	207,847	273,963	290,530	100,835													
		固定資産購入費		34,834	0	23,650	0	0	0	0	0	0	0	0	0													
		企業債償還金		501,759	482,041	497,545	476,802	476,484	464,490	423,486	392,600	366,648	320,458	295,192	254,088													
分			501,759	482,041	497,545	476,802	476,484	464,490	423,486	392,600	366,648	320,458	295,192	254,088														
損益			▲338,573	▲186,750	▲497,545	▲207,655	▲38,378	▲289,865	▲302,642	▲331,382	▲313,662	▲300,527	▲271,683	532,110														
損益①			307,767	314,013	258,033	284,805	381,272	291,487	303,889	315,803	332,648	327,717	324,426	323,628														
損益②			131,483	49,908	11,945	0	0	0	▲9,836	13,087	▲242,865	▲255,116	▲249,292	▲249,725	▲0													
資本的収入不足額③			▲338,573	▲186,750	▲224,533	▲207,655	▲38,378	▲289,865	▲302,642	▲331,382	▲313,662	▲300,527	▲271,683	532,110														
資本的収入不足額④			0	0	44,812	28,164	33,151	48,566	47,184	48,212	16,376	14,269	19,440	12,646														
資本的収入不足額⑤			106,610	177,171	107,545	106,315	376,046	433,648	435,518	433,518	219,707	219,707	219,707	219,707														
資本的収入不足額⑥			416,680	544,763	635,019	700,331	1,116,380	1,072,733	1,134,251	1,134,251	924,019	824,019	704,315	496,482	318,940	1,187,033												
長期前受金(①)			1,270,220	1,283,778	1,268,918	1,259,681	1,242,640	1,230,584	1,221,385	1,214,860	1,196,955	1,186,368	1,175,231	1,160,337														
仕入仕入			13,918	13,929	13,768	13,626	13,477	13,346	13,245	13,137	12,978	12,862	12,740	12,538														
使用料(①)			159,08	155,71	159,24	159,01	159,00	159,02	201,94	201,93	201,92	201,91	201,90	211,99														
税金(①)		254,49	426,70	417,47	414,04	414,485	415,294	415,294	415,294	415,294	415,294	415,294	415,294															

2.4 投資・財政計画の数値目標（財源確保ケース④）

財源確保ケース④は、比較対象として本市の汚水処理原価（351.4 円/㎥）に近い水準にある全国の他事業体の状況を確認します。

表 5-5 に全国の法適用下水道事業体のうち、本市下水道事業の汚水処理原価に近い 300 円/㎥～400 円/㎥の事業体（本市を除き 36 事業体）を示します。

本市の現在の使用料水準は 158.5 円/㎥ですが、これら事業体の使用料平均は 175.8 円/㎥と本市より高い水準にあります。

類似の経営環境にある他事業体と同水準の使用料を目標とすることは妥当と考えられるため、財源確保ケース④では類似事業体使用料平均の 175.8 円/㎥を目標とします。

表 5-5 本市汚水処理原価と近似する全国の法適用下水道事業体（36 事業体）

全国法適用下水道事業体	年間有収水量 (千 ㎥)	有収水量密度 (㎥/ha)	使用料単価 (円/㎥)	汚水処理原価 (円/㎥)	経費回収率 (%)
田辺市	66,820	5,140	174.8	398.5	43.9%
宮若市	276,403	1,675	169.8	394.3	43.1%
日高町	836,461	1,258	188.7	378.8	49.8%
山元町	718,093	1,253	184.3	364.1	50.6%
輪島市	1,465,804	633	172.3	363.8	47.4%
飯南町	379,610	2,812	226.8	358.0	63.4%
甲良町	614,125	1,502	137.1	356.8	38.4%
鳴門市	457,426	2,644	185.1	356.8	51.9%
播磨高原広域事務組合	381,796	1,002	145.5	353.4	41.2%
尾花沢市大石田町環境衛生事業組合	831,207	2,037	162.6	353.2	46.0%
旭市	733,403	2,934	156.0	352.4	44.3%
西海市	851,166	36	158.5	351.4	45.1%
六ヶ所村	1,009,932	1,700	70.1	349.6	20.0%
森町	508,902	1,041	173.5	344.6	50.3%
栗原市	3,266,002	1,589	207.9	339.1	61.3%
小谷村	104,106	1,426	196.5	337.1	58.3%
吉備中央町	451,952	1,638	171.7	336.7	51.0%
志摩市	460,117	1,461	224.6	334.3	67.2%
増毛町	194,801	1,910	169.5	333.7	50.8%
南あわじ市	2,566,654	1,680	154.8	333.3	46.4%
北茨城市	400,054	2,703	197.3	331.1	59.6%
喬木村	469,095	2,809	186.3	331.0	56.3%
中川村	352,739	1,648	219.1	330.2	66.4%
宇治田原町	678,578	2,423	127.1	326.2	39.0%
館山市	531,131	2,541	161.5	326.0	49.5%
北島町	268,075	3,830	166.0	325.4	51.0%
東彼杵町	279,129	1,861	150.8	319.5	47.2%
日南町	353,913	682	194.1	317.4	61.2%
総社市	4,786,904	4,043	144.7	315.0	45.9%
利府町	3,196,820	3,289	121.4	314.5	38.6%
岩手町	282,474	1,202	156.2	312.8	49.9%
東かがわ市	399,876	623	145.1	310.9	46.7%
みやま市	1,051,964	102	252.1	309.4	81.5%
柳川市	932,916	2,281	172.6	306.9	56.2%
栗山町	913,945	45	229.1	306.9	74.7%
桜川市	1,055,492	1,189	181.5	306.8	59.1%
根室市	1,692,352	2,489	251.7	302.2	83.3%
使用料単価平均			175.8		

(1) 使用料単価の目標値

令和 8 年度時点で、全国類似事業体の使用料水準（175.8 円/m³）に達するように使用料改定を実施します。

令和 8 年度に使用料改定をした時点の、総係費及び浄化槽費の補助金を控除した污水处理費の経費回収率を維持できるよう、令和 13 年度に使用料改定を行うものとします。

(2) 資金残高の目標値

財源確保ケース①と同じ

2.4.2 シミュレーションの結果（財源確保ケース④）

令和 8 年度時点で、類似事業体の使用料水準とするために、改定率 11%の使用料改定が必要となります。

令和 8 年度の使用料改定により、総係費及び浄化槽費の補助金を控除した污水处理費の経費回収率は 71.1%となります。以降は有収水量の減少により経費回収率は減少するため、令和 8 年度と同様の、経費回収率水準（71.1%）に達するために令和 13 年度に使用料改定が必要となります。

令和 13 年度時点の 20 m³あたり使用料は、4,076 円（税込）で、現在（表 2-8 参照）の 1.3 倍程度の水準となります。



図 5-4 財政収支見通しグラフ（財源確保ケース④）

表 5-6 財政収支見通し（財源確保ケース④ 令和 2 年度～令和 13 年度）

		(単位:千円)		決算 決算 予算																
款		項		目		2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031			
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13							
収益 の 収 入	下水道事業収益			1,393,183	1,252,999	1,128,858	1,129,815	1,306,271	1,029,206	1,143,348	91,032	91,133	925,687	937,475	1,171,754					
	営業収益			202,318	200,120	202,316	200,552	197,831	195,933	215,822	214,658	214,491	204,612	207,365	215,187					
		下水道使用料			202,069	199,894	202,067	200,304	197,583	195,685	215,574	214,410	211,243	209,363	207,386	214,938				
		その他営業収益			248	226	248	248	248	248	248	248	248	248	248					
	営業外収益			1,190,865	1,044,909	926,542	929,263	1,108,440	833,273	927,526	696,374	694,642	716,076	728,841	956,567					
		受取利息及び配当金			2	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				
		他会計補助金(3条基準内)			401,130	310,723	306,237	262,938	257,600	259,287	263,706	275,455	280,549	280,478	276,518	282,094				
		他会計補助金(3条基準外)			299,040	283,758	243,238	286,602	385,047	196,631	275,031	0	0	20,395	37,028	262,286				
		補助金			10,630	8,282	12,673	14,747	14,747	14,747	14,747	14,747	14,747	14,747	14,747	14,747				
		425,349			413,293	364,393	364,976	451,004	362,407	0	374,004	406,176	404,345	400,454	401,547	397,434				
		54,715			28,850															
		特別利益			0	7,970	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		過年度損益修正益			7,970															
	下水道事業費用			1,261,700	1,203,041	1,116,913	1,129,815	1,306,271	1,123,042	1,143,348	1,184,802	1,196,698	1,184,762	1,180,666	1,171,754					
	営業費用			1,083,389	1,076,201	1,039,897	1,063,824	1,246,802	1,068,238	1,094,003	1,138,945	1,153,470	1,145,331	1,143,839	1,137,882					
		減価償却			45,860	44,331	54,861	56,029	56,029	56,076	56,302	56,266	56,266	56,266	56,266					
		処分損益			162,632	174,130	200,795	182,080	181,961	182,141	182,269	182,882	181,405	181,500	181,576	179,989				
		浄化槽費			67,648	70,475	81,013	88,850	89,032	89,215	89,398	89,582	89,766	89,952	90,137	90,324				
		総務費			74,132	79,960	78,802	87,084	87,462	87,841	88,222	88,605	88,989	89,375	89,762	90,152				
		減価償却費			715,931	727,306	622,426	649,781	642,803	654,094	677,930	699,533	737,043	728,171	715,578	721,067				
	資産減耗費			17,185	0	0	18,514	0	0	0	22,441	0	0	0	10,394					
営業外費用			97,420	93,169	72,470	65,992	57,468	53,654	49,345	47,487	43,229	39,343	36,227	33,862						
	支払利息及び企業債取組費			85,184	77,100	72,220	65,742	59,218	53,404	49,095	45,607	42,279	39,181	35,977	33,272					
	雑支出			44,236	16,069	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250					
	消費税及び地方消費税			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
特別損失			48,891	13,720	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	その他特別損失			48,891	13,720	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
予備費			0	0	4,545	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	予備費			0	0	4,545	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
損益			131,483	49,908	11,945	0	0	▲93,836	▲0	▲273,770	▲285,565	▲259,075	▲242,590	▲0	▲0					
資本的収入			719,335	667,534	877,388	905,553	1,178,440	1,291,005	1,206,662	1,195,468	626,244	346,467	448,851	1,105,138						
企業債	企業債		278,500	138,800	496,700	275,479	325,837	476,596	463,584	471,814	159,678	138,824	190,765	124,547						
他会計出資金			278,500	138,800	496,700	275,479	325,837	476,596	463,584	471,814	159,678	138,824	190,765	124,547						
	国庫補助金(4条基準内)		195,080	216,635	269,912	251,196	246,092	226,052	170,088	113,538	67,561	31,865	40,385	49,118						
補助金			240,755	303,999	104,576	372,178	600,311	582,157	566,791	603,916	192,805	169,578	211,503	925,274						
	国庫補助金(4条基準外)		205,608	248,525	85,700	326,599	375,672	582,157	553,704	603,916	192,805	169,578	211,503	115,834						
	他会計補助金(4条基準内)		822							0	0	0	0	0						
	他会計補助金(4条基準外)		34,325	55,474	18,876	45,579	224,639	0	13,087	0	0	0	0	809,440						
分担金			4,600	8,100	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200					
分損金			4,600	8,100	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200					
資本的支出			1,057,908	854,284	1,101,921	1,113,208	1,216,818	1,580,870	1,496,218	1,526,859	739,906	646,495	720,535	509,023						
	建設改良費		556,148	372,242	604,376	636,406	740,334	1,116,380	1,072,732	1,134,250	372,738	326,537	425,343	254,935						
	事務費		1,284	969	2,110	1,903	1,903	1,903	1,903	1,903	1,903	1,903	1,903	1,903						
	管理整備費等費		367,976	212,960	228,682	132,450	156,320	167,540	203,590	64,730	13,760	0	0	0						
	管理改良費等費		18,520	18,520	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	環境整備事業費		0	136,364	342,100	231,700	290,000	671,200	615,800	12,000	98,300	0	0	0						
	環境改修工事費		113,441	3,330	7,834	270,353	263,791	269,256	248,835	1,029,222	207,847	273,463	290,530	100,835						
	固定資産購入費		34,834	0	23,650	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
企業債償還金	企業債償還金		501,759	482,041	497,545	476,802	476,484	464,490	423,486	392,600	366,968	320,458	295,192	254,088						
	▲338,573		▲224,533	▲497,545	476,802	476,484	464,490	423,486	392,600	366,968	320,458	295,192	254,088							
	▲338,573		▲186,750	▲224,533	▲207,655	▲38,378	▲289,865	▲289,555	▲331,382	▲313,244	▲300,527	▲271,683	▲271,683	596,115						
	337,767		314,013	258,033	284,805	381,272	291,487	303,889	315,803	332,678	327,717	324,426	323,628							
	131,483		49,908	11,945	0	0	▲93,836	▲0	▲273,770	▲285,565	▲259,075	▲242,590	▲0	▲0						
	▲338,573		▲186,750	▲224,533	▲207,655	▲38,378	▲289,865	▲289,555	▲331,382	▲313,662	▲300,527	▲271,683	▲271,683	596,115						
	0		0	44,812	28,164	33,151	48,566	47,184	48,212	16,376	14,269	19,440	12,646							
	▲338,573		▲224,533	▲497,545	476,802	476,484	464,490	423,486	392,600	366,968	320,458	295,192	254,088							
	▲338,573		▲186,750	▲224,533	▲207,655	▲38,378	▲289,865	▲289,555	▲331,382	▲313,244	▲300,527	▲271,683	▲271,683	596,115						
	337,767		314,013	258,033	284,805	381,272	291,487	303,889	315,803	332,678	327,717	324,426	323,628							
	131,483		49,908	11,945	0	0	▲93,836	▲0	▲273,770	▲285,565	▲259,075	▲242,590	▲0	▲0						
	▲338,573		▲186,750	▲224,533	▲207,655	▲38,378	▲289,865	▲289,555	▲331,382	▲313,662	▲300,527	▲271,683	▲271,683	596,115						
	0		0	44,812	28,164	33,151	48,566	47,184	48,212	16,376	14,269	19,440	12,646							
	▲338,573		▲224,533	▲497,545	476,802	476,484	464,490	423,486	392,600	366,968	320,458	295,192	254,088							
	▲338,573		▲186,750	▲224,533	▲207,655	▲38,378	▲289,865	▲289,555	▲331,382	▲313,244	▲300,527	▲271,683	▲271,683	596,115						
	337,767		314,013	258,033	284,805	381,272	291,487	303,889	315,803	332,678	327,717	324,426	323,628							
	131,483		49,908	11,945	0	0	▲93,836	▲0	▲273,770	▲285,565	▲259,075	▲242,590	▲0	▲0						
	▲338,573		▲186,750	▲224,533	▲207,655	▲38,378	▲289,865	▲289,555	▲331,382	▲313,662	▲300,527	▲271,683	▲271,683	596,115						
	0		0	44,812	28,164	33,151	48,566	47,184	48,212	16,376	14,269	19,440	12,646							
	▲338,573		▲224,533	▲497,545	476,802	476,484	464,490	423,486	392,600	366,968	320,458	295,192	254,088							
	▲338,573		▲186,750	▲224,533	▲207,655	▲38,378	▲289,865	▲289,555	▲331,382	▲313,244	▲300,527	▲271,683	▲271,683	596,115						
	337,767		314,013	258,033	284,805	381,272	291,487	303,889	315,803	332,678	327,717	324,426	323,628							
	131,483		49,908	11,945	0	0	▲93,836	▲0	▲273,770	▲285,565	▲259,075	▲242,590	▲0	▲0						
	▲338,573		▲186,750	▲224,533	▲207,655	▲38,378	▲289,865	▲289,555	▲331,382	▲313,662	▲300,527	▲271,683	▲271,683	596,115						
	0		0	44,812	28,164	33,151	48,566	47,184	48,212	16,376	14,269	19,440	12,646							
	▲338,573		▲224,533	▲497,545	476,802	476,484	464,490	423,486	392,600	366,968	320,458	295,192	254,088							
	▲338,573		▲186,750	▲224,533	▲207,655	▲38,378	▲289,865	▲289,555	▲331,382	▲313,244	▲300,527	▲271,683	▲271,683	596,115						
	337,767		314,013	258,033	284,805	381,272	291,487	303												

2.5 投資・財政計画の数値目標（財源確保ケース②-1）

前項までで複数の財源確保ケースを検討し、本市にとって財源確保ケース②が望ましいという結果が得られました。一方で、令和 8 年度及び令和 13 年度に使用料改定が必要で、10 年間で 2 度使用料改定を行うこととなります。頻繁な使用料改定は使用者に対する影響が大きいため、財源確保ケース②を基にした財源確保ケース②-1 として使用料改定を 1 回としたケースを検討します。

（1）経費回収率の目標値

財源確保ケース②では令和 13 年度時点の総係費及び浄化槽費の補助金を控除した污水处理費の経費回収率は 78.0%となっています。追加ケースでは令和 13 年度時点でこの水準を達成できるように使用料改定を令和 11 年度に 1 回行った場合の検討を行います。

（2）資金残高の目標値

財源確保ケース①と同じ

2-5-2 シミュレーションの結果（財源確保ケース②-1）

令和 13 年度に、総係費及び浄化槽費の補助金を控除した污水处理費の経費回収率を 78.0%にするために、令和 10 年度に 28%の使用料改定が必要となります。

使用料改定を行った場合、令和 13 年度時点の 20 m³あたり使用料は 4,477 円（税込）で、現在（表 2-8 参照）の 1.4 倍程度の水準となります。

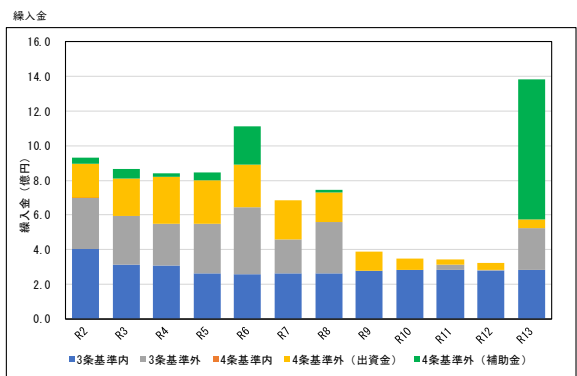
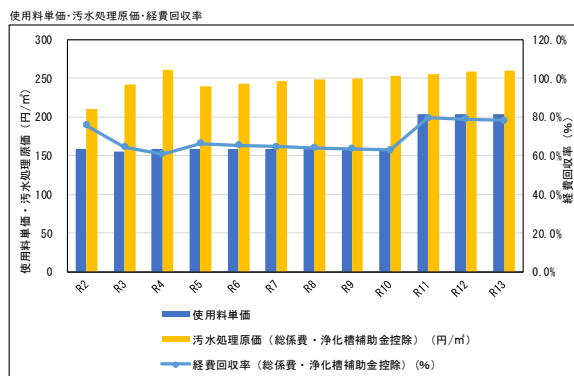
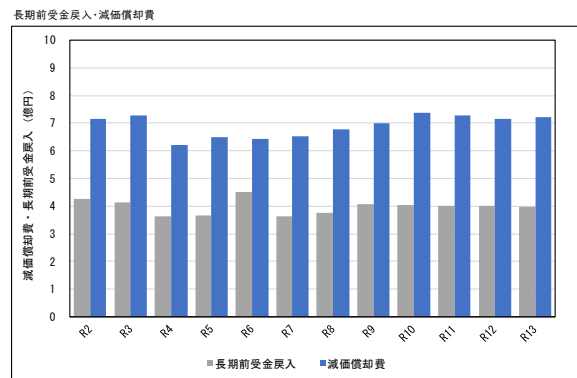
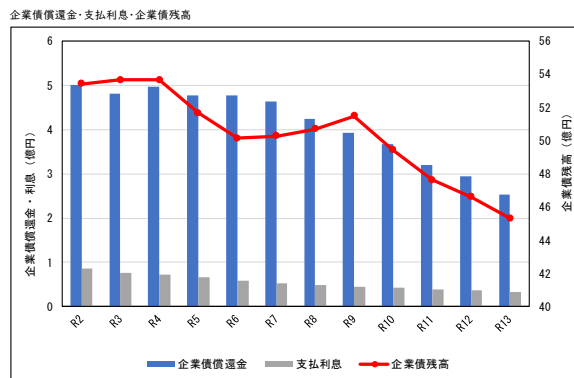
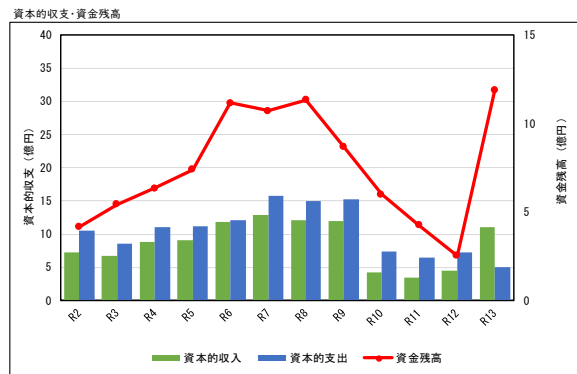
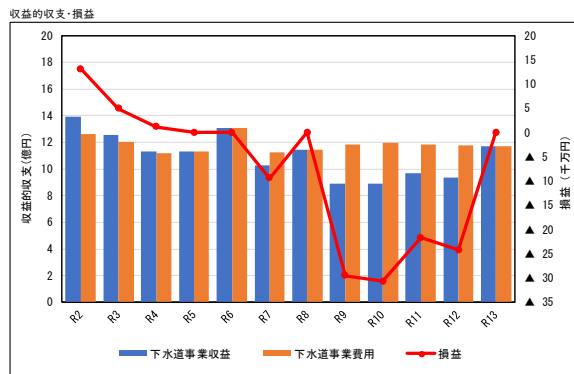


図 5-5 財政収支見通しグラフ（財源確保ケース②-1）

3 投資・財政計画（収支計画）まとめ

これまで、実施した財源確保ケース①～④の結果を表 5-7 及び図 5-6 にまとめます。また、各ケースの令和 13 年度時点の 20 m³あたり使用料水準は、次のとおりとなります。

財源確保ケース①	4,953 円	現在の 1.5 倍程度
財源確保ケース②	4,466 円	現在の 1.4 倍程度
財源確保ケース③	4,664 円	現在の 1.4 倍程度
財源確保ケース④	4,076 円	現在の 1.3 倍程度

いずれのケースの目標値も、本市下水道事業としての妥当性があるものですが、③及び④は他の事業体の使用料改定により変動するため、本市独自の①及び②を採用し、地方公営企業の経営の基本原則である「企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない」（地方公営企業法第三条）を鑑みますと、使用料の改定幅が抑えられている財源確保ケース②が望ましい水準といえます。

なお、本市にとって財源確保ケース②が望ましいという結果が得られましたが、一方で令和 8 年度及び令和 13 年度に使用料改定が必要で、10 年間で 2 度の使用料改定を行うこととなります。

頻繁な使用料改定は利用者に対する影響が大きいため、財源確保ケース②を基にした財源確保ケース②-1 として使用料改定を 1 回としたケースを検討した結果、下記結果に通り最も使用料の改定幅が抑えられ、改定回数が抑えられます財源確保ケース②-1 となります。

財源確保ケース②-1	4,477 円	現在の 1.4 倍程度
------------	---------	-------------

表 5-7 ケース別目標値設定

ケース	目標値
財源確保ケース①	予測最終年度である令和33年度において、経費回収率 80% を目指す
財源確保ケース②	予測最終年度である令和33年度において、維持管理費のみの経費回収率 80% を目指す
財源確保ケース②-1	
財源確保ケース③	長崎県内他事業体（長崎市）の使用料水準（201.7円/m ³ ）を目指す
財源確保ケース④	全国類似事業体使用料平均水準（175.8円/m ³ ）を目指す

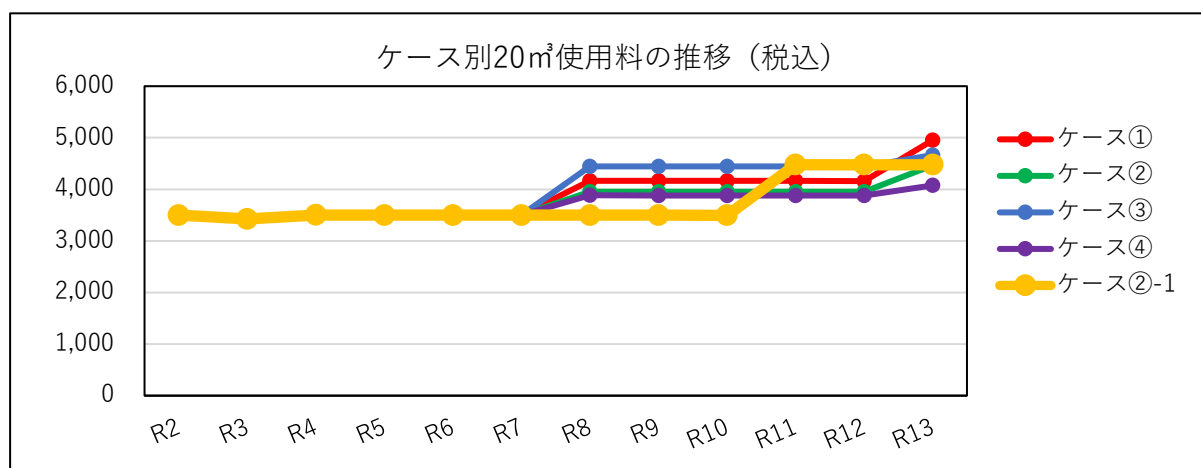


図 5-6 ケース別使用料の推移（税込）

表 5-8 財政収支見通し（財源確保ケース②-1 令和 2 年度～令和 13 年度）

		(単位:千円)											
款 項	目	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
収益的 収支	下水道事業収益	1,393,183	1,252,999	1,128,858	1,129,815	1,306,270	1,029,205	1,143,348	889,784	890,199	967,870	937,475	1,171,755
	営業収益	202,318	200,120	202,316	200,552	197,831	195,933	194,459	193,410	190,557	241,676	239,397	236,302
	下水道使用料	202,069	199,894	202,067	200,304	197,583	195,685	194,211	193,162	190,309	241,426	239,146	236,054
	その他営業収益	248	225	248	248	248	248	248	248	248	248	248	248
	営業外収益	1,190,865	1,044,909	926,542	929,263	1,108,439	833,272	948,889	696,374	699,642	726,194	698,079	935,452
	受取利息及び配当金	2	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	他会計補助金(3条基準内)	401,130	310,723	306,237	262,938	257,600	259,287	263,706	275,455	280,549	280,478	276,518	282,094
	他会計補助金(3条基準外)	299,040	283,758	243,238	286,602	385,046	196,630	296,394	0	0	30,513	5,266	241,171
	補助金	10,630	8,282	12,673	14,747	14,747	14,747	14,747	14,747	14,747	14,747	14,747	14,747
	長期前受金戻入	425,349	413,293	364,393	364,976	451,045	362,607	374,041	406,171	404,345	400,454	401,547	397,439
	雑収益	54,715	28,850	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別利益	0	7,970	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	過年度損益修正益	0	7,970	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	下水道事業費用	1,261,700	1,203,091	1,116,913	1,129,815	1,306,271	1,123,042	1,143,348	1,184,802	1,196,698	1,184,762	1,180,066	1,171,754
	営業費用	1,083,389	1,096,201	1,039,897	1,063,824	1,246,802	1,069,388	1,094,003	1,138,945	1,153,470	1,145,331	1,143,839	1,137,882
	管渠費	45,860	44,331	56,861	56,029	56,030	56,095	56,185	56,302	56,266	56,334	56,391	56,351
	処理場費	162,632	174,130	200,795	192,080	191,961	192,141	192,269	192,482	191,405	191,500	191,576	179,989
	浄化槽費	67,648	70,475	81,013	88,850	89,032	89,215	89,398	89,582	89,766	89,952	90,137	90,324
	総係費	74,132	79,960	78,802	87,084	87,462	87,841	88,222	88,605	88,989	89,375	89,762	90,152
	減価償却費	715,931	727,306	622,426	649,781	642,803	654,094	677,930	699,533	737,043	728,171	715,578	721,067
	資産減耗費	17,185	0	0	0	189,514	0	0	22,441	0	0	10,394	0
	営業外費用	129,420	93,169	72,470	65,992	59,468	53,654	49,345	45,857	43,229	39,431	36,227	33,872
	支払利息及び企業債取扱諸費	85,184	77,100	72,220	65,742	59,218	53,404	49,095	45,607	42,979	39,181	35,977	33,622
	雑支出	44,236	16,069	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250
	消費税及び地方消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別損失	48,891	13,720	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他特別損失	48,891	13,720	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	予備費	0	0	4,545	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	予備費	0	0	4,545	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	損益	131,483	49,908	11,945	0	▲	▲ 93,837	▲	▲ 295,018	▲ 306,499	▲ 216,893	▲ 242,590	0
資金収 支	資本的収入	719,335	667,534	877,388	905,553	1,178,441	1,291,005	1,206,662	1,195,468	426,244	346,467	448,853	1,109,137
	企業債	278,900	138,800	496,700	275,979	325,837	476,596	463,584	471,814	159,678	138,824	190,765	124,547
	企業債	278,900	138,800	496,700	275,979	325,837	476,596	463,584	471,814	159,678	138,824	190,765	124,547
	他会計出資金	195,080	216,635	269,912	251,196	246,092	226,052	170,088	113,538	67,561	31,865	40,385	49,118
	他会計出資金(4条基準外)	195,080	216,635	269,912	251,196	246,092	226,052	170,088	113,538	67,561	31,865	40,385	49,118
	補助金	240,755	303,999	104,576	372,176	600,312	582,157	566,781	603,916	192,805	169,578	211,503	925,273
	国庫補助金	206,605	248,525	85,700	326,599	378,672	582,157	553,704	603,916	192,805	169,578	211,503	115,834
	他会計補助金(4条基準内)	822	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計補助金(4条基準外)	34,325	55,474	18,876	45,579	224,640	13,087	0	0	0	0	0	809,439
	分担金	4,600	8,100	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200
	分担金	4,600	8,100	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200
	資本的支出	1,057,908	890,839	1,101,921	1,113,208	1,216,818	1,580,870	1,496,218	1,526,850	739,908	646,995	720,535	509,023
	建設改良費	556,148	408,798	604,376	636,406	740,334	1,116,380	1,072,732	1,134,250	372,938	326,537	425,343	254,935
	事務費	1,284	1,066	2,110	1,903	1,903	1,903	1,903	1,903	1,903	1,903	1,903	1,903
	管渠整備事業費	367,976	233,587	228,682	132,450	156,320	167,540	203,590	64,730	13,760	0	0	0
	管渠改良事業費	38,614	20,482	0	0	28,320	6,481	2,604	26,395	51,128	50,671	132,910	152,197
	処理場整備事業費	0	150,000	342,100	231,700	290,000	671,200	615,800	12,000	98,300	0	0	0
	処理場改良事業費	113,441	3,663	7,834	270,353	263,791	269,256	248,835	1,029,222	207,847	273,963	290,530	100,835
	固定資産購入費	34,834	0	23,650	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業債償還金	501,759	482,041	497,545	476,802	476,484	464,490	423,486	392,600	366,968	320,458	295,192	254,088
	企業債償還金	501,759	482,041	497,545	476,802	476,484	464,490	423,486	392,600	366,968	320,458	295,192	254,088
	差分	▲ 338,573	▲ 223,305	▲ 224,533	▲ 207,655	▲ 38,377	▲ 289,865	▲ 289,555	▲ 331,382	▲ 313,662	▲ 300,527	▲ 271,683	596,114
	損益勘定留保資金①	307,767	314,013	258,033	284,805	381,272	291,487	303,889	315,803	332,698	327,717	324,426	323,628
	損益②	131,483	49,908	11,945	0	▲	▲ 93,837	▲	▲ 295,018	▲ 306,499	▲ 216,893	▲ 242,590	0
	資本的収支不足額③	▲ 338,573	▲ 223,305	▲ 224,533	▲ 207,655	▲ 38,377	▲ 289,865	▲ 289,555	▲ 331,382	▲ 313,662	▲ 300,527	▲ 271,683	596,114
	消費税資本的収支調整額④	0	0	44,812	28,164	33,151	48,566	47,184	48,212	16,376	14,269	19,440	12,646
	差引①+②+③+④	100,677	140,616	90,256	105,315	376,046	▲ 3,649	61,518	▲ 282,385	▲ 271,087	▲ 175,434	▲ 170,407	932,388
	資金残高	416,680	544,763	635,019	740,334	1,116,381	1,072,732	1,134,250	871,865	600,778	425,343	254,936	1,187,324
業務量	年間有収水量(m)	1,270,220	1,283,778	1,268,918	1,259,681	1,242,640	1,230,584	1,221,385	1,214,860	1,196,955	1,186,368	1,175,231	1,160,037
	水洗化人口	13,918	13,929	13,768	13,626	13,477	13,346	13,245	13,137	12,978	12,862	12,740	12,538
	使用料単価(円/m)	159.08	155.71	159.24	159.01	159.00	159.02	159.01	159.00	158.99	203.50	203.49	203.49
	料金改定率(%)	354.690	426.705	417.471	414.043	414.485	415.294	416.073	416.971	416.427	417.160	417.867	418.815
	汚水処理費合計(円)	267,154	309,802	331,781	302,042	302,138	302,598	303,027	303,573	302,676	303,055	303,405	301,996
	汚水処理原価(総係費・浄化槽補助金控除)(円)	279.23	332.38	329.00	328.69	333.55	337.48	340.66	343.23	347.91	351.63	355.56	359.31
	汚水処理原価(総係費・浄化槽補助金控除)(円/m)	210.32	241.32	261.47	239.78	243.14	245.90	248.10	249.88	252.87	255.45	258.17	260.33
	経費回収率(%)	50.7%	51.9%	48.4%	48.3%	47.6%	47.1%	46.6%	46.3%	45.7%	57.8%	57.2%	56.6%
	経費回収率(総係費・浄化槽補助金控除)(%)	75.6%	84.5%	60.9%	66.3%	65.4%	64.7%	64.1%	63.6%	62.9%	79.7%	78.8%	78.2%
	資金残高	416,680	544,763	635,019	740,334	1,116,381	1,072,732	1,134,250	871,865	600,778	425,343	254,936	1,187,324
経営 指標	損益	131,483	49,908	11,945	0	▲	▲ 93,837	▲	▲ 295,018	▲ 306,499	▲ 216,893	▲ 242,590	0
	企業債残高	5,343,092	5,365,696	5,365,834	5,165,866	5,016,038	5,028,874	5,069,660	5,149,705	4,943,392	4,762,884	4,659,734	4,531,625
	3条基準内	401,130	310,723	306,237	262,938	257,600	259,287	263,706	275,455	280,549	280,478	276,518	282,094
	3条基準外	299,040	283,758	243,238	286,602	385,046	196,630	296,394	0	0	30,513	5,266	241,171
	4条基準内(出資金)	822	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4条基準外(補助金)	195,029	216,635	269,912	251,196	246,092	226,052	170,088	113,538	67,561	31,865	40,385	49,118
	繰入金合計(基準外)	34,325	55,474	18,876	45,579	224,640	13,087	0	0	0	0	0	809,439
繰入金	繰入金合計(基準内)	401,952	310,723	306,237	262,938	257,600	259,287	263,706	275,455	280,549	280,478	276,518	282,094
	繰入金合計(基準外)	528,445	555,867	532,026	583,377	855,778	422,682	479,569	113,538	67,561	62,378	45,651	1,099,728

4 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

4.1 民間活力の活用に関する事項（PPP/PFI など）

今後、特に管路施設の効率的な維持管理のため、PPP/PFI 手法の一つである「包括的民間委託」の検討を進めます。

「包括的民間委託」については、全国で管路施設 38 件、処理施設 531 施設に導入され（2020 年度（令和 2 年度）4 月時点（国土交通省調査による））、近年増加傾向にあることから、本市においても、多方向から委託によるメリット・デメリットを検証し、適正かつ効率的な管理運営を検討します。

検討に際しては、災害時の対応や維持管理業務の技術継承とのバランスを考慮し、職員の技術力低下を招かないように留意しつつ行います。

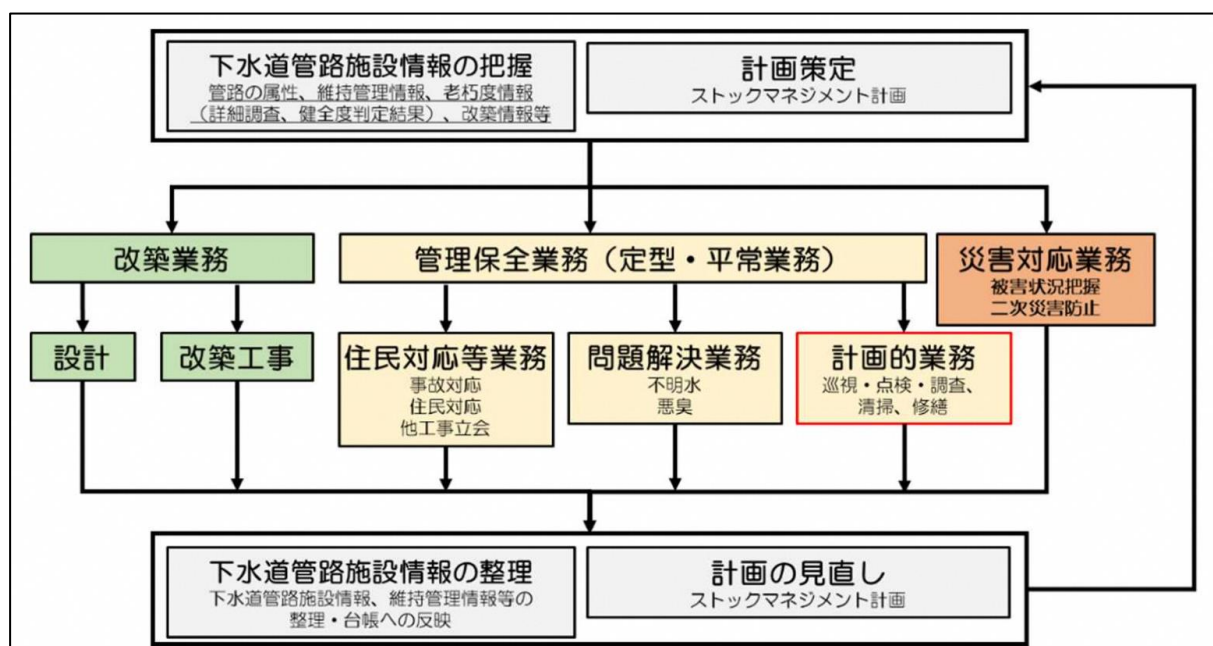


図 5-7 管路管理の包括的民間委託における対象業務

出典：国交省 下水道管路施設の管理業務における包括的民間委託導入ガイドライン（令和 2 年 3 月、国交省）

4.1.1 高知県須崎市の公共施設等運営事業（コンセッション事業）事例

本市と同様に過疎地域自立促進特別措置法に基づき過疎地域に指定された市町村における事例として、高知県須崎市が令和 2 年 4 月より公共施設等運営事業（コンセッション事業）を導入し、「須崎市公共下水道施設等運営事業」を開始しており、本市が今後検討していく中でも参考とすべき点が多いと考えられます。

須崎市の事例では、経営に関する業務、污水管きょ、終末処理場については PFI 法に基づく公共施設等運営事業（コンセッション事業）で運営しています（図 5-8 参照）。

これは、国内で初めて供用している全ての污水管きょに公共施設等運営権を設定する下水道分野のコンセッション事業であり、過疎地域の小規模な自治体が下水道事業を長期に担保していく事業として、また人口減少地域における公共施設の管理運営のあり方を示す、ひとつの事例となるものと期待されています。

事業対象施設と業務内容			事業方式
公共下水道施設	経営に関する業務	企画運営、下水道関連計画策定等	コンセッション
	污水管きょ	企画運営、維持管理（小修繕含む）	〃
	終末処理場	運転維持管理 → 企画運営、維持管理（小修繕含む）	包括委託 → コンセッション
	雨水ポンプ場	保守点検	仕様書発注による 維持管理委託
	雨水管きょ	維持管理（小修繕含む）	〃
漁業集落排水 処理施設 ※管きょは対象外	浄化槽	維持管理（小修繕含む）	包括的維持管理委託
	中継ポンプ場	維持管理（小修繕含む）	〃
クリーンセンター等		運転維持管理	〃

図 5-8 須崎市公共下水道施設棟運営事業の事業対象施設と事業方式

出典；須崎市 HP より

4.2 今後検討予定の取組の概要

4.2.1 施設の統廃合

処理区において人口減少が予測され、有収水量の減少による施設利用率の低下や、下水道使用料の減収のほか、施設・設備の老朽化による維持管理費の増加が見込まれます。

現在、地域し尿事業は施設の統廃合を進めていますが、それ以外の事業についても施設の適正な管理と維持管理費の削減のため、国の補助金を活用しながら施設統廃合の検討を進めます。

4.2.2 浄化槽事業の見直し

合併処理浄化槽は、集合処理を行うことが困難な比較的人口の少ない地域の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るための重要な役割を担っています。

本市の浄化槽事業には、個人が設置・管理する合併処理浄化槽と市が管理する合併処理浄化槽の2種類があり、個人が設置・管理する合併処理浄化槽については、設置費用の一部を助成しており、引き続き国の制度を活用しながら、その推進に努めます。

また、市が管理する合併浄化槽については、平成 24 年度をもって新規の設置を終了し、維持管理のみを行っています。今後、市が管理する合併浄化槽の経年劣化により修繕費の増加が予想されます。現状においても維持管理費を使用料収入では賄えていないため、今後の浄化槽事業のあり方について検討を進めます。

第6章 経営改善に向けた具体的な取り組みの進捗管理に関する事項

第6章 経営改善に向けた具体的な取り組みの進捗管理に関する事項

1 経営改善に向けた具体的な取り組みの進捗管理に関する事項

「第4章経営課題と経営改善に向けた取り組みの基本方針」及び「第5章投資・財政計画（収支計画）」で掲げた、今後の経営改善に向けた具体的な取り組みと取り組み時期について表6-1に、ロードマップを表6-2に整理します。

各取り組みの進捗管理を継続的に行い、複数の取り組みの優先順位をつけながら適切にPDCAサイクルを回し、更に向上させスパイラルアップを図ります。

表 6-1 経営改善に向けた具体的な取り組みと取り組み時期

基本方針	具体的な取り組み内容	取り組み時期
業務の見える化・標準化・効率化	①業務マニュアルの整備と定期的な更新	R4年度から着手する
	②PPP/PFIの活用検討	R4年度から具体的な事例調査を開始する
施設の統廃合・最適化推進	③污水处理施設の統廃合	R4年度から着手し継続的に検討する
	④設備更新時のダウンサイジング・ダウングレード検討	R4年度から着手し継続的に検討する
経営基盤の安定化	⑤使用料改定の検討	R11年度の改定に向けR9年度から検討を開始する
	⑥污水处理施設の統廃合による維持管理コストの縮減	R4年度から着手し継続的に検討する
	⑦経営戦略の進捗管理	R4年度から毎年度行う
	⑧経営戦略の見直し	R8年度に見直しを行う

表 6-2 経営改善に向けた具体的な取り組みのロードマップ

基本方針	具体的な取り組み内容	R4		R5		R6		R7		R8		R9		R10		R11		R12		R13	
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
業務の見える化・標準化・効率化	①業務マニュアルの整備と定期的な更新																				
	②PPP/PFIの活用検討																				
施設の統廃合・最適化推進	③污水处理施設の統廃合																				
	④設備更新時のダウンサイジング・ダウングレード検討																				
経営基盤の安定化	⑤使用料改定の検討												検討	改定							
	⑥污水处理施設の統廃合による維持管理コストの縮減																				
	⑦経営戦略の進捗管理																				
	⑧経営戦略の見直し																				